

令和6年度

主要施策成果説明書及び決算関係資料

岡山県赤磐市

目 次

第1 主要施策成果説明書

I 一般会計	7
II 特別会計	121
1 国民健康保険特別会計・事業勘定	123
2 国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定	127
3 国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定	129
4 後期高齢者医療特別会計	133
5 介護保険特別会計	135
6 訪問看護ステーション事業特別会計	141
7 宅地等開発事業特別会計	143
8 竜天オートキャンプ場特別会計	145
9 財産区特別会計	147

第2 財政資料

1 令和6年度会計別歳入歳出決算総括表（付表1）	150
2 令和6年度一般会計歳入決算の概況（付表2）	152
3 一般会計歳入歳出額等前年度比較表（付表3）	154
4 令和6年度一般会計歳出決算の概況（付表4）	156
5 一般会計歳出決算額等前年度比較表（付表5）	158
6 令和6年度における給与費等の明細（付表6—1・2）	160
7 職員給与及び定員管理の状況（付表7）	164
8 令和6年度一般会計決算地方債現在高（付表8）	166
9 地方債年度別償還額予定表（令和6年度末残高に対するもの）（付表9）	167
10 一般会計年度別決算額推移（付表10）	168
11 地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）（付表11）	169

第3 資料編

I 令和6年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の主なできごと	172
II 主要事業	174
III 赤磐市行政組織図	177
IV 人口	
1 赤磐市地区別人口（令和7年3月31日現在）	186
2 赤磐市男女別年齢別人口（基準日 令和7年3月31日）	192
3 地域別総人口	196
4 段階別人口グラフ	198

第4 統計資料

I 国勢調査	
1 5歳階級人口の推移（国勢調査）	202
2 就業人口の推移（国勢調査）	203
II 農林業センサス	
1 農家数の推移	204
2 農家人口・農家数（分類別）	204
3 経営耕地面積	204
III その他	
1 幼稚園児数	205
2 小学校児童数	205
3 中学校生徒数	205
4 保育所の状況	205
5 認定こども園の状況	205

令和 6 年 度

第 1 主 要 施 策 成 果 説 明 書

※ 説明書中の所属名は原稿を作成した担当所属で、令和7年4月1日現在の所属名を表示しています。

令和 6 年 度

一 般 会 計

目	議会費	款	議会費	項	議会費
---	-----	---	-----	---	-----

1 本会議（議会事務局）

(1) 本会議開会日数及び一般質問

定例会			
6月	9月	12月	3月
6/4～6/28（25日）	8/28～9/27（31日）	11/27～12/20（24日）	2/4～2/28（25日）

臨時会
3月
3/12（1日）

一般質問（人数・件数）							
6月		9月		12月		3月	
14人	50件	13人	46件	15人	52件	13人	46件

一般傍聴者数（定例会）				一般傍聴者数（臨時会）
6月	9月	12月	3月	3月
40人	34人	32人	53人	7人

(2) 付議事件

区	分	定例会	臨時会	計
市長提出	条例等	30	0	30
	予算	32	1	33
	決算	10	0	10
	専決処分	14	0	14
	その他	30	0	30
	計	116	1	117
議員提出	条例等	0	0	0
	意見書・決議	2	0	2
	その他	0	0	0
	計	2	0	2

2 委員会（議会事務局）

(1) 常任委員会

委員会名	開催回数	一般傍聴者数	開催日
総務常任委員会	9回	4人	5/16、6/18、8/19、9/18、11/18、12/10、1/23 2/4、2/17

厚生文教常任委員会	11 回	11人	4/19、4/23、5/17、6/19、8/16、9/13、11/15 12/11、12/20、1/24、2/18
産業建設常任委員会	12 回	25人	5/15、6/20、8/20、9/10、9/17、9/27、10/17 11/14、12/9、1/21、2/19、3/6
予算常任委員会	7 回	19人	6/24、6/28、9/20、12/13、2/21、2/25、3/12

(2) 特別委員会

委 員 会 名	開催 回数	一般傍 聴者数	開 催 日
決算審査特別委員会	4 回	4人	8/29、9/9、9/10、9/11
まちづくり調査特別委員会	5 回	5人	4/19、8/21、10/30、1/16、2/26

(3) 議会運営委員会

開催回数	一般傍 聴者数	開 催 日
17 回	0人	4/26、5/27、6/24、6/28、7/30、8/21、8/29、9/27、10/30、11/19 12/5、12/26、1/27、2/4、2/21、2/28、3/4

3 協議等の場及び会議等 (議会事務局)

(1) 全員協議会

開催回数	開 催 日
11 回	5/27、6/24、8/21、8/29、9/20、11/19、11/27、12/13、1/27、2/4、2/25

(2) 議会改革検討委員会

開催回数	開 催 日
2 回	5/20、6/10

(3) 議会改革検討委員会オンライン会議検討専門部会

開催回数	開 催 日
1 回	4/8

(4) 議会改革検討委員会議員報酬・政務活動費検討専門部会

開催回数	開 催 日
2 回	4/11、5/13

(5) 議会改革検討委員会若者・女性参画検討専門部会

開催回数	開 催 日
2 回	4/5、4/19

(6) 広報広聴委員会広報部会

開催回数	開 催 日
17 回	4/4、4/12、4/22、6/10、7/5、7/17、7/26、9/3、10/3、10/16、10/24、12/3 12/25、1/15、1/22、2/10、3/7

(7) 広報広聴委員会広聴部会

開催回数	開催日
4回	6/24、6/28、9/10、2/5

(8) 議会ICT推進委員会

開催回数	開催日
2回	8/1、1/27

4 議会報告会（議会事務局）

開催日	場所（参加人数）
11/30	桜が丘いきいき交流センター（16人）、赤坂健康管理センター（17人） くまやまふれあいセンター（8人）、吉井会館（7人）

目	一般管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 代表電話交換業務委託事業（秘書広報課）

開庁時間における代表電話交換業務を民間事業者に委託した。

履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日

【歳出】事業費 6,135,132円

2 職員研修（総務課）

地方公務員法第39条及び赤磐市職員研修規程に基づき実施した。

(1) 一般研修

- ・新規採用職員研修 計5回 計39人
- ・イベント参加型研修（若手職員研修） 計18回 計32人
- ・人事評価（被評価者）研修 計2回 計24人
- ・接遇研修 計2回 計46人
- ・災害対応研修 計2回 計27人
- ・公務員倫理講座 計4回 計235人
- ・認知症サポーター養成講座 計2回 計32人
- ・メンタルヘルス研修 計2回 計22人
- ・コンプライアンス研修 計2回 計53人
- ・CMS操作研修 計23人
- ・「事業を考えるための情報収集の仕方を学ぶ」研修 計12名
- ・「課題ってなんだ？課題を見つける力（課題発見力）を見つけよう」研修 計15人
- ・eラーニングによる情報連携に向けたセキュリティ基礎研修
マイナンバー制度 入門編 計295人
- ・情報セキュリティ研修 計21人
- ・DX研修 計2回 計50人
- ・ゲートキーパー養成講座 計23人

(2) 派遣研修

① 岡山市町村職員研修センター研修

- ・新規採用職員研修 計2回 計15人
- ・新規採用保育士研修 計2回 計8人
- ・初級研修（在職3年目職員対象） 計16人
- ・中級研修（在職7年目職員対象） 計7人
- ・上級研修（在職10年目職員対象） 計12人
- ・新任係長研修 計10人
- ・新任課長補佐研修 計7人
- ・新任課長研修 計7人
- ・役職定年研修 計3人
- ・その他研修 計27講座 計107人

② NOMA行政管理講座 計15講座 計18人

③ その他研修、セミナー 計5講座 計8人

《歳入》研修助成金 773,160円

【歳出】事業費 1,488,269円

3 職員健康相談員設置事業（総務課）

職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促し、公務能率の向上を図るため、専門的な知識、経験を有する者を職員健康相談員に委嘱し、月1回、職員が相談できる機会を設けた。

年度別の相談者延べ人数

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人 数	48人	48人	47人	43人	45人

【歳出】事業費 180,000円

4 情報公開（総務課）

赤磐市情報公開条例に基づき、公正で開かれた市政を一層推進するために情報公開を実施した。

(1) 公文書開示請求の状況

実施機関	請求件数		処理状況				
		期間延長 (内数)	開示	部分開示	不開示	却下	取下げ
市 長	44	0	20	21	3	0	0
教 育 委 員 会	5	0	4	1	0	0	0
消 防 長	1	0	0	1	0	0	0
議 会	1	0	0	1	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0

固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公営企業管理者	8	0	6	2	0	0	0
合 計	59	0	30	26	3	0	0

(2) 審査請求及びその処理状況（前年度からの継続案件は含まない。）

- ① 審査請求件数 0 件
- ② 不服審査会における答申 0 件
- ③ 不服審査会における審理中案件 0 件

5 文書管理事業（総務課）

赤磐市文書管理規則に基づき、本市における行政文書等の取扱いについて、適正な管理と事務処理の能率的な運営を図るため実施した。

(1) ファイリングによる行政文書の維持管理

ファイリング消耗品

(2) 文書管理システム使用料

【歳出】事業費 4,864,310 円

6 夜間休日管理委託事業（総務課）

(1) 本庁舎宿日直業務委託

本庁舎の宿日直業務を民間事業者へ委託した。

① 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日

② 宿直延べ回数 365 回、日直延べ回数 122 回

【歳出】事業費合計 13,168,704 円

(2) 支所日直業務委託

赤坂、熊山、吉井支所の日直業務をシルバー人材センターに委託した。

① 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日

② 日直延べ回数 122 回×3 支所＝366 回

【歳出】事業費合計 3,018,246 円

7 入札・契約事務事業（管財課）

業者情報の一元管理及び事業執行の一連の事務処理のため、契約管理システムの運用を行った。また、入札事務の効率化及び適正化のため、岡山県電子入札共同利用推進協議会が運用する電子入札システムを利用して入札を行った。

- ・登録業者数 1,637 者
- ・発注事務処理件数 337 件
(うち電子入札 187 件 紙入札 150 件)
- ・契約管理システム保守委託料 2,058,760 円
- ・岡山県電子入札共同利用推進協議会負担金 1,243,550 円

目	文書広報費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 公聴広報事業（秘書広報課）

(1) 「広報あかいわ」発行

行政情報等の提供を図るため、広報紙を年間 12 回発行し全戸に配布した。

（発行部数）月 17, 450 部

(2) 公聴事業「市長対話室」開催

市民からの市政に対する提案や意見を今後のまちづくりの参考にする。

開催日	開催場所	参加人数
令和6年5月26日	笹岡公民館	12人
令和6年7月10日	吉井支所	10人
令和6年8月26日	山陽ふれあい公園総合体育館	5人
令和6年10月9日	市長室	7人
令和6年11月15日	陽なたぼっこ	13人

(3) 各種媒体による情報発信

ホームページ、X、Facebook、ラジオに加え、令和6年11月に赤磐市LINE公式アカウントを開設（令和7年3月31日時点の登録者数3, 231人）し、市の情報を発信した。

(4) 市の魅力発信

広報大使、赤磐市マスコットキャラクター「あかいわモモちゃん」の活用、あかいわ魅力発見フォトコンテストの開催及び作品活用を実施し、市の魅力を市内外に発信した。

【歳出】事業費 35, 859, 050円

目	財政管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 財政管理事業（財政課）

「地方財務」「地方行財政」外参考資料等 145, 580円

「令和7年度赤磐市予算書」印刷製本等 62, 531円

「統一的な基準による財務書類等作成支援」業務委託 1, 735, 800円

目	会計管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 会計管理事業（会計課）

(1) 「一般会計・特別会計決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書（合併冊）」

「主要施策成果説明書及び決算関係資料」印刷製本費 682, 449 円（水道事業・下水道事業を除く）

(2) ファームバンキング

① 使用料 66, 000 円（別契約を除く）

② 利用実績

区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
回数	27	25	25	24	29	33
件数	6, 995	5, 429	7, 094	5, 176	10, 967	7, 406

10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
33	32	26	22	24	27	327
8,689	5,464	9,263	4,925	12,140	6,825	90,373

目	財産管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 庁舎管理事業（管財課）

本庁舎維持管理費

《歳入》雑入（広告収入等） 636,000円

〃（自動販売機納付金） 208,623円

【歳出】事業費 28,944,267円

（主なもの）

	令和 6 年度	令和 5 年度
光 熱 水 費	12,664,125 円	10,187,844 円
修 繕 料	1,834,657 円	943,580 円
通 信 運 搬 費	4,574,731 円	3,896,181 円
委 託 料	5,603,020 円	4,301,632 円
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,031,414 円	1,364,610 円

2 庁用車管理事業（管財課）

庁用車の燃料、車検、修繕料などの維持管理

【歳出】事業費 18,285,030円

（主なもの）

	令和 6 年度	令和 5 年度
ガ ソ リ ン	4,898,837 円	5,487,771 円
軽 油	216,370 円	457,007 円
車 検 ・ 修 繕	4,009,336 円	3,509,204 円
自 賠 責 保 険	629,450 円	410,080 円
任 意 保 険	5,743,610 円	5,710,300 円
自 動 車 借 上 料	2,062,170 円	1,671,010 円

3 公有財産管理事業（管財課）

公有財産の維持管理

《歳入》土地建物貸付収入 2,353,719円

物品売払い収入 23,700円

・役目を終えた公有財産を市民たちに役立ててもらうため売却を行った。売却により、処分費の削減及び歳入確保を行った。（テーブル、棚、花瓶等 合計18点）

市債（過疎対策事業債） 2,800,000円

【歳出】事業費 19,753,635円

(主なもの)

	令和 6 年度	令和 5 年度
燃 料 費	77,501 円	80,925 円
光 熱 水 費	2,875,500 円	2,779,020 円
修 繕 料	618,805 円	1,697,300 円
保 険 料	5,352,821 円	5,145,010 円
委 託 料	10,688,317 円	5,561,951 円
工 事 請 負 費	—	1,292,500 円
公 有 財 産 購 入 費	—	18,040,000 円

4 公共施設等総合管理計画事業 (管財課)

岡山連携中枢都市圏における連携施策「公共施設の相互利用の構築」を目指すため、圏域内の小学生が圏域内の指定公共施設を無料で利用できる取り組みとして「子どもパスポート事業」を実施した。

・子どもパスポート対象施設イベントチラシ配布 対象児童 2,454人

【歳出】負担金補助及び交付金（連携中枢都市圏負担金） 209,000円

5 庁舎等整備事業 (管財課)

市役所本庁舎等改修工事にて本庁舎そのⅡ工区の耐震改修等大規模改修を実施した。

また、本庁舎での業務開始に必要なネットワーク整備、備品等調達などを実施した。

《歳入》市債（合併特例事業債） 145,600,000 円

市債（合併特例事業債）繰越分 266,500,000 円

【歳出】事業費 382,663,336 円

(主なもの)

赤磐市役所本庁舎等改修工事施工監理業務委託	4,370,000 円
赤磐市役所本庁舎等改修工事（繰越分）	280,527,000 円
赤磐市役所本庁舎等改修工事	34,473,000 円
赤磐市役所本庁舎ネットワーク（Ⅱ期）整備事業	5,830,000 円
赤磐市役所本庁舎備品等調達	13,750,000 円
熊山支所・熊山公民館解体工事に係る物件調査業務	8,041,000 円

6 防災行政無線管理事業 (くらし安全課)

現在整備されている防災行政無線を良好な状態で使用するための維持管理を行った。

《歳入》分担金及び負担金 63,000 円（戸別受信機貸出代金）

【歳出】事業費 8,714,859 円

(主なもの)

防災行政無線設備保守点検委託業務	4,878,170 円
防災行政無線電気料（本庁・各支所）	1,482,653 円

県防災情報ネットワーク保守管理費用	721,000 円
防災行政無線屋外拡声整備バッテリー更新業務（熊山地域）	858,000 円

7 FM管理事業（くらし安全課）

災害時の住民への情報伝達体制の強化を図るため、岡山シティエフエムの受信環境を維持し、災害時に割込放送で自動起動する緊急告知ラジオの貸与を行った。

《歳入》雑入 6,000 円（緊急告知ラジオ貸出代金）

【歳出】事業費 9,251,237 円

（主なもの）

コミュニティFM中継局・緊急割込放送システム保守点検等業務委託	2,020,700 円
FM中継局回線使用料	3,834,688 円
FM中継局法定定期検査業務	2,554,260 円
FM中継局開局日特別記念番組	550,000 円

目	企画費	款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-----	---	-------

1 企画関係事業（政策推進課）

(1) 片上鉄道沿線地域活性化対策協議会負担金

赤磐市・備前市・和気町・美咲町の2市2町で構成する片上鉄道沿線地域活性化対策協議会として沿線地域の活性化を図るため、片鉄ロマン街道サイクルスタンプラリーを実施し、その運営費等を負担金として支出した。

【歳出】負担金 505,000円

(2) 山陽団地活性化事業

①地域活性化事業

地域への愛着の醸成や交流の場の創出を目的として、地域住民の新たなつながりづくりのため、山陽連合町内会と協力して、ひかりの実の作成や団地の夏まつりの開催時期に合わせて、会場の弥生公園や高陽中学校にひかりの実を取り付ける事業を実施した。

また月1回定期的に地域内外の人たちが集まる場づくり（全10回）を行い、延べ120人程度の参加があった。主な内容としては、地域のいいところを知ろうというテーマで山陽団地内にある古墳をめぐるウォーキングやマルシェを開催するためのワークショップなどを行った。

《歳入》助成金 1,110,000円

【歳出】事業費 1,121,590円

②山陽団地等活性化対策有識者会議

「山陽団地等活性化対策基本構想」に基づく施策の取組内容で優先的に取り組む課題について、有識者会議分科会を2回開催した。

【歳出】事業費 84,500円

2 国際交流事業（政策推進課）

グローバル人材の育成を目的として、環太平洋大学との連携協力により、日帰り2日でグローバルキャンプ事業を実施した。

参加者 市内中学生 8 人

《歳入》国際交流事業個人負担金 12,000 円

【歳出】事業費 59,665円

3 行財政改革推進事業 (財政課)

第4次行財政改革大綱（令和3年度～令和7年度）の主要施策を具体化した実施計画を推進した。

【歳出】事業費 64,926円

4 事務事業評価 (財政課)

市で行われている事務事業について、それらを評価することを通じて事務事業を整理し、予算編成や機構改革等を合理的に行う有効な手段として、また、財政の健全化や行政活動の効率化、サービスの向上、財源の有効活用、職員の意識改革といった目的を達成することで市民満足度を向上させていくため、以下の事務事業の評価を行った。

(1) 所属長による一次評価結果（合計：354 事務事業）

新規	11	統合	2
拡充	19	休止	4
現状維持	300	廃止	6
改善（縮小）	12	継続検討	0

(2) 評価委員会による二次評価結果（合計：8 事務事業）

新規（承認）	20 周年記念事業
	広域路線バス運行委託事業
	特定目的基金（地球温暖化対策基金（仮称））
	健康増進事業（アピアランスケア助成金）
	施設維持管理費（竜天オートキャンプ場等指定管理）
	図書推進活動（開館 15 周年記念事業）
継続検討	新イベント（事業内容の具体性を再考）
	お笑い赤坂亭 30 周年記念イベント（事業内容を精査）

5 生活交通対策事業 (政策推進課)

(1) 赤磐市地域公共交通会議

地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客運送の確保、その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議した。

開催回数 4 回

【歳出】事業費 234,000円

(2) 赤磐市地域公共交通会議負担金（赤磐市地域公共交通計画評価検証業務）

赤磐市地域公共交通会議において、地域公共交通計画に基づき実施する事業の評価検証及び、

利用促進に向けた企画提案を行うための事業費を負担金として支出した。

《歳入》県支出金 1,500,000円

【歳出】負担金 3,965,280円

(3) 津山・柵原・吉井線共同バス運行対策協議会負担金

津山方面へ通学している学生の利便性向上等のため、その運行費用等を津山市・美咲町・赤磐市の2市1町で構成される協議会に負担金として支出した。

【歳出】負担金 3,715,768円

(4) 高齢者・障害者等公共交通利便性向上事業（ハレカハーフ事業）

高齢者等の移動支援及び公共交通の利用促進を図るため、民間バス事業者と連携し、高齢者・障害者等のバス運賃を半額にする交通 IC カード（ハレカハーフ）を発行した。半額割引分は、バス事業者へ交付した。

	高齢者カード	障害者等カード	合計
カード交付件数	924 件	87 件	1,011 件
市内利用延べ人数 (乗降のいずれか赤磐市)	58,952 人	20,694 人	79,646 人
市外利用延べ人数 (乗降のいずれも赤磐市外)	2,290 人	3,774 人	6,064 人

《歳入》雑入 14,680,735円

再発行手数料 9,900円

【歳出】事業費 32,779,472円

(5) 地域交通コーディネーター育成事業

行政や市民等が一体となり地域公共交通の課題解決に取り組む基盤を形成すると共に、新たな取組の検討を行うことを目的として、様々な立場から地域交通をコーディネートできる人材を育成するために、有識者による講義、視察、ワークショップ等を実施した。

《歳入》国庫支出金 4,832,400円

【歳出】事業費 4,834,800円

6 市民バス運行事業（政策推進課）

地域住民の移動手段を確保するため、定時定路線型 11 路線、デマンド型 8 区域で市民バスを運行している。令和 6 年 12 月から、熊山地域でデマンド型市民バスを運行し、あわせて AI 型配車予約システムを導入した。赤坂・吉井地域のデマンド型市民バスにも、令和 7 年 4 月から AI 型配車予約システムを導入するためのシステムを構築した。

（単位：円、人）

地域	路線/デマンド区域	令和 6 年度			令和 5 年度		
		使用料収入	利用人数	事業費	使用料収入	利用人数	事業費
山陽・赤坂	4 路線	607,150	6,124	14,026,801	617,600	5,723	13,486,330

赤坂	2 路線	12,000	133	2,804,725	28,100	427	4,839,065
	1 区域	216,800	1,068	11,019,155	35,800	138	1,179,914
熊山	5 路線	1,559,390	14,900	28,953,150	1,267,905	13,862	25,345,729
	1 区域	38,200	198	10,367,835			
吉井	6 区域	237,550	1,742	12,316,138	175,200	1,326	10,980,976
合 計		2,671,090	24,165	79,487,804	2,124,605	21,476	55,832,014

《歳入》国庫支出金 6,360,000 円

広告収入 110,000 円

7 赤磐市広域路線バス (政策推進課)

宇野バス美作線の減便に対応するため、平成 24 年度から赤磐市・美咲町・美作市の 2 市 1 町の共同で赤磐・美作線を運行している。また、旧片上鉄道沿線バスの廃止に伴い、平成 27 年度から赤磐市・和気町の 1 市 1 町の共同で赤磐・和気線を運行している。

(単位：円、人)

路線	地域	令和 6 年度			令和 5 年度		
		使用料 収入	利用 人数	事業費	使用料 収入	利用 人数	事業費
赤磐・ 美作線	赤磐市 美作市 美咲町	5,172,969	19,190	28,134,386	4,480,193	16,592	21,695,946
赤磐・ 和気線	赤磐市 和気町	1,066,196	6,853	15,111,999	891,160	5,311	10,921,525
合 計		6,239,165	26,043	43,246,385	5,371,353	21,903	32,617,471

《歳入》受託収入（美作市・美咲町） 6,991,000 円

受託収入（和気町） 6,680,009 円

広告収入 110,000 円

8 移住・定住促進事業 (政策推進課)

(1) 移住・定住相談事業

① 相談体制整備

移住相談の専門職員として移住コンシェルジュを 1 名配置し、移住や空き家等の利活用に関する相談を受けた。

	令和 6 年度	令和 5 年度
移住相談件数	102 件	113 件

【歳出】事業費 2,615,888 円

② 移住相談会等の実施

岡山県、NPO 法人ふるさと回帰センターや岡山市と連携し現地フェア、オンライン相談会や移住ツアーを実施した。また、岡山市とその周辺市町（5 市町）と連携し東京・大阪へ相談

窓口を開設し、相談窓口の拡充を図っている。

「東京移住フェア」ほか 12 回

【歳出】事業費 440,000 円

③ 移住・定住促進事業

移住・定住に特化した「移住・定住ポータルサイト」の運営や SNS での情報発信、PR 動画の制作等を行った。また、移住者同士のつながりや関係づくりのために、移住者交流会を 1 回開催した。

【歳出】事業費 1,676,583 円

(2) 空き家の利活用

空き家に関する情報を空き家情報バンクへ登録し、移住希望者等に情報提供を行った。また空き家の利活用に対する補助金を交付した。

・空き家情報バンク

	令和 6 年度	令和 5 年度
新規登録件数	28 件	33 件
成約件数	21 件	19 件

・空き家家財道具等撤去補助金 上限 150,000 円

	令和 6 年度	令和 5 年度
交付件数	12 件	20 件
交付金額	1,530,000 円	3,729,000 円

・空き家改修費補助金 上限 500,000 円

	令和 6 年度	令和 5 年度
交付件数	7 件	10 件
交付金額	3,136,000 円	8,744,000 円

《歳入》県支出金 1,320,000 円

9 総合計画・総合戦略推進事業（政策推進課）

- (1) 「第 2 次赤磐市総合計画」及び「第 2 期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のために施策の進捗状況、成果の評価及び検証を行う「あかいわ創生会議」を開催した。

（審議内容）

- ・赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標指標の進捗状況等について
- ・デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

【歳出】事業費 58,500 円

- (2) 「第 2 次赤磐市総合計画」及び「第 2 期赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和 6 年度までであるため、新たに「第 3 次赤磐市総合計画」の策定を行うにあたり、市民向けワークショップとまちづくり審議会を開催した。

市民向けワークショップ 3 回

まちづくり審議会 5 回（うち書面会議 1 回）

【歳出】事業費 6,510,540 円

10 地域おこし協力隊事業（政策推進課）

都市地域の意欲あふれる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れることにより、新たな発想と能力を生かした地域活性化を目指した。赤磐市観光協会、熊山英国庭園を活動拠点とする協力隊が1名ずつ活動し、令和6年度中にそれぞれ任期を満了した。

また、隊員及び職員を対象とした研修を1回実施した。

【歳出】事業費 30,000 円

11 ふるさと納税推進事業（政策推進課）

(1) ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）

赤磐市へのふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集を通じて市外に住んでいる方へ赤磐市や特産品のPRを行った。赤磐市へ寄附をいただいた方への感謝の気持ちと、更なるまちづくりへの参画促進や市のPRを図るため、特産品等をお礼として進呈した。

使途別寄附金額

事業区分	令和6年度		令和5年度	
	寄附件数	寄附金額	寄附件数	寄附金額
赤磐市のまちづくりのための事業	3,579 件	91,423,000 円	3,115 件	85,895,500 円
豊かな自然を守るための事業	1,196 件	32,617,000 円	1,183 件	31,681,000 円
子どもたちの教育のための事業	1,960 件	55,481,000 円	1,874 件	50,724,000 円
医療・福祉の充実のための事業	862 件	24,610,000 円	773 件	20,388,000 円
商業・工業・農業の発展のための事業	642 件	20,389,000 円	645 件	16,636,000 円
文化財・史跡を守るための事業	279 件	8,480,000 円	280 件	7,725,000 円
イベント・まちのPRのための事業	905 件	26,085,000 円	981 件	26,793,000 円
スポーツ・岡山シーガルズ等の支援のための事業	378 件	11,411,000 円	417 件	11,601,000 円
合 計	9,801 件	270,496,000 円	9,268 件	251,443,500 円

【歳出】事業費 131,562,259 円

(2) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

市内に本社がない企業から市の地方創生の取組に対し、寄附を受けた。

（令和6年度は物納による寄附あり）

令和6年度		令和5年度	
寄附件数	寄附金額	寄附件数	寄附金額
7 件	6,168,000 円	6 件	2,950,000 円

12 地質資源活用事業（政策推進課）

(1) あかいわジオツアー養成講座事業

赤磐市の地質資源の魅力をより広く、わかりやすく伝えていくことを目的に、地質資源を活用したジオツアーの提案とそのガイドの養成講座（野外実習４回、公開講座２回）を実施した。

【歳出】事業費 1,760,000 円

(2) 赤磐市地質資源PR動画制作事業

赤磐市に存在する地質資源について、その価値や魅力をより広く、よりわかりやすく伝えていくために、主要な地質資源の解説看板を設置しているが、さらに２箇所の地質資源を選定し、それぞれのPR動画を制作した。

【歳出】事業費 165,000 円

13 結婚支援事業（政策推進課）

(1) 新婚世帯家賃補助金の交付

市内において民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、1世帯当たり月額10,000円（最大12か月間）を交付した。

	令和6年度	令和5年度
交付件数	17 件	42 件
交付金額	930,000 円	3,104,000 円

(2) 結婚新生活支援事業補助金の交付

市内において新生活を始める新婚世帯に対し、住宅取得費用、リフォーム費用、賃貸費用、引越費用を対象に1世帯当たり最大60万円を交付した。

	令和6年度	令和5年度
交付件数	15 件	11 件
交付金額	3,326,500 円	4,315,000 円

《歳入》国庫支出金 2,217,000 円

14 拠点整備推進事業（政策推進課）

市が整備を検討する賑わいと交流の拠点となる「道の駅」を核とする公共ゾーンの整備について、市民アンケート等で導入すべき機能の検討や、サウンディング調査を通じた民間活力導入可能性の検証を行うとともに、導入すべき機能や、適切な事業手法等に関する検討調査を実施した。

《歳入》国庫支出金（繰越分） 11,401,500 円

【歳出】事業費（繰越分） 22,803,000 円

目	支所及び出張所費	款	総務費	項	総務管理費
---	----------	---	-----	---	-------

1 支所等施設維持管理事業（各支所市民生活課）

支所等施設の維持管理

	令和6年度	令和5年度
赤坂支所事業	12,323,879 円	15,043,247 円

熊 山 支 所 事 業	7,039,070 円	9,329,700 円
吉 井 支 所 事 業	8,268,032 円	9,618,586 円
仁 堀 出 張 所 事 業	510,909 円	879,254 円

目	電子計算費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 住民情報システム保守等委託（総務課）

総合住民情報システム運用業務

【歳出】事業費 13,497,000 円

2 内部情報系パソコン更新（総務課）

職員用パソコンの更新

購入台数 ノート型 140 台 14,931,455 円

3 地域情報通信基盤設備管理運営事業（総務課）

地域情報通信基盤推進事業で整備した設備の管理委託料 23,746,800 円、電柱使用料 6,919,880 円等維持管理を行った。

《歳入》財産収入ほか 28,072,607 円

【歳出】事業費 32,075,910 円

4 自治体DX推進事業（総務課）

基幹システムを標準システムに移行するための作業を行った。

《歳入》国庫支出金 61,167,000 円

【歳出】事業費 61,167,810 円

目	自治振興費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 行政推進（くらし安全課）

【歳出】事業費 46,710,931 円

行政の各種施策について、地域住民に対し効率的かつ効果的な伝達、事業推進を図るため実施した。

行政事務連絡業務委託（山陽）	45 地区	19,296,400 円	全地域 132 地区 46,505,400 円
行政事務連絡業務委託（赤坂）	22 地区	7,075,200 円	
行政事務連絡業務委託（熊山）	31 地区	10,566,600 円	
行政事務連絡業務委託（吉井）	34 地区	9,567,200 円	
赤磐市自治連合会補助金			205,531 円

目	防犯対策費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 防犯対策費（くらし安全課）

《歳入》諸収入 300,000 円

【歳出】事業費 23,242,199 円

防犯灯管理事業

(1) 維持管理数（市管理分）

電気料 9,044,943 円

防犯灯リース料 6,797,400 円

単位：基

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
L E D式防犯灯	1,784	488	744	528	3,544
蛍光灯式防犯灯	1	0	0	1	2
水 銀 灯	0	0	0	0	0
計	1,785	488	744	529	3,546

(2) 防犯灯新設（市管理分）

工事請負費 1,793,000 円

L E D式防犯灯の新設を行った。

単位：基

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
新 設	0	5	1	2	8

(3) 蛍光灯式防犯灯の管球交換等

修繕料 2,574,385 円

管理区分に関わらず、市内防犯灯の管球交換を行った。

(4) 負担金、補助金事業

防犯灯設置補助金

地区・町内会へ補助金を交付し、防犯灯整備の支援を行った。

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
補助基数	26	6	12	18	62
金 額	284,000 円	84,000 円	120,000 円	180,000 円	668,000 円

防犯事業支援補助金 85,518 円

防犯カメラ設置補助金（3 地区、4 台） 897,000 円

赤磐警察署管内防犯連合会分担金 891,000 円

赤磐警察署管内暴力追放推進連合会分担金 129,600 円

目	交通安全対策費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 交通安全対策事業（くらし安全課）

《歳入》国庫支出金 480,000 円

【歳出】事業費 8,666,969 円

(1) 指導

関係機関・団体等や警察との連絡を密にし、子ども・高齢者の交通安全に重点をおき以下のとおり指導推進を図った。

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	全地域
幼稚園・保育園	7 園 20 回	1 園 2 回	3 園 5 回	1 園 9 回	12 園 36 回
小学校・中学校	5 校 9 回	2 校 2 回	2 校 2 回	2 校 2 回	11 校 15 回
高齢者・団体他	11 回	-	-	-	11 回

(2) 施設修繕

市内の交通安全施設について、以下のとおり修繕を行った。

- ・カーブミラー修繕 1,516,790 円
- ・看板修繕 261,800 円

(3) 高齢者踏み間違い急発進抑制装置補助事業

市内 65 歳以上の高齢者を対象に踏み間違い急発進抑制装置の設置に係る費用を補助した。

補助件数 10 件 補助額 919,000 円

2 交通安全関係団体事業 (くらし安全課)

【歳出】事業費 1,506,666 円

(1) 啓発

① 春の交通安全県民運動 (4 月 6 日～4 月 15 日)

- ・出発式 (4 月 5 日) 赤磐市中央図書館 参加者 約 50 人
- ・街頭啓発 参加者：延べ 73 人
- ・期間中の啓発活動

開催日	開催場所	啓発品配布数	参加人数
4月5日	マルナカ山陽店	120 個	約 40 人
4月9日	ハッピーマート吉井店	100 個	約 30 人
4月10日	天満屋ハピーズ赤坂店	80 個	約 30 人
4月12日	A コープくまやま店	80 個	約 30 人
4月15日	マックスバリュ桜が丘店	120 個	約 30 人

② 秋の交通安全県民運動 (9 月 21 日～9 月 30 日)

- ・出発式 (9 月 20 日) 赤磐市中央図書館 参加者 約 80 人
- ・街頭啓発 参加者：延べ 68 人
- ・期間中の啓発活動

開催日	開催場所	啓発品配布数	参加人数
9月20日	マルナカ山陽店	150 個	約 40 人
9月24日	ハッピーマート吉井店	100 個	約 30 人
9月25日	天満屋ハピーズ赤坂店	80 個	約 30 人
9月27日	A コープくまやま店	80 個	約 30 人
9月30日	マックスバリュ桜が丘店	120 個	約 30 人

③ 職員による街頭啓発活動 (4 月～翌年 3 月の交通事故・交通違反ゼロの日、交通安全日等)

市内主要交差点において交通安全を呼びかけた。

参加者：延べ 640 人

④ 交通安全標語の募集・優秀作品の決定

市内在住・在勤・在学の方を対象に交通安全標語を募集した。幼児の部 74 点、小学校低学年の部 337 点、小学校高学年の部 534 点、中学校の部 67 点、一般の部 42 点、計 1,054 点の応募があり、部門ごとに市長賞、議長賞、赤磐警察署長賞を決定した。受賞作品は各啓

発活動に活用し交通安全意識の向上を図った。

(2) 交通安全関係団体補助事業

地域の交通安全の推進を目的に活動する団体に対し交通安全啓発に係る活動費の補助等を行った。

- ・赤磐交通警察協助力会負担金 90,000 円
- ・赤磐市交通安全母の会補助金 195,925 円

目	施設管理費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 桜が丘いきいき交流センター運営管理事業 (管財課)

(1) 年度別年間利用者数及び登録グループ数の状況

	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
利用人数 (人)	57,395	52,327	54,760
登録グループ数	80	77	79

(2) 行事等

開催日	行 事 等	参加人数
4 月 7 日	電気自動車用急速充電器更新完了記念式	12 人
5 月 12 日	桜が丘いきいき交流センター周辺草取り清掃及び避難訓練 (登録グループ)	90 人
5 月 30 日	第 1 号 桜が丘いきいき交流センターだより発行	
6 月 13 日～ 7 月 22 日	主催講座「備前四ツ拍子講座」(全 6 回)	延べ 198 人
7 月 12 日	第 1 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	8 人
9 月 8 日	桜が丘いきいき交流センター周辺草取り清掃及び避難訓練 (登録グループ)	93 人
10 月 10 日	第 2 号 桜が丘いきいき交流センターだより発行	
10 月 26 日 ～10 月 27 日	第 21 回 桜が丘いきいき交流センター文化祭	約 2,240 人
11 月 25 日	第 2 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	9 人
2 月 25 日	第 3 回 桜が丘いきいき交流センター運営委員会	8 人

《歳入》使用料 3,235,039 円 (桜が丘いきいき交流センター施設使用料他)

雑 入 220,485 円 (自動販売機納付金他)

【歳出】事業費 41,283,822 円

目	財政調整基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 財政調整基金利子積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和 6 年度	令和 5 年度
財政調整基金	4,968,584	4,676,689

目	減債基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 減債基金利子積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和 6 年度	令和 5 年度
減債基金	279, 102	217, 716

2 減債基金積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和 6 年度	令和 5 年度
減債基金	75, 331, 000	58, 498, 000

目	特定目的基金費	款	総務費	項	総務管理費
---	---------	---	-----	---	-------

1 特定目的基金利子積立金 (財政課) (単位：円)

基金名	令和 6 年度	令和 5 年度
ふるさと・水と土保全対策基金	33, 887	31, 713
地域振興基金	1, 940, 693	1, 817, 514
地域福祉基金	1, 081	1, 011
熊山大倉団地整備基金	8, 689	8, 131
赤坂中核用地環境保全基金	191	235
山陽ふれあい公園基金	281, 729	263, 651
最終処分場管理運営基金	110, 770	103, 663
桜が丘東地域整備基金	64, 873	61, 197
スマートコミュニティ基金	4, 690	4, 389
ふるさと応援基金	197, 316	222, 016
公共施設等整備基金	746, 925	698, 996
森林環境譲与税基金	14, 799	10, 857
合 計	3, 405, 643	3, 223, 373

2 特定目的基金積立金 (政策推進課、財政課、環境課、農林課)

- (1) スマートコミュニティ基金積立金 3, 000, 000 円 (令和 5 年度 3, 000, 000 円)
- (2) ふるさと応援基金積立金 149, 118, 000 円 (令和 5 年度 103, 256, 000 円)
- (3) 森林環境譲与税基金積立金 7, 279, 200 円 (令和 5 年度 4, 026, 800 円)
- (4) ハレカハーフ基金積立金 4, 132, 019 円 (令和 6 年 4 月 1 日施行)
- (5) 地球温暖化対策基金積立金 5, 910, 230 円 (令和 7 年 2 月 28 日施行)

目	消費者行政推進費	款	総務費	項	総務管理費
---	----------	---	-----	---	-------

1 消費生活推進 (くらし安全課)

消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を通じ消費者主権の確立を図り、もって地域住民の消費生活の安定向上に寄与することを目的として実施した。

《歳入》県支出金 1,270,379 円

【歳出】事業費 5,287,742 円

① 消費生活相談の実施

消費生活相談窓口：月～金曜日 9:00～16:00 本庁内 消費生活センター

消費生活相談員による相談を受け付けた。

相談内容	店舗 販売	訪問 販売	電話 勧誘	通信 販売	訪問 購入	マルチ 的販売	その他	合計
件数	51 件	20 件	9 件	74 件	5 件	1 件	126 件	286 件

② 消費生活出前講座の実施

市内において 12 回、延べ 407 人を対象に消費者被害防止のための出前講座を実施した。

③ 消費生活講座の実施

7 月 26 日 親子で学ぶ！環境にやさしいランタンソーラーハウスづくり&エコプラザあ
かいわ見学会 16 組

9 月 26 日 ご存じですか？冷凍食品の魅力と活用法 20 人

12 月 5 日 司法書士による相続・遺言・高齢者支援の基礎講座 34 人

3 月 7 日 だまされる前に！はじめてのスマホ講座
～基本操作から不当請求対策まで学ぼう～ 17 人

④ 特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助金

市内 65 歳以上のみの世帯を対象に特殊詐欺等の被害防止機能付き電話機の購入費を補助した。

補助件数 14 件 補助額 70,000 円

⑤ 消費生活問題研究協議会補助金 178,000 円

⑥ 家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法に基づく立入検査 市内 1 店舗

目	税務総務費	款	総務費	項	徴税費
---	-------	---	-----	---	-----

1 定額減税補足給付金事業 (税務課)

納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和 6 年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1 万円単位で切り上げて算定した額を支給した。

【歳出】給付額 364,510,000 円 (15,458 人 内納税義務者数 8,298 人)《全額国庫支出金》
事務費 8,838,637 円《全額国庫支出金》

目	賦課徴収費	款	総務費	項	徴税費
---	-------	---	-----	---	-----

1 市民税課税事務 (税務課)

(1) 個人市民税課税状況

① 納税義務者数 (単位：人)

区 分	年度等	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
				増減数	増減率(%)

均等割のみ	4,283	2,547	1,736	68.2
均等割・所得割	17,531	19,078	△1,547	△8.1
合 計	21,814	21,625	189	0.9

② 所得額・課税額

(単位:千円)

年度等 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
				増減額	増減率(%)
所得 額	給 与	44,818,767	44,983,113	△164,346	△0.4
	営 業 等	1,991,218	2,136,408	△145,190	△6.8
	農 業	220,956	243,417	△22,461	△9.2
	そ の 他	5,118,317	5,751,249	△632,932	△11.0
	分 離	776,756	595,446	181,310	30.4
	合 計	52,926,014	53,709,633	△783,619	△1.5
課 税 額		1,642,360	1,798,963	△156,603	△8.7

※令和 6 年度税制改正による定額減税

市民税減税額 178,817 千円 (減税対象納税義務者数 19,191 人)

(2) 法人市民税申告状況

① 納税義務者数

(単位:人)

年度等 区分		均等割額 (円)	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比	
					増減数	増減率(%)
1 号法人		50,000	864	850	14	1.6
2 号法人		120,000	4	4	0	0.0
3 号法人		130,000	150	145	5	3.4
4 号法人		150,000	9	9	0	0.0
5 号法人		160,000	26	26	0	0.0
6 号法人		400,000	6	6	0	0.0
7 号法人		410,000	52	50	2	4.0
8 号法人		1,750,000	5	5	0	0.0
9 号法人		3,000,000	9	9	0	0.0
合 計			1,125	1,104	21	1.9

② 申 告 額

(単位:千円)

年度等 区分		令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比	
				増減額	増減率(%)
均 等 割 額		102,055	101,220	835	0.8
法人税割額		212,377	175,685	36,692	20.9
合 計		314,432	276,905	37,527	13.6

2 軽自動車税課税事務 (税務課)

課 税 状 況

年度等 車 種		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
		台 数	課税額(千円)	台 数	課税額(千円)	増減数	増減率(%)
二 輪 車	50cc 以下	1, 569	3, 138	1, 579	3, 158	△10	△0. 6
	特定小型	2	4	—	—	2	—
	50cc 超～ 90cc 以下	250	500	257	514	△7	△2. 7
	90cc 超～ 125cc 以下	552	1, 325	525	1, 260	27	5. 1
	125cc 超～ 250cc 以下	603	2, 171	579	2, 084	24	4. 1
	250cc 超	696	4, 176	666	3, 996	30	4. 5
四 輪 車	貨 物 用	5, 053	26, 855	5, 045	26, 592	8	0. 2
	乗 用	12, 945	134, 623	12, 938	132, 042	7	0. 1
特 殊 車	農 耕 用	2, 234	5, 361	2, 302	5, 525	△68	△3. 0
	特殊作業用	142	838	140	826	2	1. 4
三 輪 車		1	5	1	5	0	0
ミニカー		37	137	39	144	△2	△5. 1
合 計		24, 084	179, 133	24, 071	176, 146	13	0. 1

3 固定資産税課税事務 (税務課)

課 税 状 況

年度等 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比	
				増減数	増減率(%)
土 地	義務者数(人)	26, 564	26, 645	△81	△0. 3
	筆 数(筆)	144, 928	144, 777	151	0. 1
	面 積(㎡)	134, 083, 481	134, 082, 631	850	0. 0
	宅 地	11, 343, 341	11, 327, 693	15, 648	0. 1
	田・畑	32, 832, 776	32, 905, 425	△72, 649	△0. 2
	市街化農地	168, 736	175, 912	△7, 176	△4. 1
	その他	89, 738, 628	89, 673, 601	65, 027	0. 1
	課税額(千円)	671, 341	674, 103	△2, 762	△0. 4

家 屋	義務者数(人)	18,674	18,661	13	0.1
	棟 数(棟)	39,638	39,502	136	0.3
	床 面 積(㎡)	3,813,143	3,796,528	16,615	0.4
	税 額(千円)	1,173,893	1,180,964	△7,071	△0.6
	新築軽減税額 (千円)	40,592	42,776	△2,184	△5.1
	課税額(千円)	1,133,301	1,138,188	△4,887	△0.4
償 却	義務者数(人)	1,379	1,367	12	0.9
	課税額(千円)	568,438	568,416	22	0.0
総課税額(千円)		2,373,080	2,380,707	△7,627	△0.3

目	戸籍住民基本台帳費	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
---	-----------	---	-----	---	-----------

1 人口及び世帯数の状況 (市民課)

総人口は自然減により緩やかに減少しており、合併時から3,363人減少している。

人口及び世帯数 (外国人を含む)

	令和7年3月31日	令和6年3月31日	前年度 比較増減	合併時	合併時と 比較増減
世 帯 数	18,851 世帯	18,805 世帯	46 世帯	15,719 世帯	3,132 世帯
人 口	42,283 人	42,753 人	△470 人	45,646 人	△3,363 人
山陽地区	23,982 人	24,211 人	△229 人	26,017 人	△2,035 人
赤坂地区	3,588 人	3,692 人	△104 人	5,079 人	△1,491 人
熊山地区	11,487 人	11,508 人	△21 人	9,096 人	2,391 人
吉井地区	3,226 人	3,342 人	△116 人	5,454 人	△2,228 人

2 各種申請及び届出処理状況 (市民課)

住民票は住居関係を、戸籍及び除籍は人の親族法上の身上関係を登録公証するためのものであり、それぞれの届出、申請等のあった処理件数及び各種証明件数である。

(1) 戸籍届出関係処理件数 (受理・送付分) 2,074件

出生 348 死亡 791 婚姻 426 離婚 129 養子縁組 20 養子離縁 16
転籍 125 入籍 97 その他届出等 122

(2) 住民異動関係処理件数 5,146件

転入 1,189 転出 1,264 転居 610 出生 203
死亡 612 その他異動等 1,268

(3) 印鑑登録及び市民カード取扱件数 1,869件

印鑑登録 1,362 廃止 461 カード切替え等 46

(4) 証明発行件数 41,526件

戸籍 12,809 広域交付戸籍 4,339 戸籍附票 3,162 住民票 12,629
住民票記載事項証明 306 印鑑証明 7,230 広域交付住民票 24 その他証明 730

住民票閲覧 297

(5) コンビニ交付利用件数 9,204件

戸籍 817 戸籍附票 97 住民票 4,046 印鑑証明 4,244

稼働時間：午前6時30分から午後11時

(機器のメンテナンス時を除く)

(6) マイナンバー関係

個人番号カード交付 2,948件

(7) 旅券申請・交付取扱件数

申請件数 783件 交付件数 783件

目	岡山県知事選挙費	款	総務費	項	選挙費
---	----------	---	-----	---	-----

1 岡山県知事選挙 (選挙管理委員会)

告示日 令和6年10月10日 (定数1人) 立候補者数 2人

選挙期日 令和6年10月27日

《歳入》県支出金 16,930,036円

【歳出】事業費 16,934,236円

目	衆議院議員選挙費	款	総務費	項	選挙費
---	----------	---	-----	---	-----

1 衆議院議員総選挙 (選挙管理委員会)

公示日 令和6年10月15日

①小選挙区 (岡山県第1区) 選出議員選挙 (定数1人)

立候補者数 5人

②比例代表 (中国ブロック) 選出議員選挙 (定数10人)

立候補者数 51人

③最高裁判所裁判官国民審査

審査に付された裁判官の数 6人

選挙期日 令和6年10月27日

《歳入》県支出金 18,873,442円

【歳出】事業費 19,191,220円

目	市長・市議会議員選挙費	款	総務費	項	選挙費
---	-------------	---	-----	---	-----

1 市長・市議会議員選挙 (選挙管理委員会)

告示日 令和7年3月16日

①赤磐市長選挙 (定数1人)

立候補者数 2人 (投票率 59.09%)

②赤磐市議会議員選挙 (定数18人)

立候補者数 25人 (投票率 59.08%)

選挙期日 令和7年3月23日

【歳出】事業費 41,485,963円

目	諸統計調査費	款	総務費	項	統計調査費
---	--------	---	-----	---	-------

1 各種統計調査（政策推進課）

統計調査名	調査又は設定基準日
令和6年度学校基本調査	令和6年5月1日（毎年）
令和6年度経済センサス調査区管理	令和6年6月1日（5年毎）
令和7年国勢調査（調査区設定）	令和6年10月1日（5年毎）
令和6年全国家計構造調査	令和6年10月及び11月（5年毎）
令和7年農林業センサス	令和7年2月1日（5年毎）

《歳入》県支出金 5,449,767 円

【歳出】事業費 5,449,971 円

目	監査委員費	款	総務費	項	監査委員費
---	-------	---	-----	---	-------

1 監査実施状況（監査事務局）

区 分		実施日数	対 象
例 月 出 納 検 査		12 日	一般会計・特別会計・企業会計
定 期 監 査		9 日	全課
決 算 審 査		8 日	
内 訳	一般・特別会計	7 日	令和5年度赤磐市一般会計・各特別会計
	企 業 会 計	1 日	令和5年度赤磐市水道事業会計・下水道事業会計
健全化判断比率等審査		1 日	令和5年度健全化判断比率 令和5年度宅地等開発事業特別会計資金不足比率 令和5年度水道事業会計資金不足比率 令和5年度下水道事業会計資金不足比率
財政援助団体等監査		2 日	社会福祉法人 赤磐市社会福祉協議会 公益社団法人 赤磐市シルバー人材センター
指 定 管 理 者 監 査		1 日	赤磐市赤坂福祉サービスセンター「春の家」
備 品 監 査		1 日	赤磐市立中央図書館
工 事 監 査		1 日	赤磐市立山陽北小学校校舎防水改修工事

2 請求による監査（監査事務局）

請求件数	0件
------	----

目	社会福祉総務費	款	民生費	項	社会福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 一般管理費（協働推進課）

(1) 保護司会・更生保護女性会への補助

【歳出】事業費 378,000円

(2) “社会を明るくする運動”の啓発活動

法務省主唱により全国展開されている“社会を明るくする運動”を、保護司会や更生保護女性会が中心となり、赤磐警察署や社会福祉協議会等と協働して、7月の強調月間中に啓発を図った。犯罪の防止や立ち直り支援について考えてもらう良い機会となった。

- ・各地域でのあいさつ運動での啓発
- ・公共施設の窓口等で啓発物品を配布
- ・黄色い羽根を市役所各課窓口に設置して啓発
- ・懸垂幕やポスターの掲示

【歳出】事業費 21,980 円

2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（社会福祉課）

- (1) 国のデフレ脱却のための総合経済対策として、エネルギーや物価高騰の影響により生活困窮になった住民税均等割世帯等低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付した。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割世帯に属する子供に対し、1人当たり5万円を給付した。

【歳出】10万円：事業費25,200,000円（252世帯） 事務費1,797,594円《全額国庫支出金》
5万円：事業費10,900,000円（218人）

- (2) 国のデフレ脱却のための総合経済対策として、エネルギーや物価高騰の影響により生活困窮になった令和6年度新たな住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付した。また、住民税非課税世帯に属する子供に対し、1人当たり5万円を給付した。

【歳出】10万円：事業費89,600,000円（896世帯） 事務費9,179,237円《全額国庫支出金》
5万円：事業費10,400,000円（208人）

- (3) 市民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付した。また、住民税非課税世帯に属する子供に対し、1人当たり2万円を給付した。

【歳出】3万円：事業費123,690,000円（4,123世帯） 事務費6,539,237円《全額国庫支出金》
2万円：事業費 10,000,000円（500人）

3 民生委員児童委員活動（社会福祉課） 《歳入》 県支出金 7,387,000円

【歳出】 令和6年度 9,612,480円

民生委員法に基づき、民生委員活動を行うための活動費等を補助するもの。

(1) 赤磐市民生委員児童委員協議会

- | | | |
|------------|----------|----|
| ・役員会（22人） | 必要に応じて開催 | 3回 |
| ・主任児童委員部会 | 必要に応じて開催 | 2回 |
| ・研修会（122人） | | 1回 |

(2) 山陽地区民生委員児童委員協議会

- | | | |
|-----------|-------|----|
| ・役員会（14人） | 第2火曜日 | 5回 |
| ・定例会（48人） | 第3火曜日 | 9回 |
| ・研修会（48人） | | 3回 |

(3) 赤坂地区民生委員児童委員協議会

- ・運営委員会（7人） 必要に応じて開催 8回
- ・定例会（23人） 第2木曜日 12回
- ・研修会（23人） 6回
- (4) 熊山地区民生委員児童委員協議会
 - ・役員会（4人） 必要に応じて開催 4回
 - ・定例会（22人） 第4火曜日 11回
 - ・研修会（22人） 5回
- (5) 吉井地区民生委員児童委員協議会
 - ・運営委員会（8人） 必要に応じて開催 3回
 - ・定例会（29人） 毎月第3火曜日 11回
 - ・研修会（29人） 7回
 - ・つつじ作業所通所者との交流（29人） 12回

4 社会福祉協議会補助（社会福祉課）

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業を推進し、地域福祉の向上を図るため助成を行うもの。

	令和6年度	令和5年度
補助金	82,716,613 円	74,931,205 円

5 山陽老人福祉センター補助（社会福祉課）

地域の高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及び趣味活動の促進を図り、また温泉を利用した高齢者の憩いの場の提供を行うため助成を行うもの。

	令和6年度	令和5年度
補助金	38,629,840 円	37,677,994 円
温泉利用者	41,618 人	39,412 人

6 生活困窮者自立支援事業（社会福祉課）

生活保護に至る前の段階での自立支援を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業及び、住居確保給付金事業を実施した。

	令和6年度	令和5年度
自立相談支援事業 延相談件数	1,902 件	1,214 件
住居確保給付金事業 給付人数	0 人	0 人

7 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金（市民課）

国民健康保険事業は、社会保障制度の一環として位置づけられるものであり、必要な経費を一般会計から繰り出した。

- ① 保険基盤安定負担金分（保険税軽減分） 132,472,010 円（県3/4、市1/4）
- ② 保険基盤安定負担金分（保険者支援分） 73,590,085 円（国1/2、県1/4、市1/4）
- ③ 出産育児一時金等負担金分（対象支給額の3分の2） 4,990,046 円

④ 職員給与等事務費分	75,100,872円
⑤ 財政安定化支援事業分	46,309,000円
⑥ 未就学児均等割保険料負担金分	1,219,677円（国1/2、県1/4、市1/4）
⑦ 産前産後保険料負担金分	508,226円（国1/2、県1/4、市1/4）
総額	334,189,916円

目	社会福祉施設費	款	民生費	項	社会福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 吉井シルバーワークセンター運営費（社会福祉課）

高齢者が創作活動（陶芸・木工細工・竹細工・草木染など）を行い、生きがいつくりの推進を図った。

令和6年度	296,202円	利用者	157人
令和5年度	287,556円	利用者	210人

2 指定管理委託（社会福祉課）

社会福祉施設の運営管理を、指定管理者制度により法人等へ委託。

利用実績

- ・山陽総合福祉センター（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

通所介護事業の提供施設として指定管理により運営し、福祉の増進を図った。

	令和6年度	令和5年度
相談室等利用	2,602人	2,198人
通所介護事業	9,161人	9,344人
施設管理委託料	12,899,465円	13,379,071円

- ・山陽高齢者生きがいセンター（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

高齢者が生産又は創造、伝統的活動に参加することによって、老後の生きがいを高め、健康で豊かな生活確保を図るための施設として指定管理により運営した。

	令和6年度	令和5年度
利用者数	934人	706人
施設管理委託料	50,000円	50,000円

- ・赤坂福祉サービスセンター春の家（社会福祉法人赤磐市社会福祉協議会）

通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業の提供施設として指定管理により運営し、福祉の増進を図った。

	令和6年度	令和5年度
居宅介護支援事業	1,379人	1,354人
通所介護事業	6,235人	5,951人
訪問介護事業	6,069人	9,087人
施設管理委託料	2,802,717円	2,804,462円

- ・吉井高齢者生活福祉ホーム（つつじ荘・あかまつ荘）（社会福祉法人江原恵明会）

高齢者等のため、居宅において生活することに不安がある者に対し、一定期間住居を提供する

ことができた（指定管理はデイサービス含む。）。

	令和 6 年度	令和 5 年度
つつじ荘（10部屋）	6 人	5 人
あかまつ荘（通所介護事業）	2,938 人	2,974 人
施設管理委託料	12,000,000 円	12,000,000 円

- ・あかいわハートフル太陽（社会福祉法人昭友会）

在宅医療・介護の体制の充実と介護予防の促進を図るとともに、誰もが気軽に立ち寄り、多世代で集うことができる地域交流の拠点として指定管理により運営した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
エルダー（サービス付き高齢者向け住宅） 定員 20 人	20 人	20 人
キバラ（小規模多機能型居宅介護） 定員 29 人	26 人	28 人
ビルド（共同生活援助） 定員 5 人	5 人	5 人
さんさん広場（介護予防・健康増進）	19 人	24 人

- ・地域活動支援センターさんよう（特定非営利活動法人太陽の家）

障害者の生活介護事業所、就労継続支援 B 型事業所として指定管理により運営した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
生活介護	2,489 人	2,382 人
就労継続支援事業	2,334 人	2,347 人

- ・地域活動支援センターあかさか（特定非営利活動法人わかたけ）

障害者の就労継続支援 B 型事業所として指定管理により運営した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
就労継続支援事業	4,316 人	4,890 人

- ・地域活動支援センターよしい（特定非営利活動法人わかたけ）

障害者の就労継続支援 B 型事業所として指定管理により運営した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
就労継続支援事業	2,801 人	2,714 人

目	高齢者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費
---	--------	---	-----	---	-------

1 岡山県後期高齢者医療広域連合負担金（市民課）

- ① 事務費負担金 26,762,000 円
- ② 療養給付費負担金 583,438,000 円

2 後期高齢者医療特別会計繰出金（市民課）

- ① 事務費繰出金 11,392,099 円
- ② 保険基盤安定繰出金 155,723,614 円

3 在宅高齢者対策事業（社会福祉課）

- (1) 配食サービス事業

高齢者の健康保持、孤独感の解消及び安否確認が図れた。

令和 6 年度 9,767,054 円

令和 5 年度 9,513,680 円

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者数	259 人	270 人
利用件数	38,157 件	37,107 件

(2) 緊急通報システム設置事業

在宅の一人暮らしの老人や障害者等の世帯に装置を設置したことで、事故や急病時に迅速かつ適切に対応することが出来た。令和 6 年度より携帯電話からの緊急通報にも対応している。

令和 6 年度		令和 5 年度	
設置数	緊急通報件数	設置数	緊急通報件数
125 台（固定型）	22 件	133 台	26 件
2 台（携帯型）			

(3) 福祉タクシー券事業

タクシーの初乗り料金を助成することで、高齢者及び重度心身障害者の外出を促進し、福祉の向上を図った。

令和 6 年度		令和 5 年度	
利用件数	事業費	利用件数	事業費
6,749 件	4,427,260 円	6,122 件	3,978,610 円

(4) リフトタクシー券事業

高齢者及び重度心身障害者がリフトタクシーを利用する場合、その経費の一部を助成し、介護者の負担を軽減することで、在宅福祉の向上が図れた。

令和 6 年度		令和 5 年度	
利用件数	事業費	利用件数	事業費
294 件	872,820 円	285 件	848,430 円

(5) 住宅改造費の助成

住宅改造を行う費用の一部を助成することで、高齢者及び重度身体障害者（児）の居宅における日常生活を容易にし、介護負担の軽減が図れた。

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
助成件数	15 件	18 件
助成金額	2,806,000 円	2,964,000 円

《歳入》 県支出金 1,070,000円

4 敬老事業 （社会福祉課）

(1) 地区敬老会

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、老人福祉についての関心と理解を深め、かつ、高齢者自らが生活向上に努めてもらうことを目的に実施した。

事業内容	令和6年度		令和5年度	
	対象人数	事業費	対象人数	事業費
集い・催し 記念品配布・商品券配布	8,995 人	17,822,175 円	8,636 人	17,123,654 円

(2) 100歳お祝い事業

	令和6年度	令和5年度
対象者	17 人	22 人
事業費	508,012 円	771,426 円

5 老人保護措置（社会福祉課）

養護老人ホーム入所状況（年度末現在）

	令和6年度	令和5年度
入所者数	4 人	3 人
措置費負担金	9,740,617 円	7,231,340 円

6 シルバー人材センター補助事業（社会福祉課）

高齢化社会が進展する中で、高齢者が豊富な人生経験と優れた能力を活用し地域社会に積極的に参加し、自らの生きがいの充実を図る目的で運営がなされている。

シルバー人材センター運営の実績

【受託事業】

項目	令和6年度	令和5年度
会員数	325 人	334 人
市補助金	12,741,000 円	12,741,000 円

7 熊山老人憩いの家管理事業（社会福祉課）

老人の心身の健康の増進の場として利用が図れた。

年度	利用者数	管理経費	主な内容
令和6年度	1,151 人	3,946,135 円	囲碁・大正琴・百歳体操・ヨガ・楽器練習
令和5年度	1,224 人	2,801,671 円	囲碁・大正琴・百歳体操・ヨガ・楽器練習

8 老人クラブ活動補助事業（社会福祉課）

本事業により老人クラブ活動の活性化が図れ、明るい長寿社会の実現に向けて推進することができた。

令和6年度		令和5年度	
会員数	事業費（補助金）	会員数	事業費（補助金）
3,091 人	7,830,000 円	3,410 人	7,830,000 円

《歳入》 県支出金 2,382,000 円

(4月1日現在の会員数)

9 介護保険特別会計繰出金 (介護保険課)

介護保険特別会計繰出金 701,006,182 円

10 訪問看護ステーション事業特別会計繰出金 (健康増進課)

訪問看護ステーション事業特別会計繰出金 26,530,000 円

11 買い物支援・見守り事業 (社会福祉課)

買い物支援と併せて、高齢者の見守り・話し相手・困りごと相談等を提供するため、市民団体 1 者に移動販売・見守り車両を貸し付け、事業を委託した。令和 6 年 12 月の市民団体の解散に伴い事業中止。

団 体 名	令和 6 年度			令和 5 年度		
	登録者数	見守り件数	委託金	登録者数	見守り件数	委託金
まちづくり夢百笑	34 人	2,904 件	975,744 円	47 人	4,486 件	1,507,296 円

目	障害者福祉費	款	民生費	項	社会福祉費
---	--------	---	-----	---	-------

1 地域生活支援事業 (社会福祉課)

《歳入》 国庫支出金 16,662,000 円 県支出金 8,291,000 円
障害者の地域での生活支援を行い、自立支援の促進を図った。

・地域活動支援センター事業 (Ⅲ型) ももっこ作業所実績

	令和 6 年度	令和 5 年度
登録者	6 人	8 人
1 日当たりの実数	2 人	2 人
委託金	4,009,000 円	3,690,932 円

・移動支援事業

	令和 6 年度	令和 5 年度
年間延べ利用時間	1,181 時間	873 時間
金 額	2,198,538 円	1,822,508 円

・日中一時支援事業

	令和 6 年度	令和 5 年度
年間延べ利用回数	7,038 回	6,513 回
金 額	24,341,150 円	22,060,550 円

在宅の重度身体障害者に対し、入浴補助用具や排泄管理支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図った。

・重度身体障害者日常生活用具給付等事業 ()は障害児給付件数 (再掲)

	令和 6 年度	令和 5 年度
給 付 件 数	1,029 (109) 件	1,060 (116) 件
金 額	11,663,175 円	11,566,154 円

2 障害年金給付事業（単市）（社会福祉課）

身体及び知的に障害のある者に対して障害年金（年額 42,000 円）を支給し、障害者を激励し、福祉の増進を図った。

	令和 6 年度(3 月現在)	令和 5 年度(3 月現在)
給 付 者 数	64 人	56 人
給 付 金 額	2,453,500 円	2,429,000 円

3 難病者援護対策事業（社会福祉課）

難病者に対して通院費・外出費を支給することにより福祉の向上を図った。

地 区	事 業 内 容	項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
赤磐市	特定疾患、小児慢性特定疾患者及び人工透析治療を受けている腎不全患者に年額 42,000 円を支給	件数	151 件	159 件
		支給額	6,510,000 円	6,853,000 円

4 特別障害者手当給付費（社会福祉課）

種 別	令和 6 年度			令和 5 年度		
	延件数	実件数	支給額	延件数	実件数	支給額
特別障害者手当	574 件	46 件	15,122,140 円	544 件	46 件	15,158,560 円
障害児福祉手当	182 件	15 件	2,701,210 円	154 件	14 件	2,335,000 円
福 祉 手 当	11 件	1 件	140,270 円	12 件	1 件	181,900 円

《歳入》 国庫支出金 13,509,277 円

5 自立支援給付費負担金（社会福祉課）

・障害福祉サービス費

障害者総合支援法に基づき、身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病者が地域で安心して暮らせるよう介護給付・訓練給付等のサービス提供が図れた。

種 別		令和 6 年度	令和 5 年度
認 定 者 数		566 人	553 人
利用者数	居 宅	423 人	408 人
	施 設	143 人	145 人
支 給 額		1,081,420,373 円	1,005,060,337 円

《歳入》 国庫支出金 502,530,167 円 県支出金 270,332,523 円

・療養介護医療費

病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者にサービス提供が図れた。

公費負担額 令和 6 年度 9,992,297 円

令和 5 年度 10,426,916 円

《歳入》 国庫支出金 5,213,000 円 県支出金 2,137,499 円

6 障害者基幹相談支援センター事業「子ども・障がい者相談支援センター」 (社会福祉課)

社会福祉事務所内に「子ども・障がい者相談支援センター (りんくステーション)」を開設し、子育てや障害に関する相談など、地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務を実施した。

実績

種 別		令和 6 年度	令和 5 年度
相談延べ件数	障害者	1,126 件	1,329 件
	児 童	539 件	612 件
	計	1,665 件	1,941 件
委 託 事 業 費		13,200,000 円	13,200,000 円
直 営 事 業 費		2,994,122 円	2,374,049 円

目	心身障害者医療費	款	民生費	項	社会福祉費
---	----------	---	-----	---	-------

1 心身障害者医療費 (社会福祉課)

障害者に対し医療費支給の措置を講じ、障害者の福祉増進を図れた。

種 別	令和 6 年度		令和 5 年度	
	受給者 (3 月末)	給 付 額	受給者 (3 月末)	給 付 額
単 県 分	376 人	29,092,833 円	396 人	29,640,278 円
単 市 分	277 人	18,747,439 円	302 人	22,091,672 円
計	653 人	47,840,272 円	698 人	51,731,950 円

《歳入》 県支出金 14,975,960 円

目	国民年金費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 国民年金事務事業 (市民課)

国から国民年金事務委託金として受け入れた事務費等交付金等10,021,957円を、職員給与費、消耗品費、通信運搬費等の事務費として使用している。

被保険者からの資格の取得、喪失、氏名及び住所の変更等に関する届出及び保険料の免除・納付猶予申請、学生納付特例申請等を受理し、日本年金機構に報告した。

(1) 国民年金異動届報告状況 (件数)

取得 529 喪失 48 種別変更 91 計668件

(2) 年金請求関係受付状況 (件数)

老齢給付裁定請求 2 障害基礎年金裁定請求 14 未支給請求 339

死亡一時金裁定請求 4 年金受給権者死亡届 13 その他 36 計 408件

(3) 保険料免除等受付状況 (件数)

保険料免除・納付猶予申請 1,796 法定免除 391

学生納付特例申請 427 計 2,614件

(4) 国民年金加入者の加入状況 (年度末)

総数 5,877人

(内訳：第1号被保険者 3,784人 任意加入 53人 3号被保険者 2,040人)

目	人権啓発費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 人権啓発事業 (協働推進課)

(1) 人権尊重都市宣言の周知

平成 26 年 10 月 21 日に人権尊重都市宣言を制定したことを市民に広く周知するため、リーフレットを市内各小学校 6 年生に配布した。また、赤磐市ホームページや人権啓発カレンダーへ掲載し、周知を行った。

(2) 人権講演会

人権週間(12月4日～10日)の一環として、12月7日(土)にKABA.ちゃんを講師に迎え、「知ってほしい、LGBTQのこと ～これが私。自分らしく生きるために～」をテーマに桜が丘いきいき交流センターで講演会を開催した。アンケート結果は、講演会の内容が満足と答えた人が約96%、人権への興味・関心が深まったと答えた人が約98%であった。内容については、多様性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会になるよう人権啓発活動は必要、新しい視点を知ることができてとても良き学びとなった、などの声があった。

併せて、人権標語入賞者の表彰を行った。

参加者 247人

《歳入》県支出金 200,000円

【歳出】事業費 903,283円

(3) 人権啓発活動

市民に広く呼びかけることにより、人権意識の普及・高揚を図ることを目的として、公共施設の窓口等に啓発物品を設置することにより啓発活動を行った。

(4) 人権啓発作品募集

市内の児童・生徒がお互いの人権を尊重する心を育てることを目的として、県・法務局が実施する人権啓発ポスター(小・中学生対象)及び人権作文(中学生対象)、また、市主催の人権標語への応募の呼びかけを行い、出品を推進した。

市内各小・中学校に提出されたポスターは小・中学校で計504点、作文は中学校で207点、人権標語は小・中学校及び一般、親子の部で2,731点であった。

【歳出】事業費 406,769円

(5) 人権啓発カレンダー作成

市内各小・中学校から提出された人権啓発ポスター・人権標語(一般を含む)の中から、人権教育推進委員・人権擁護委員の代表者により審査し選定された作品を利用して、2025年版人権啓発カレンダーを作成し、市内全戸に配布して人権啓発を行った。

《歳入》県支出金 281,000円

【歳出】事業費 828,234円

(6) 広報紙による啓発

「広報あかいわ」の中に、現在、多種・多様化してきている様々な人権課題をテーマにしたコラムを掲載し、人権意識の向上を図った。

(7) 各種相談事業及び啓発資料

市内各地域にて人権擁護委員、行政相談委員による人権相談等を開催した（計 30 回）。また弁護士 2 名による無料法律相談や各地域において巡回無料法律相談を実施した（計 21 回）。

【歳出】事業費 1,063,753 円

2 施設維持管理事業（協働推進課）

隣保館運営事業として、円光寺公民館及び吉井文化会館（2 施設）の管理運営及び各種の講座事業等を実施した。カラオケ教室、囲碁・将棋、大正琴、木彫教室などを行い、延べ 998 人の利用があり、地域の活動・交流促進につながった。

【歳出】事業費 3,328,562 円

3 男女共同参画事業（協働推進課）

令和 3 年度に策定した「第 4 次赤磐市男女共同参画基本計画」に基づき、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、事業を実施した。

(1) 推進体制の整備

① 男女共同参画推進審議会

男女共同参画の基本計画や推進に関する基本的かつ総合的な施策等について審議を行った。

・審議会委員 10 人

【歳出】事業費 149,500 円

② 男女共同参画推進本部会議

庁内担当課の連携のもと、男女共同参画社会の実現を図るための施策の総合調整等を行った。

(2) 男女共同参画に関する情報提供の充実

年間を通して、広報あかいわや市ホームページに男女共同参画に関する情報を提供したことで、セミナーの参加につながるなど、啓発促進の一助になった。

(3) 市民・事業所・地域団体・NPO 等との協働による推進

男女共同参画セミナー

男女共同参画団体ネットワークとの共催により、家庭や地域など身近にある男女共同参画をテーマとしたセミナーを開催した。参加した方の男女共同参画の意識は、アンケート結果からも高まっていることが感じられた。

・場 所 赤磐消防本部、桜が丘いきいき交流センター、中央図書館

開講日	時間	内 容	講 師	参加 人数
5/17 (金)	13:45 ～ 15:00	リリーさんの 防災トーク&コンサート	防災士・EWI 奏者 リリー さん (武田 享子 さん)	38
9/8 (日)	13:15 ～ 15:00	これからの『性』をどうとらえる？ ～見えないものを視る作法 10 年後をみ つめて～	臼井 崇来人 さん	35

11/9 (土)	13:30 ～ 15:30	私たちは前へ進まなければならない ～杉並区民の選択から～	元杉並区議会議員 富澤 由子 さん	24
3年に1回開催				
12/7 (土)	13:30 ～ 15:00	男女共同参画講演会(人権を考えるつどい 共催・パートナーシップ・ファミリーシッ プ宣誓制度導入記念) トークショー 「知ってほしい、LGBTQのこと ～これが私。自分らしく生きるために～」	タレント／振付師 KABA. ちゃん	247

【歳出】事業費 365,374円

(4) 施策の点検・評価

実施状況調査

「第4次赤磐市男女共同参画基本計画」の施策が計画的に、また着実に実施されるよう、年度ごとに計画の実施状況や数値目標の達成状況を点検・評価し、審議会で意見を求めるとともに、結果を公表した。

目	地域振興費	款	民生費	項	社会福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 コミュニティ施設整備 (協働推進課)

(1) 地区集会所新築等補助事業

住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上に寄与することを目的に、集会所の修繕事業を行った地区に対して補助金を交付した。(単位：円)

補助対象 事業	山 陽		赤 坂		熊 山		吉 井		全地域	
	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金	地区	補助金
修 繕	6	4,553,791	2	1,305,000	0	0	1	495,000	9	6,353,791
合 計	6	4,553,791	2	1,305,000	0	0	1	495,000	9	6,353,791

《歳入》諸収入 900,000円

(2) コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業として、コミュニティ活動備品の整備等を行った地区に対して助成金を交付した。(単位：千円)

区 分	山 陽		赤 坂		熊 山		吉 井		全地域	
	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金	地区	助成金
一般コミュニティ	1	2,500	0	0	1	1,700	0	0	2	4,200

《歳入》諸収入 4,200,000円

2 協働のまちづくり推進事業（協働推進課）

総合計画「支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム」市民が主体のまちづくりの推進を目指し、市民活動団体等と赤磐市が協働で事業を実施した。

(1) 協働事業の仕組みづくり

「市民活動実践モデル事業」は4団体が事業を実施した。

令和6年度 実施事業

実 施 主 体 団 体	事 業 名
赤磐市野生動植物調査会	持続可能な生態系による、赤磐市地域産業振興立案
赤坂ハッピープロジェクト	赤坂ハッピープロジェクト
赤磐市環境基本条例を市民協働でつくる会	持続可能な循環型のまちづくりに資する、環境基本条例制定へ向けての活動
赤磐市ペタンク協会	ペタンクでまちづくり

【歳出】事業費 772,199円

未来世代のまちづくり推進事業（委託事業）として、日頃「まちづくり」について、意見を発表することが少ない18～35歳までの年齢層を対象に「まちづくり」に対する意見を聞き、「地域活性化」に繋げていくことを目的として、研修会や赤磐市市民活動実践モデル事業に採択された団体のサポートを行った。

	日時	内容	場所	人数
第1回全体研修会	7月7日（日） 13：30～16：00	・赤磐市のミライを語る座談会 ・赤磐市長と若者代表とのパネルディスカッション	フェアフォレストあかいわ	18
第2回全体会	8月4日（日） 13：30～16：00	・これまでのプロジェクト紹介 ・座談会&個別相談会	フェアフォレストあかいわ	9
第3回全体会 中間報告会	10月14日（月） 13：30～16：30	・プロジェクト中間発表 ・交流会	陽なたぼっこ	27
第4回全体会 最終報告会	3月2日（日） 13：30～16：00	・プロジェクト成果発表 ・交流会	陽なたぼっこ	17

【歳出】事業費 1,800,000円

(2) 集落支援員事業

国の集落支援員制度（特別交付税措置）を利用し、仁堀地域に集落支援員を1人委嘱。集落の維持や活性化対策などの活動を令和6年12月まで実施。

【歳出】事業費 2,264,540円

目	児童福祉総務費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

昼間、仕事などのため家庭に保護者のいない小学校児童を対象に預かり事業を行った。

令和6年度児童クラブ実績

地 域	クラブ数	児童数	事 業 費	備 考
山 陽	(私立) 11	350 人	97,391,173 円	障害児受入補助対象 9 クラブ
赤 坂	(私立) 2	34 人	19,380,170 円	障害児受入補助対象 2 クラブ
熊 山	(私立) 7	226 人	82,782,644 円	障害児受入補助対象 7 クラブ
吉 井	(公立) 2	29 人	6,735,415 円	
計	22	639 人	206,289,402 円	障害児受入補助対象 18 クラブ

《歳入》国庫支出金 67,012,000円 県支出金 69,278,000円

2 ファミリーサポートセンター事業 (子育て支援課)

子育ての支援を受けたい人と援助する人が互いに助け合うネットワークを構築し、各種育児支援（一時預かり・送迎）、講習会、情報交換を行い、子育て支援の充実を図った。

《歳入》国庫支出金 1,266,000円 県支出金 1,266,000円

【歳出】補助事業費 令和6年度 3,800,000円

令和5年度 3,300,000円

実績

	依頼会員	サポート会員	両方会員	計	利用件数
令和6年度	264 人	133 人	51 人	448 人	1,539 件
令和5年度	240 人	129 人	51 人	420 人	1,558 件

3 子育て支援センター事業 (子育て支援課)

子育て支援センターでは、就学前の子どもと保護者を対象に子育て家庭等に対する育児不安の相談指導、子育てサークルの支援、家庭保育に対する支援などを行い、子育て家庭の育児支援を図った。

令和6年度実績

実施場所	形 式	開設日	事 業 費	利用者数
山陽児童館子育て支援センター (公立)	一般型	月～土	5,360,523 円	2,047 人
さくらが丘子育て支援センター (私立)	一般型	月～土	9,506,249 円	4,230 人
あすなろ子育て支援センター (私立)	一般型	月～金	5,521,000 円	4,346 人
子育て支援センター「チャルラル」 (私立)	一般型	月～土	9,739,000 円	6,201 人
吉井子育て支援センター (公立)	連携型	月～金	8,195,528 円	267 人
計			35,035,710 円	19,069 人

《歳入》国庫支出金 9,912,000円 県支出金 9,912,000円

4 子育て世代包括支援センター事業（子育て支援課）

国が設置を求める「子育て世代包括支援センター（母子保健機能）」と「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉機能）」を併設し、子育てや障害に関する様々な相談に応じた。

特に、子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から安心して子育てが行えるよう保健師や助産師等が面接や電話等で情報提供を行いながら、相談体制の充実を図った。

また、子ども家庭総合支援拠点では、児童相談所等の関係機関と連携し、身近な場所で相談に応じ、個別のニーズに対して適切な施設やサービスを円滑に利用できるように支援を行った。

なお、令和7年1月からは「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の連携を深め相談支援の充実を図っている。

児童相談種類別実績（延べ件数）

年 度	児 童 虐 待 相 談	障 害 性 格 相 談	不登校 いじめ 問題行動 相 談	保健 育児 家庭等 相 談	計
令和6年度	13 件	322 件	64 件	153 件	552 件
令和5年度	17 件	330 件	63 件	219 件	629 件

5 障害児施設支援費等負担金（社会福祉課）

児童発達支援、放課後等デイサービスのサービス提供を図った。

障害児通所給付費

	令和6年度	令和5年度
延件数	6,919 件	6,404 件
給付額	360,270,928 円	312,121,055 円

《歳入》 国庫支出金 176,151,178円 県支出金 89,565,766円

目	児童措置費	款	民生費	項	児童福祉費
---	-------	---	-----	---	-------

1 児童手当（子育て支援課）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、父母その他の保護者等、児童を養育している者に児童手当を支給した。

《歳入》国庫支出金 573,176,887円

県支出金 99,801,553円

【歳出】令和6年度支給額 6,239人 774,250,000円

令和5年度支給額 5,217人 685,565,000円

手当支給月額

（令和6年度9月まで）

支給対象者	支給月額		
	所得制限内	所得制限超過者	所得上限超過者
3 歳未満	15,000 円	5,000 円	0 円

3歳～12歳（第1・2子）	10,000円	5,000円	0円
3歳～12歳（第3子～）	15,000円	5,000円	0円
中学生	10,000円	5,000円	0円

（令和6年度10月から）

支給対象者	支給月額
3歳未満（第1・2子）	15,000円
3歳～高校生（第1・2子）	10,000円
0歳～高校生（第3子～）	30,000円

2 児童扶養手当（子育て支援課）

父親・母親のいない家庭の児童等について、その児童を監護する母（父）、又は母（父）にかわって児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給して、児童の福祉の増進を図った。

（全部支給の場合第1子45,500円、第2子10,750円、第3子以降1人あたり6,450円。令和6年11月より第3子以降1人あたり10,750円。）

児童扶養手当支給状況（3月現在受給資格者数）

種 別	令和6年度		令和5年度	
受給者数	251人	142,711,790円	262人	142,064,630円
全部支給停止者数	54人		54人	
計	305人		316人	

《歳入》国庫支出金 47,570,596円

目	母子父子福祉費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 ひとり親家庭等医療費給付事業（子育て支援課）

ひとり親家庭の健康管理の向上に寄与するため、自己負担の一部を助成し福祉の向上を図った。

年度実績

年 度	受給者数	給付件数	給付額
令和6年度	母（父等） 246人 子 2人	5,399件	14,085,330円
令和5年度	母（父等） 253人 子 98人	6,055件	14,695,571円

《歳入》県支出金 6,955,000円

2 相談支援事業（子育て支援課）

ひとり親家庭等が抱えているさまざまな悩みごとや、就労相談などの支援を図った。

母子・父子自立支援指導実績（延べ件数）

年 度	生活相談 （生活・就労・ 養育）	児童相談 （教育・就職）	経済的支援 （保護・児扶）	その他	計
令和6年度	84件	6件	262件	0件	352件

令和5年度	84件	3件	255件	0件	342件
-------	-----	----	------	----	------

目	児童福祉施設費	款	民生費	項	児童福祉費
---	---------	---	-----	---	-------

1 児童館運営事業「山陽児童館」 (子育て支援課)

赤磐市の拠点として次代を担う子供たちの心身の健やかな成長と、親の育児不安解消や仲間づくりの場の提供を行った。

項 目	令和6年度	令和5年度
一 般 来 館 者	2,158 人	2,549 人
(内 イベント事業)	0 人	0 人
相 談 事 業	0 人	0 人
事 業 費	7,137,266 円	6,565,057 円

※子育て支援センター事業を含む

2 保育園運営事業 (子育て支援課)

日中家庭で保育することが困難な親のため市が保育を実施し児童福祉の増進を図った。

保育所入所児童数 (年間延人数)

区 分	年 度	延人員	月平均	特 別 保 育
私立 9 園	令和6年度	9,854 人	821 人	延長・一時・保育所体験・障害・休日・病児
	令和5年度	10,103 人	842 人	
公立 3 園	令和6年度	649 人	54 人	一時・障害
	令和5年度	710 人	59 人	
広域入所	令和6年度	25 人	2 人	
	令和5年度	97 人	8 人	
計	令和6年度	10,528 人	877 人	
	令和5年度	10,910 人	909 人	

定員 令和6年度 計980人 (公立110人、私立870人) (公立3園、私立9園)

令和5年度 計990人 (公立110人、私立880人) (公立3園、私立9園)

【歳出】 令和6年度 計1,187,931,513円 (公立 31,386,422円、私立 1,156,545,091円)

令和5年度 計1,109,384,553円 (公立 63,703,627円、私立 1,045,680,926円)

認定こども園入所児童数 (年間延人数)

区 分	年 度	延人員	月平均	特 別 保 育
私立 2 園	令和6年度	3,410 人	284 人	延長・一時・保育所体験・障害・病児
	令和5年度	3,402 人	284 人	
公立 1 園	令和6年度	1,001 人	84 人	延長・一時・障害・病児
	令和5年度	1,111 人	93 人	
広域入所	令和6年度	92 人	8 人	
	令和5年度	54 人	5 人	
計	令和6年度	4,503 人	376 人	
	令和5年度	4,567 人	382 人	

定員	令和6年度	計415人（公立100人、私立315人）（公立1園、私立2園）
	令和5年度	計415人（公立100人、私立315人）（公立1園、私立2園）
【歳出】	令和6年度	計383,615,804円（公立 22,199,730円、私立 361,416,074円）
	令和5年度	計384,917,025円（公立 61,419,194円、私立 323,497,831円）

目	扶助費	款	民生費	項	生活保護費
---	-----	---	-----	---	-------

1 生活保護（社会福祉課）

国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として行っている。

社会福祉事務所では保護決定、廃止、支給事務を行うほか、各支所でも窓口事務を行っている。

生活保護状況

（年度末現在）

	令和6年度	令和5年度
世帯数	81 世帯	88 世帯
人員	91 人	104 人
生活扶助費等	74,848,260 円	75,066,279 円
医療扶助費等	115,730,876 円	101,458,232 円
介護扶助費等	5,946,398 円	6,127,022 円
計	196,525,534 円	182,651,533 円

《歳入》 国庫支出金 186,750,000円 県支出金 1,983,655円

目	保健衛生総務費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	---------	---	-----	---	-------

1 保健衛生事業（健康増進課）

(1) 救急医療

① 在宅当番・救急医療情報提供実施事業

【歳出】事業費 3,096,720 円

② 県南東部圏域二次救急体制整備事業

【歳出】事業費 2,219,000 円

(2) 24時間電話健康相談事業

急な発熱やケガなどの応急処置、夜間・休日の医療機関案内、健康づくりや介護などの相談に保健師・看護師や医師が電話で応じる「あかいわ健康・急病相談ダイヤル」を委託事業により行った。

《歳入》市債（過疎対策事業債） 400,000 円

【歳出】事業費 3,921,830 円

(3) 骨髄・末梢血幹細胞ドナー等支援事業

骨髄・末梢血幹細胞移植の推進を図るため、ドナー及びドナーを雇用する事業所に対し、助成金を交付する。助成申請者はドナー2人であった。

《歳入》県支出金 102,500 円

【歳出】事業費 205,000 円

2 母子保健事業（健康増進課）

(1) 乳児健康診査

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	204人	241人
受診者数	194人	231人
受診率	95.1%	95.9%

(2) 1歳6か月児健康診査

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	261人	270人
受診者数	253人	261人
受診率	96.9%	96.7%

(3) 2歳6か月児歯科健康診査

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	281人	292人
受診者数	259人	268人
受診率	92.2%	91.8%

(4) 3歳児健康診査

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	307人	344人
受診者数	290人	327人
受診率	94.5%	95.1%

(5) 育児相談（延人数）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
相談者数	208人	214人

(6) 乳児訪問（新生児・その他乳児）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
訪問者実人員	193人	227人

(7) 親子教室

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	9回	9回
参加延人員親子	43人	99人

(8) 要観察児教室

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	9回	9回
参加延人員親子	73人	91人

(9) 幼児歯科教室

区 分	令和 6 年度	令和5年度
参加延人員	30人	18人

(10) あかいわっ子料理教室

小学生とその保護者を対象に、野菜摂取とバランスの良い朝食摂取の必要性を伝える調理実習を1回行う。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
参加延人員	8組18人	6 組 15 人

(11) 母子衛生教育

幼児クラブ、保育園、幼稚園等での調理実習、講話による食育推進を行う。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	13回	11 回
参加延人員	331人	292 人

(12) 離乳食教室

離乳食の進め方について調理実習を含めた教室を行う。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	5回	4 回
参加延人員	25組48人	17 組 41 人

(13) 心理相談

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	40回	40 回
参加延人員	70人	74 人

(14) 言語相談

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	24回	24 回
参加延人員	45人	43 人

(15) 不育等治療支援事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
給付実人数	0人	1 人
給付延件数	0件	1 件

(16) 養育医療費

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
給付実人数	9人	5 人
給付延件数	23件	10 件

(17) 母子保健医療対策等総合支援事業

① 妊娠・出産包括支援事業

・産後ケア事業

宿泊型

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利用実人数	32人	15 人
利用延人数	76人	38 人

デイサービス型

区 分	令和 6 年度	令和5年度
利用実人数	28人	8人
利用延人数	83人	17人

家庭訪問型

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利用実人数	10人	7 人
利用延人数	13人	9 人

・産前・産後子育てサポート事業

産後子育てサポーター派遣事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
利用実人数	1人	3 人
利用延人数	10人	17 人

② 産婦健康診査事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	199人	223 人
受診実人数	207人	238 人
受診延人数	351人	403 人

(18) 妊婦一般健康診査事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
受診実人数	299 人	348 人
受診延人数	2, 373 人	2, 731 人

(19) 妊婦歯科健康診査事業

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
対象者数	192 人	204 人
受診者数	64 人	74 人

(20) 出産・子育て応援事業

国が制度創設した「出産・子育て交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を図る。出産・子育て応援金を妊婦1人につき5万円、対象児1人につき5万円支給した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
出産応援ギフト	197 人	223 人
子育て応援ギフト	196 人	217 人

《歳入》国庫支出金 20, 914, 000円

県支出金 3, 875, 843円

【歳出】事業費 60, 253, 505円

3 健康増進事業（健康増進課）

(1) 生活習慣病予防

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
肺がん・結核検診	4,205人	4,021人
喀痰細胞診検査	57人	57人
乳がん検診（視触診）	924人	923人
乳がん検診（マンモグラフィ）	1,912人	1,833人
乳がん検診（超音波）	91人	92人
子宮頸がん検診	2,067人	1,948人
胃がん検診	573人	594人
大腸がん検診	3,181人	3,022人
健康診査（後期高齢者等）	1,300人	1,059人
肝炎ウィルス検査	193人	130人
前立腺がん検診	291人	259人

(2) 集団健康教室

① 一般健康教育

市民に広く健康について啓発等を行う。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	98 回	86 回
参加延人員	663 人	717 人

② 病態別健康教育

糖尿病、脂質異常症、高血圧、慢性腎臓病などに重点を置き、リスクの高い対象者を中心に行う。

区 分	令和 6 年度	令和5年度
開催回数	4 回	4 回
参加延人員	26 人	39 人

(3) 健康相談

① 重点健康相談

高血圧、脂質異常症、糖尿病、歯周疾患、骨粗鬆症、女性の健康、病態別の課題の中から選定し実施する。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	12 回	12 回
参加延人員	208 人	77 人

② 総合健康相談

心身の健康に関する一般的事項について総合的な指導助言を行う。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	18 回	18 回
参加延人員	106 人	92 人

(4) 健康ポイント事業

市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、健康づくりのための運動や料理教室の参加に対してインセンティブを付与する。

区 分	令和 6 年度
開催回数	7 回
参加延人員	159 人

(5) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施

フレイル予防の取り組みを行う。ハイリスクアプローチとして、低栄養な者23名に栄養・保健指導を行い、食生活の改善につながる。健康状態不明な者51名に訪問し、健診受診勧奨や医療機関受診勧奨を行った。健診結果、高血圧や脂質異常が疑われる19名に訪問し、栄養指導や受診勧奨を行った。ポピュレーションアプローチとして、集いの場で健康教育・健康相談を行い、延べ42か所565人の参加。重点地区として各地域1か所ずつ年2回健康教育を実施し、4か所延べ31人の参加。

《歳入》国庫支出金 1,090,000 円

県支出金 1,121,000 円

諸収入 15,591,437 円

【歳出】事業費 61,732,212 円

4 愛育委員活動事業 (健康増進課)

(1) 事業別開催回数

	令和 6 年度					令和 5 年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	5 回	2 回	2 回	2 回	1 回	5 回	2 回	2 回	2 回	2 回
研修会	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回	3 回	1 回	1 回	1 回	1 回
地区・地域活動	10 回	14 回	11 回	12 回	11 回	10 回	16 回	8 回	11 回	8 回

(2) 事業別参加人数

	令和 6 年度					令和 5 年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	98 人	61 人	28 人	36 人	18 人	102 人	55 人	28 人	38 人	34 人
研修会	99 人	7 人	10 人	13 人	6 人	141 人	25 人	37 人	15 人	25 人

5 栄養委員活動事業 (健康増進課)

(1) 事業別開催回数

	令和 6 年度					令和 5 年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	5 回	3 回	4 回	4 回	3 回	7 回	3 回	3 回	3 回	4 回
研修会	2 回	3 回	3 回	3 回	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
地区・地域活動	3 回	25 回	35 回	23 回	23 回	4 回	18 回	41 回	22 回	19 回

(2) 事業別参加人数

	令和 6 年度					令和 5 年度				
	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井	赤磐市	山陽	赤坂	熊山	吉井
会議（総会含む）	107 人	77 人	77 人	92 人	53 人	122 人	67 人	54 人	36 人	62 人
研修会	18 人	71 人	88 人	79 人	30 人	67 人	67 人	74 人	32 人	63 人

6 国民健康保険特別会計（国保診療施設勘定）繰出金事業（健康増進課）

国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定繰出金 129,944,000円

国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定繰出金 87,662,000円

目	予防費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-----	---	-------

1 感染症予防事業（健康増進課）

(1) 定期の予防接種（個別接種）

予防接種者数

種別	期別		令和 6 年度	令和 5 年度
MR 混合 (麻しん・風しん)	1 期		214 人	246 人
	2 期		310 人	325 人
五種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ)	1 期 初回	1 回目	173 人	
		2 回目	163 人	
		3 回目	143 人	
	1 期追加		14 人	
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	1 期 初回	1 回目	17 人	248 人
		2 回目	36 人	262 人
		3 回目	60 人	267 人
	1 期追加		232 人	262 人
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2 期		229 人	243 人
不活化ポリオ	1 期 初回	1 回目	0 人	0 人
		2 回目	0 人	0 人
		3 回目	0 人	0 人
	1 期追加		0 人	0 人
三種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風)	1 期	1 回目	0 人	0 人
		2 回目	0 人	0 人
		3 回目	0 人	0 人
	1 期追加		0 人	0 人

日本脳炎	1 期 初回	1 回目	272 人	298 人
		2 回目	268 人	289 人
	1 期追加		298 人	324 人
	2 期		275 人	298 人
B C G			193 人	256 人
子宮頸がん	1 回目		361 人	180 人
	2 回目		323 人	155 人
	3 回目		261 人	136 人
ヒブ	初回	1 回目	13 人	230 人
		2 回目	29 人	253 人
		3 回目	54 人	252 人
	追加	1 回目	203 人	249 人
小児用肺炎球菌	初回	1 回目	185 人	230 人
		2 回目	191 人	252 人
		3 回目	195 人	251 人
	追加	1 回目	223 人	244 人
水痘	1 回目		215 人	250 人
	2 回目		222 人	254 人
B型肝炎	初回	1 回目	188 人	238 人
		2 回目	197 人	252 人
	追加	1 回目	208 人	249 人
ロタウイルス	1 価	1 回目	103 人	98 人
		2 回目	99 人	104 人
	5 価	1 回目	81 人	132 人
		2 回目	88 人	136 人
		3 回目	92 人	137 人
高齢者インフルエンザ			6,782 人	7,533 人
新型コロナ			1,158 人	
高齢者肺炎球菌			41 人	254 人

風しん追加的対策事業

予防接種法に基づく公的な風しん予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性にクーポン券を配布し、風しんの抗体検査・予防接種を実施したが、令和7年2月28日に終了した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
抗体検査	22 人	44 人
予防接種	10 人	17 人

(2) 風しん予防接種助成事業

風しんの感染による出生児の先天性風しん症候群の発病を予防することを目的とし、妊娠を希望する女性とそのパートナー又は妊婦している女性のパートナーに対して、「風しんワクチン」または「麻しん風しん混合ワクチン」の予防接種に係る費用の一部を助成する。

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度
麻しん風しん混合	14 人	25 人
風しん	9 人	3 人

《歳入》国庫支出金 2,766,260円

【歳出】事業費 146,860,591円

2 狂犬病予防 (環境課)

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を防ぐとともに、まん延を防止し撲滅することで公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とし、定期の狂犬病予防集合注射を2日間行った。

(単位：頭、%)

年度	登録頭数		狂犬病予防注射頭数			接種率
		内 新規登録		内 集合注射	内 個別注射	
令和 6 年度	2,738	267	2,024	498	1,526	73.9
令和 5 年度	2,832	261	2,039	491	1,548	72.0
令和 4 年度	2,875	334	2,053	575	1,478	71.4

目	環境衛生費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	-------	---	-----	---	-------

1 環境衛生対策 (環境課)

(1) 不法投棄

不法投棄のパトロールや撤去及び防止啓発活動を行い、家電4品目を処分した。

処分家電4品目

(単位：台)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
エ ア コ ン	0	0	0
テ レ ビ	12	12	5
冷 蔵 庫 ・ 冷 凍 庫	6	6	12
洗 濯 機	5	0	0
計	23	18	17

(2) 再生可能エネルギー導入目標策定事業

ゼロカーボンシティ実現を図るため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。

《歳入》国庫支出金 7,858,000円

【歳出】事業費 10,517,000円

(3) 環境衛生補助金

快適な生活環境をつくるため、地区内の清掃活動など環境衛生に関する事業を行った地区・町内会に対して補助金を交付した。

区 分	地区数	補助金額(円)
山陽地域	45	4,432,979
赤坂地域	22	1,187,400
熊山地域	31	2,342,282
吉井地域	34	1,494,300
計	132	9,456,961

(4) 火葬補助金

基準額を超える火葬場使用料を支払った人の負担を軽減するために補助金を交付した。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申請件数	447	481	401
補助金額(円)	9,761,000	10,139,500	7,996,900

(5) スズメバチ等駆除費補助金（令和4年度から開始）

人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチ又はアシナガバチの巣を駆除業者に委託して駆除した個人や自治会に対して補助金を交付した。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
申請件数	100	83	92
補助金額(円)	533,700	406,500	479,200

2 環境美化（環境課）

アダプト事業推進

地域の共有財産である道路、河川及び公園等を清掃し環境美化を推進する地域住民及び企業等のボランティア活動団体に対して補助金を交付した。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
活動団体数	28	28	26
補助金額(円)	869,709	879,051	829,663

目	子ども医療費	款	衛生費	項	保健衛生費
---	--------	---	-----	---	-------

1 子ども医療費事業（健康増進課）

区 分	令和6年度	令和5年度
対象者数	7,044 人	7,190 人
延 件 数	114,453 件	118,486 件
対象年齢	高校生等まで	高校生等まで

《歳入》国庫支出金 6,932,267 円

県支出金 28,512,000 円

諸収入 153,829 円

市債（過疎対策事業債） 10,000,000 円

【歳出】事業費 247,772,108 円

目	清掃総務費	款	衛生費	項	清掃費
---	-------	---	-----	---	-----

1 廃棄物減量化対策（環境課）

一般家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器を購入し設置した者に対して補助金を交付した。

（単位：基）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
電気式生ごみ処理機	27	16	12
コンポスト容器等	15	23	27
計	42	39	39

【歳出】 令和6年度 734,100円 令和5年度 516,400円 令和4年度 385,300円

2 集積場所整備（環境課）

ごみの分別収集を促進し、再資源化物の回収及びごみ処理を効率的に行うため、集積場所の施設整備を行った地区に対して補助金を交付した。

（単位：箇所）

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	計
集積場所の整備	1	0	0	0	1
金網かごの整備	0	0	2	1	3
収納庫の整備	1	0	0	0	1
集積場所等の修繕	1	1	5	0	7
再資源化物集積場所の 屋根の整備	0	0	0	0	0
令和6年度 計	3	1	7	1	12
令和5年度 計	4	2	4	1	11
令和4年度 計	4	3	5	4	16

【歳出】 令和6年度 1,357,600円 令和5年度 2,210,750円 令和4年度 1,824,886円

3 浄化槽整備補助（上下水道課）

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画区域以外に小型合併処理浄化槽を設置した者に対して補助金を交付した。

（下水道事業計画区域のうち、供用開始予定日が3年以上先の地区を含む）

（単位：基）

区 分	山 陽	赤 坂	熊 山	吉 井	計
5人 槽	3	4	0	2	9
6～7人 槽	3	3	0	1	7
8～10人 槽	0	0	0	0	0
令和6年度 計	6	7	0	3	16
令和5年度 計	10	12	3	3	28
令和4年度 計	7	13	1	8	29

《歳入》国・県支出金 4,473,000円 市債（過疎対策事業債） 2,900,000円

【歳出】事業費 8,850,000円

目	塵芥処理費	款	衛生費	項	清掃費
---	-------	---	-----	---	-----

1 施設維持管理 (環境課)

ごみ処理施設で発生するダイオキシン類等の排出実態と周辺地区の環境への影響を把握するため、赤磐市環境センター、同センター周辺地区及び赤坂環境センターにおいて、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気等の環境測定及びばい煙測定・熱灼減量分析等を実施した。

【歳出】事業費：17,446,000円

2 廃棄物収集 (環境課)

(1) 廃棄物等収集実績

(単位：t)

			排 出 量	
内 容			令和6年度	令和5年度
廃 棄 物 総 量			11,076	11,277
内 訳	可 燃 ご み		9,137	9,374
	中 型 混 合 ご み		52	50
	粗 大 ご み		309	309
	新聞・雑誌・布等	新 聞	252	251
		雑 誌 ・ 雑 が み	388	365
		段 ボ ー ル	289	264
		紙 パ ッ ク	3	3
		布 類	88	92
		天 ふ ら 油	4	5
	金属・びん	ス チ ー ル 缶	30	30
		ア ル ミ 缶	29	30
		ス プ レ ー 缶	16	15
		そ の 他 金 属	42	46
		無 色 の び ん	72	78
		茶 色 の び ん	59	62
		そ の 他 の 色 び ん	25	26
	ペットボトル・埋立ごみ等	ペ ッ ト ボ ト ル	61	53
		白 色 発 泡 ト レ イ	2	2
		埋 立 ご み	81	89
		小 型 混 合 ご み	10	11
		刃 物	8	8
		蛍 光 管 等	6	6
		廃 乾 電 池	11	12
	プラスチック製容器包装		102	96

3 廃棄物処分（環境課）

赤磐市環境センターの焼却灰等の搬出処分委託を行った。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
処分量		1,083.03 t	1,128.44 t
内 訳	埋立	811.85 t	788.56 t
	セメント原料化	271.18 t	339.88 t
焼却灰等搬出処分委託料		34,667,613 円	38,281,461 円
内 訳	埋立	25,556,036 円	24,786,124 円
	セメント原料化	9,111,577 円	13,495,337 円

4 赤磐市リサイクルプラザ運営（環境課）

リサイクルプラザでは、ごみの減量化・リサイクル等について市民の意識の醸成を図るため、講座やリサイクル品の展示提供を行っている。リユース窓口では、市民から無償で提供されたリユース品を受け取り、修理・再生した上展示し、抽選・入札等を経て必要とする人に譲渡している。

リサイクルプラザ運営実績

令和 6 年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
173	6,196	0	7,948	10,253	0	0

物品売払収入 2,167,000円

令和 5 年度

開館日数	入館者数	受講者数	搬入総数	搬出総数	抽選会回数	入札会回数
173	6,235	11	9,531	12,811	0	2

物品売払収入 1,600,100円

目	上水道施設費	款	衛生費	項	上水道費
---	--------	---	-----	---	------

1 県広域水道企業団（上下水道課）

県広域水道企業団運営費等負担金 19,248,329円

県広域水道企業団一般会計出資金 34,760,000円

2 苫田ダム水源地域振興事業（上下水道課）

苫田ダム水源地域振興事業負担金 733,000円

3 吉井川坂根堰事業（上下水道課）

吉井川坂根堰管理負担金 3,965,770円

4 水道事業会計繰出事業（上下水道課）

水道事業会計繰出金 44,483,431円

目	農業委員会費	款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	--------	---	-----

1 農業委員会運営費（農林課）

農地法及び農業経営基盤強化法関係処理件数（単位：件、ha）

項 目	件 数	面 積
農地法第3条関係事務	101	16.9
農地法第4条関係事務	4	0.4
農地法第5条関係事務	30	1.5
農地法第18条関係事務	51	7.4
農用地利用集積計画事務	756	215.3
合 計	942	

《歳入》県支出金：5,488,000円

【歳出】事業費：14,847,431円

2 農業者年金事業（農林課）

年金受給者数 46名

《歳入》諸収入：100,000円

【歳出】事業費：100,553円

目	農業振興費	款	農林水産業費	項	農業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 一般管理費（農林課）

利子補給事業

農業近代化資金の貸付に対する利子について、金融機関へ利子補給を行った。

・農業近代化資金利子補給金 52件

【歳出】利子補給金：439,687円

2 農作物鳥獣防止対策事業（農林課）

(1) 防護柵設置事業

有害鳥獣から農作物を守るため、野猪防護柵設置に対して補助を行った。

実施件数：40件

実施延長：18,410m

（内訳：電柵 15,286m、ワイヤーメッシュ 3,124m）

【歳出】補助金：5,214,000円

(2) 鳥獣被害防止対策協議会

野生鳥獣による農林産物の被害を軽減するための施策を総合的かつ効果的に推進するため、関係者が相互に協力し被害防止対策事業等を実施した。

・協議会：2回開催（6月、11月）

・鷹匠、忌避音声によるカラス追い払い（鴨前、西中地区）

・有害鳥獣対策セミナー（鳥獣害対策普及・啓発講演、くくり罠技能向上研修）：11月29日、桜が丘いきいき交流センターで開催。参加者 74名

・イノシシ・シカ用捕獲檻（9基） 小型獣用捕獲檻（5基）の導入

《歳入》 交付金：1,000,000円

【歳出】 補助金：1,734,636円

3 農地集積促進事業 （農林課）

(1) 農地集積促進事業

農地の流動化を図るため、利用権設定を行った貸し手に対して補助金を交付した。

対象者：52名 集積面積：133,004㎡

【歳出】 交付金：399,013円

(2) 農地はつらつ集積事業

農用地の利用集積による経営規模拡大と低コスト農業を推進するとともに、農地の荒廃を防止するため利用権設定を行った借り手に対して、補助金を交付した。

対象者：96名 集積面積：1,234,185㎡

【歳出】 交付金：10,533,054円

4 中山間地域等直接支払交付金事業 （農林課）

中山間地域の生産活動が困難な農地に対し、農地の保全、多面的機能の確保を図るため、交付金による支援を行った。

(1) 中山間地域等直接支払推進事業

《歳入》 県支出金：367,000円

【歳出】 事業費：1,321,540円

(2) 中山間地域等直接支払交付金

協定数：44協定（赤坂 14協定、熊山 5協定、吉井 25協定）

対象面積：5,171,688㎡

《歳入》 県支出金：68,497,240円

【歳出】 交付金：91,518,035円

（内 赤坂分26,640,428円、熊山分11,566,749円、吉井分53,310,858円）

5 生産調整推進事業 （農林課）

経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策事業の推進に係る事務費について、赤磐市地域農業再生協議会に対し補助金を交付した。

・推進事務費：6,699,000円

《歳入》 県支出金：6,699,000円

【歳出】 補助金：6,699,000円

・令和6年度 経営所得安定対策に係る産地交付金支払対象面積

産地交付金対象作物	支払対象面積（10a）
麦	456
白大豆	69

飼料用米・飼料作物・加工用米等	303
野菜・花き類	321
果樹	38
黒大豆	430
小豆	13

・産地交付金支払額：27,406,650 円

(※農林水産省中国四国農政局から各農家へ直払)

6 農業経営・生産対策事業 (農林課)

(1) 農業経営者クラブ助成金

農業経営者クラブの活動に対し、助成金を交付した。

・赤磐市農業経営者クラブ協議会

【歳出】補助金：135,000 円

(2) 果樹生産振興事業

本市の特産品であるもも、ぶどうの生産拡大を図り、気象変動等に対応した安定生産体制の確立及び品質向上を図るため、機械・施設の導入に対して補助を行った。

① 岡山ぶどう産地強靱化事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山東ブドウ生産協議会

事業内容：ハウス 3 棟、ぶどう棚 1 棟、灌水設備 4 か所

《歳入》県支出金：9,467,000 円

【歳出】補助金：9,467,000 円

② 岡山白桃リノベーション事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山東モモ部会

事業内容：防蛾灯 2 件 (3 台)

《歳入》県支出金：200,000 円

【歳出】補助金：200,000 円

③ ハイブリッド産地育成推進事業

事業主体：J A晴れの国岡山岡山東モモ部会

事業内容：防蛾灯 2 件 (14 台)

《歳入》県支出金：1,158,000 円

【歳出】補助金：1,158,000 円

(3) 農業経営収入保険加入支援事業

エネルギー・物価高騰の影響や自然災害など様々なリスクによる収入減少に備える農業経営収入保険に加入した農業者に対し、その保険料の一部を補助した。

《歳入》国庫支出金：2,124,000 円

【歳出】補助金：2,124,000 円

7 施設維持管理事業（農林課）

(1) 施設維持管理経費（赤坂）

アグリ、旧赤坂天然ライスの管理に要した費用

【歳出】維持管理経費 : 3,336,715円

(2) 施設維持管理経費（熊山）

熊山遺跡管理棟の管理に要した費用

【歳出】維持管理経費 : 2,935,170円

(3) 施設維持管理経費（吉井）

・山方研修センター、布都美研修センター、吉井ライスセンター等施設管理に要した費用

【歳出】維持管理経費 : 2,709,262円

8 新規就農者育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業）（農林課）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付した。

経営開始資金（農業次世代人材投資資金）

対象者：15名

《歳入》県支出金 : 17,250,000円

【歳出】補助金 : 17,250,000円

9 多面的機能支払交付金事業（農林課）

活動組織による地域資源の基礎的保全活動、軽微な補修、景観形成など共同活動への支援を行った。

《歳入》県支出金 : 13,005,613円

【歳出】事業費 : 17,343,512円

10 学校給食地場食材利用拡大事業（農林課）

学校給食への地場農産物の利用拡大を図るため、配達ネットワーク整備等を行った。

【歳出】事業費 : 1,368,270円

目	畜産業費	款	農林水産業費	項	農業費
---	------	---	--------	---	-----

1 畜産事業（農林課）

(1) 畜産振興事業

細菌による病気や足の傾きによる病気を防ぐための削蹄及び予防注射の費用に対して、補助を行った。

【歳出】補助金 : 186,865円

目	農地費	款	農林水産業費	項	農業費
---	-----	---	--------	---	-----

1 一般管理費（建設課）

《歳入》分担金 2,825,600円

【歳出】

土地改良事業における管理費

田原用水事業負担金システム保守委託料等 583,279円

土地改良事業団体等の負担金等	
岡山県土地改良事業団体連合会	429,524円
田原用水組合負担金	4,280,000円
新田原井堰管理費負担金	1,320,779円
周匝土地改良区助成金	1,562,896円
その他負担金補助及び交付金等	70,260円
合計	8,246,738円

2 下水道事業会計繰出事業 (上下水道課)

農業集落排水事業繰出金	73,384,000円
-------------	-------------

3 元利償還助成事業 (建設課)

《歳入》県補助金 44,139,283円

【歳出】

小規模ため池補強事業に対する元利償還助成

山陽地域 29件 19,257,438円

赤坂地域 15件 18,381,039円

熊山地域 26件 29,145,751円

吉井地域 6件 3,703,243円

小規模基盤整備事業に対する元利償還助成

熊山地域 3件 3,217,561円

合計 73,705,032円

4 団体営事業 (建設課)

《歳入》県補助金 19,821,000円

【歳出】ため池ハザードマップ作成業務 7,953,000円

ため池廃止業務 12,120,000円

合計 20,073,000円

5 県営事業 (建設課)

《歳入》県委託金 24,708,500円

分担金 3,844,170円

市債（公共事業等債） 16,000,000円

【歳出】

ほ場整備事業（斎富・南方、下仁保）測量設計委託料等 24,710,500円

経営体育成基盤整備事業（斎富・南方、下仁保）県営事業負担金 38,714,000円

基幹水利施設ストマネ（松木）県営事業負担金 21,000,000円

合計 84,424,500円

6 小規模土地改良事業 (建設課)

《歳入》県補助金	13,858,000円
分担金	3,487,669円
市債(公共施設等適正管理推進事業債)	7,300,000円

【歳出】

工事に係る測量設計等委託

山陽地域	1件	484,000円
熊山地域	4件	6,710,000円

土地改良施設工事

山陽地域	4件	5,962,000円
赤坂地域	1件	1,034,000円
熊山地域	5件	27,060,000円
吉井地域	2件	1,386,000円

その他事業に係る諸経費(需用費等) 19,202,805円

合計 61,838,805円

7 広域農道整備事業 (建設課)

【歳出】

広域農道備前東部地区等に係る維持管理費 3,234,282円

8 小規模ため池補強事業 (建設課)

【歳出】

山陽地域 4件 17,886,500円

9 施設管理運営費 (建設課)

《歳入》県補助金 1,446,000円

【歳出】滝山ダム、福田排水機場等の維持管理費 9,853,474円

目	林業総務費	款	農林水産業費	項	林業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 有害鳥獣駆除事業 (農林課)

(1) 有害鳥獣捕獲に対して補助を行った。

《歳入》県支出金 : 19,078,400円

【歳出】補助金 : 32,729,600円

(イノシシ1,582頭、シカ504頭、ヌートリア215頭、タヌキ64頭、カラス42羽、カワウ49羽、サル19頭、アナグマ119頭、ハクビシン19頭、アライグマ14頭、キツネ12頭)

(2) 新規狩猟者の免許申請取得経費に対して補助を行った。

対象者 : 8名

《歳入》県支出金 : 38,300円

【歳出】補助金 : 38,300円

(3) 有害鳥獣駆除班への補助を行った。

《歳入》県支出金 : 300,000円

【歳出】補助金 : 960,000円

目	林業振興費	款	農林水産業費	項	林業費
---	-------	---	--------	---	-----

1 治山林道整備事業 (建設課)

《歳入》県補助金 730,000円

分担金 19,800円

市債(過疎対策事業債) 300,000円

【歳出】

橋梁点検業務 1,329,900円

測量設計 858,000円

工事 595,100円

その他事業に係る諸経費(需用費等) 2,920,784円

合計 5,703,784円

2 森林経営管理事業 (農林課)

森林経営管理制度に係る意向調査準備作業(人工林抽出)、森林整備作業(測量、間伐)を実施した。

【歳出】事業費 : 8,621,800円

3 緑化・造林事業 (農林課)

緑の募金事業

募金箱の設置を行い、緑化思想の高揚を図った。

【歳出】事業費 : 14,081円

4 松くい虫等防除事業 (農林課)

松くい虫予防事業(空中散布)(熊山・吉井)

松くい虫による被害防止のため、薬剤空中散布を実施した。

・実施面積: 熊山 127ha、吉井 158ha

《歳入》県支出金 : 6,647,000円

市債(過疎対策事業債): 5,100,000円

【歳出】事業費 : 18,519,973円

5 施設維持管理事業 (農林課)

(1) 石合山保健保安林管理事業(赤坂)

【歳出】事業費 : 662,958円

(2) 石蓮寺森林公園管理事業(熊山)

【歳出】事業費 : 2,820,653円

目	商工振興費	款	商工費	項	商工費
---	-------	---	-----	---	-----

1 企業誘致関連事業（商工観光課）

企業誘致奨励金

産業の振興及び雇用機会の拡大を図ることを目的とし、市内に工場等を建設し、操業を開始した企業に対して企業誘致奨励金（5年間）を交付した。

	令和6年度	令和5年度
奨励金（円）	52,170,000	41,120,000
件数	7	6

2 商工振興対策事業（商工観光課）

(1) 商工振興対策事業補助金

赤磐商工会が行う小規模事業者の経営及び技術の改善等指導事業に対して、補助金を交付した。

	令和6年度	令和5年度
《歳入》市債（過疎対策事業債）（円） 対象地域：赤坂、吉井	2,000,000	2,300,000
【歳出】補助金額（円）	15,700,000	15,700,000

(2) 特定創業支援事業

これから創業を考えている人、創業して間もない事業者を対象とした「あかいわ創業塾」を開催し、創業・経営支援を行った。（商工会へ事業委託）

	令和6年度	令和5年度
委託料（円）	700,000	700,000
参加人数	38	33

(3) 商工業起業家奨励金事業

新規起業家に対して、起業家奨励金を交付し、起業後の経営支援を行った。

	令和6年度	令和5年度
奨励金（円）	3,400,000	3,000,000
件数	17	15

(4) 中小企業支援事業

① 中小企業等展示会出展事業補助金

市内中小企業者が市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部に補助金を交付した。

	令和6年度	令和5年度
補助金（円）	1,280,000	1,497,000
件数	17	15

② 小規模事業者経営改善資金利子補給金

小規模事業者の経営を支援するため、赤磐商工会の経営指導を受けることによって、無担保・無保証人で利用する事ができる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を利用した事業者に対し、返済利息の一部を補助した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
利子補給額(円)	247,600	116,900
件数	6	8

(5) 産業支援事業

市内事業者の多様化するニーズや相談案件に対応するため、産業支援センターに相談員を置き、相談機能の拡充及び支援内容の充実を図った。

	令和 6 年度	令和 5 年度
委託料 (円)	3,795,000	3,967,500
相談件数	534	620

(6) あかいわで働こう！就職応援事業

若者の地元定着に向けて、求人企業ガイドブック（50社掲載）を作成した。また、市内2社の見学バスツアー（参加高校：2校）と、市内企業と高校生1・2年生対象の合同企業勉強会（企業：21社参加 参加高校：4校）を山陽ふれあい公園で開催した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
委託料 (円)	4,400,000	4,298,000
企業勉強会参加者	43	69
バスツアー参加者	71	—

目	観光費	款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----	---	-----

1 施設維持管理事業（商工観光課）

(1) 施設維持管理（山陽）

山陽産業会館、高倉山、大谷川緑地、砂川・十七川緑化桜樹等の維持管理に要した費用

	令和 6 年度	令和 5 年度
《歳入》使用料外(円)	1,890,323	1,840,906
【歳出】維持管理経費(円)	4,645,414	4,748,220

(2) 施設維持管理（赤坂）

お笑い赤坂亭、赤坂適塾の維持管理に要した費用

	令和 6 年度	令和 5 年度
《歳入》使用料外(円)	496,877	267,729
【歳出】維持管理経費(円)	3,492,434	3,493,082

(3) 施設維持管理（熊山）

熊山英国庭園、熊山遊歩道、熊山駅前観光案内板の維持管理に要した費用

	令和 6 年度	令和 5 年度
《歳入》使用料外(円)	1,667,759	5,071,507
【歳出】維持管理経費(円)	18,403,991	19,387,864

(4) 施設維持管理（吉井）

城山公園、布都美林間学校、是里ワイン記念館等の維持管理に要した費用

	令和 6 年度	令和 5 年度
《歳入》使用料外(円)	1,394,870	3,822,580
【歳出】維持管理経費(円)	12,336,499	14,104,031

※歳入に市債（過疎対策事業債）700,000 円含む

2 観光振興対策事業（商工観光課）

(1) 観光協会助成事業

観光PR事業などに要した経費について、補助金を交付した。

	令和 6 年度	令和 5 年度
【歳出】補助金(円)	1,600,000	1,600,000

(2) 赤磐市観光PR事業

①イベント出展

赤磐市外での様々なイベントに出展し、観光パンフレットの配布等により赤磐市をPR。

イベント名	開催場所	日程	規模（人）
岡山×香川食の大博覧会	香川	6月22日、23日	1,000
大阪・関西万博×JALマルシェ	東京	7月1日、2日	5,000
MOMOまみれフェス	京都	7月13日、14日	1,000
おかやまハレいろキャンペーン	大阪	9月15日	5,000
JAL本社・空港地区赤磐市観光物産PRイベント	東京	10月1日、2日	1,000
備前おかやま晴れの国マルシェ	大阪	10月5日、6日	1,000
秋の桃太郎まつり&集え！岡山城	岡山	10月12日、13日	1,000
岡山×香川食の大博覧会事業	岡山	10月19日、20日	1,000
福岡空港マルシェ	福岡	11月16日、17日	1,500
浪江町十日市祭	福島	11月23日、24日	1,000
晴れの国おかやま観光プレゼンテーション	大阪	2月18日	500
観光PRイベント羽田空港・成田空港	東京・千葉	2月21日～23日	1,000

【歳出】1,824,069円

②観光パンフレット作成業務

赤磐市観光PRのため観光パンフレットを増刷した。また、インバウンド観光客に対応するため、英語版観光パンフレットを増刷、簡体字版観光パンフレットの作成を行った。

【歳出】1,241,460 円

目	土木総務費	款	土木費	項	土木管理費
---	-------	---	-----	---	-------

1 一般管理費（建設課）

《歳入》市債（地方道路等整備事業債）22,600,000円
市債（合併特例事業債）6,400,000円

【歳出】	土木事業にかかる事務管理経費	4,240,721円
	丈量図作成業務	1,132,143円
	各種期成会、協会に係る負担金	512,000円
	国県建設事業負担金	25,452,352円
	美作岡山道路事業負担金	6,758,000円
	合計	38,095,216円

目	道路維持費	款	土木費	項	道路橋梁費
---	-------	---	-----	---	-------

1 道路維持管理事業（建設課）

《歳入》	国庫補助金（防災・安全）	46,134,000円
	県委託金	278,300円
	道路占用料	24,836,539円
	市債（公共事業等債）	20,300,000円
	市債（公共施設等適正管理推進事業債）	16,100,000円
	市債（過疎対策事業債）	3,500,000円

【歳出】

道路維持管理修繕（簡易な修繕）

山陽地域	67件	9,541,896円
うち山陽団地	3件	
うち桜が丘	18件	
赤坂地域	47件	5,934,910円
熊山地域	29件	3,844,850円
吉井地域	46件	6,537,850円
不動産鑑定手数料		198,000円

道路維持管理委託（草刈、剪定、パトロール等）

山陽地域	28,856,698円
赤坂地域	3,129,727円
熊山地域	8,570,174円
吉井地域	7,519,963円
測量設計業務	17,227,100円
橋梁点検業務	30,923,200円
橋梁修繕詳細設計業務	5,335,000円
路面性状調査	8,580,000円

道路維持管理工事（維持補修工事）

山陽地域	2件	2,156,000円
赤坂地域	1件	1,452,000円
熊山地域	2件	2,774,200円
吉井地域	1件	847,000円
橋梁修繕工事		16,703,000円
交通安全施設工事		15,229,100円

交通安全施設工事（繰越分）	5,884,300円
舗装修繕工事	18,447,000円
土地購入費	119,115円
電柱移転補償費	783,935円
維持管理に係る事務管理経費	4,930,198円
合計	205,525,216円

目	道路新設改良費	款	土木費	項	道路橋梁費
---	---------	---	-----	---	-------

1 道路新設改良事業（建設課）

《歳入》国庫補助金（社会資本整備）	9,395,000円
分担金	96,800円
市債（公共事業等債）	4,900,000円
市債（合併特例事業債）	55,200,000円

【歳出】

不動産鑑定手数料	2,035,000円
道路改良工事に係る測量設計委託料	
山陽地域 6件	20,766,300円
山陽地域（繰越分） 2件	418,000円
熊山地域 1件	892,100円
吉井地域 2件	11,319,000円
道路改良工事費	
山陽地域 2件	32,200,000円
赤坂地域 1件	1,386,000円
吉井地域 1件	3,960,000円
道路改良工事に係る土地購入費	7,792,000円
道路改良に係る事務管理経費	176,200円
合計	80,944,600円

目	河川総務費	款	土木費	項	河川費
---	-------	---	-----	---	-----

1 施設維持管理事業（建設課）

《歳入》国委託金	862,402円
県委託金	1,766,400円
市債（緊急浚渫推進事業債）	800,000円

【歳出】

施設及び機械修繕	5,420,776円
河川維持管理（草刈等）	2,899,980円
排水機場等管理業務	10,912,021円
施設維持に係る維持管理経費	7,652,732円
合計	26,885,509円

目	都市計画総務費	款	土木費	項	都市計画費
---	---------	---	-----	---	-------

1 都市計画一般管理事業 (建設課)

《歳入》国庫補助金（住宅耐震診断・改修）	580,000円
国庫補助金（大規模盛土詳細調査）	2,937,000円
国庫補助金（住宅リフォーム）	9,172,000円
県補助金（住宅耐震診断・改修）	290,000円
県補助金（災害復興住宅利子補給）	67,681円
緊急応急措置費用徴収金	275,000円

【歳出】

都市計画事業に係る事務管理経費	235,835円
大規模盛土詳細調査	8,811,000円
建築物耐震診断等補助金 26件	2,008,000円
空家等対策事業	
空家相続登記支援補助金 6件	255,000円
住宅リフォーム事業補助金 66件	9,172,000円
各種協会等に係る負担金	83,000円
その他事業に係る諸経費	135,362円
合計	20,700,197円

2 都市計画法等事務手続 (建設課)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
建築確認申請取扱件数	0件	0件	3件
都市計画法関係事務取扱件数	20件	9件	17件
県土保全条例事務取扱件数	0件	0件	0件

《歳入》都市計画法施行事務取扱交付金（県委託金） 151,000円

3 屋外広告物許可申請手続 (建設課)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
許可件数	159件	148件	292件

《歳入》屋外広告物許可申請手数料

(現年)	328,640円
(過年)	26,780円
(合計)	355,420円

4 地域整備推進事業 (地域整備推進室)

【歳出】赤磐市立地適正化計画改訂支援業務 495,000円

目	公園費	款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-----	---	-------

1 公園維持管理事業 (建設課)

《歳入》自動販売機納付金 86,688円

市債（過疎対策事業債） 3,400,000円

【歳出】

都市公園等管理事業（山陽・桜が丘西・桜が丘東）

剪定、草刈の委託料等 15,233,713円

城山親水公園管理事業（赤坂）

剪定、草刈、測量設計の委託料等 4,418,828円

熊山アメニティ公園管理事業（熊山）

草刈の委託料等 1,478,916円

展望公園地等管理整備事業（熊山）

草刈の委託料等 1,067,186円

目	下水道整備費	款	土木費	項	下水道費
---	--------	---	-----	---	------

1 下水道事業会計繰出事業（上下水道課）

公共下水道事業出資金 415,105,000円

公共下水道事業繰出金 647,233,000円

目	住宅管理費	款	土木費	項	住宅費
---	-------	---	-----	---	-----

1 市営住宅維持管理事業（建設課）

《歳入》住宅使用料 19,638,100円

住宅使用料（滞納繰越分） 1,537,810円

行政財産使用料 379,928円

浄化槽使用料 660,000円

住宅共益費 752,800円

【歳出】

維持管理費（市営住宅271戸、特定公共賃貸住宅4戸） 12,658,351円

目	常備消防費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 職員管理・庶務関係（消防総務課）

消防職員の健康管理、衛生管理など労働安全を充実させることなどを目的に実施した。

(1) 健康診断

実施機関 公益財団法人 岡山県健康づくり財団

① 全職員対象 6/17・6/24 74名

② 隔日勤務者対象 2/6・2/7 45名

(2) 庁舎点検 6/6・1/9

(3) 職員採用試験 一次募集 7/14 二次募集 12/8

(4) 消防職員委員会 5/30

(5) 衛生委員会 4/30・5/22・6/26・8/28・9/24・10/22・11/27・12/25・1/22・2/26・3/26

(6) 職員昇任試験

① 消防士長試験 学科試験・面接試験 12/10

② 消防司令補試験 学科試験・面接試験 12/17

(7) 消防職員意見発表会

県大会 4/12

2 予防広報活動事業 (予防課)

火災予防広報活動実施規程に基づき、地域住民へ防火意識の高揚を図ることを目的とし、火災予防広報活動を実施した。

(1) 秋季火災予防運動 11/9～11/15

- ① 階段を利用した広報（赤磐市消防本部・山陽ふれあい公園総合体育館） 11/1～11/20
 - ② ガソリンスタンドポスター掲示（本署管内） 11/4～12/31
 - ③ 緊急通報システム登録者を対象とした予防広報（山陽地域） 11/15・11/17
 - ④ 体験型防火・防災広報（磐梨小学校） 11/21
 - ⑤ 防火プロジェクター（東出張所） 11/9～11/15
 - ⑥ 出張体験広報（佐伯北保育園・周匝保育園・仁美保育園） 10/31・11/6・11/8
 - ⑦ 防火旗振り（北出張所） 11/9～11/15
 - ⑧ 巡回広報（市内） 11/9～11/15
 - ⑨ 防災無線による防火広報（市内） 11/8・11/12
 - ⑩ 災害情報案内による防火広報（通信指令室内） 11/9～11/15
 - ⑪ 要援護者対応装置による防火広報（通信指令室内） 11/9
 - ⑫ 広告モニターによる防火広報（赤磐市役所） 11/9～11/15
 - ⑬ 消防給食（山陽桜保育園） 11/14
 - ⑭ 演劇型消防訓練及び消防体験（山陽桜保育園） 11/14
 - ⑮ 小中学校による防火ポスターコンテスト（赤磐市役所） 11/9～11/15
 - ⑯ 消防団機庫 88 箇所へオリジナルポスターの掲示（市内） 11/9～11/15
 - ⑰ 地域密着性を活かした消防団管内巡視（市内） 11/8～11/17
 - ⑱ 懸垂幕による防火呼びかけ（赤磐市役所） 11/8～11/15
 - ⑲ HP を利用した広報（赤磐市HP） 11 月下旬～
 - ⑳ 8 時間耐久巡回広報（市内） 11/13
 - ㉑ 園児によるぬりえ広報（周匝保育園・佐伯北保育園・仁美保育園・赤坂ひまわりこども園）
11/9～11/15
 - ㉒ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン（ホームセンタータイム山陽店・スーパードラッグひまわり山陽店） 11/13
 - ㉓ 住宅用火災警報器設置推進広報活動（馬屋地内・和田地内・山手地内・石蓮寺地内） 11/12～11/19
 - ㉔ 移動タンク貯蔵所立入検査（市内移動タンク貯蔵所常設場所） 11/5～11/12
 - ㉕ 火災撲滅運動（ホームセンタータイム山陽店） 11/13
 - ㉖ 危険物施設特別査察（管内営業用給油取扱所及び危険物施設等） 11/5～11/12
- (2) 春季火災予防運動 3/1～3/7
- ① レジ前広報（マルナカ山陽店・スーパードラッグひまわり山陽店、セブンイレブン赤磐河本店・赤磐町荏田店・赤磐五日市店・ファミリーマート赤磐中島店） 3/1～3/7
 - ② 回転寿司のお皿を利用した広報（回転すし処弁天丸山陽店） 3/1～3/7

- ③ 庁舎前火災予防運動アピール（本署） 3/5・3/7
- ④ 演劇型消防訓練・消防体験（石相小学校） 3/6
- ⑤ 製品火災撲滅広報（ホームセンタータイム山陽店・ホームプラザナフコ赤磐店・ナンバホームセンター山陽店・コメリハード&グリーン赤坂店） 3/1～3/7
- ⑥ 歌を用いた広報（山陽ふれあい公園・石相小学校） 3/6
- ⑦ 突撃!!公園広報（山陽ふれあい公園ちびっ子広場） 3/1
- ⑧ 体験型防火防災広報（桜が丘小学校） 3/13
- ⑨ 防火プロジェクター（東出張所） 3/1・3/3・3/5・3/7
- ⑩ 防火警ら～火の用心～（北出張所管内） 3/5
- ⑪ 火災予防ポスター掲示（ディオ周匝店、ディオ吉井店、ハッピーマート吉井店、ジュンテンドー吉井店） 3/1～3/7
- ⑫ 防火旗振り（北出張所） 3/1～3/7
- ⑬ 巡回広報（市内） 3/1～3/7
- ⑭ 防災無線による防火広報（市内） 3/3・3/7
- ⑮ 公共施設で火災予防啓発活動（熊山公民館・熊山英国庭園・いきいき交流センター） 3/4・3/6・3/7
- ⑯ 弁当販売業者を利用した火災予防知識普及活動（四季菜・根本商店赤磐店・おむらいすや山陽店・味彩の古民家京） 3/1～3/7
- ⑰ 園児から家族への火災予防のお願い広報（赤磐市内私立保育園 11 か所） 3/4・3/5
- ⑱ 管内山間部を中心とした巡回広報（市内山間部） 3/7
- ⑲ 大規模林野火災対応訓練（多賀地内） 3/9
- ⑳ 災害情報案内による防火広報（通信指令室内） 3/1～3/7
- ㉑ 要援護者対応装置による防火広報（通信指令室内） 3/1
- ㉒ 広告モニターによる防火広報（赤磐市役所） 3/1～3/7
- ㉓ 消防ご飯×岡山シーガルズ（岡山シーガルズかもめ寮） 3/10
- ㉔ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン（天満屋ハピーズ赤坂店） 3/6
- ㉕ 山火事防止街頭キャンペーン（マックスバリュ桜が丘店） 3/5
- ㉖ 住宅用火災警報器設置推進広報（暮田地内・八島田地内・中山地内） 3/1～3/14
- ㉗ 火災撲滅運動（マックスバリュ桜が丘店） 3/5
- ㉘ 危険物施設特別査察（市内） 2/25～3/7
- (3) 防火講習会・避難訓練等指導
 - ① 学校関係

幼、保育園	6 園	748 名
小学校	11 校	2,431 名
 - ② 事業所等 33 事業所 2,443 名
- (4) 幼年・少年消防クラブ育成指導

防火・防災に関するさまざまな体験を実施し、普段学校や家庭において学ぶ機会の少ない防火・防災の意識を醸成すること及び家庭からの火災を予防することを目的に育成指導を行った。

 - ① 消防署見学（少年） 7 校 364 名
 - ② 消防車写生大会（幼年） 14 クラブ 289 名

- 消防車写生大会（少年） 8 クラブ 335 名
 ③ 防火作文コンクール 2 クラブ 3 名
 (5) 女性防火クラブ育成指導

家庭防火の観点から、日常に役立つ火災予防の知識の習得、地域住民に対する防火啓発、初期消火の訓練など、家庭防火に役立てることを目的に育成指導を行った。

- ① 赤磐市女性防火クラブ等リーダー研修会（消防本部） 7/18 10 クラブ 21 名
 ② 女性防火クラブリーダー研修（岡山県消防学校） 11/6 3 名
 ③ 住宅用火災警報器設置推進街頭キャンペーン
 （ホームセンタータイム山陽店・スーパードラッグひまわり山陽店） 11/13 4 名
 （天満屋ハピーズ赤坂店） 3/6 12 名
 ④ 「婦防あかいわ」発刊（年 1 回 150 部）
 ⑤ 女性防火クラブ炊出し訓練（消防フェス会場） 11/10 13 名
 ⑥ 山火事防止街頭キャンペーン（マックスバリュ桜が丘店） 3/5 4 名
 (6) 赤磐市防火協会育成指導

防火対象物事業所を対象に、火災予防に関する法令の周知、科学知識の向上に努め、消防態勢の充実を図り、災害防止と業務の安全を期することを目的に育成指導を行った。

- ① 危険物取扱者保安講習会（消防本部）
 給油取扱所 7/3 49 名
 その他 7/3 48 名
 ② 会報「あかいわの防火」発刊（年 2 回 各 350 部）
 ③ 横断幕設置
 危険物安全週間（市内 14 給油取扱所） 6/2～6/8
 火災予防運動週間（本署、北出張所） 11/9～11/15・3/1～3/7
 ④ 火災撲滅運動
 （ホームセンタータイム山陽店・スーパードラッグひまわり山陽店） 11/13 6 名
 （マックスバリュ桜が丘店） 3/5 6 名

3 消防機械器具監査（警防課）

赤磐市消防機械器具管理規程第 6 条の規定に基づいて、全備品を対象に管理状況の監査を実施した。

赤磐市消防本部・本署 8/7 東出張所・北出張所 8/6

4 消防救助技術訓練会（警防課）

- (1) 消防救助技術向上のため、赤磐市消防本部内の救助訓練会を実施した。 5/15 22 名
 (2) 第 36 回消防救助技術岡山県大会出場（岡山市） 6/25 13 名
 ① はしご登はん訓練
 ② ほふく救出訓練
 ③ ロープ応用登はん訓練
 ④ ロープブリッジ救出訓練

(3) 第 52 回中国地区消防救助技術指導会出場（岡山市） 7/17 7 名

① ほふく救出訓練

② ロープ応用登はん訓練

(4) 第 52 回全国消防救助技術大会（千葉県） 8/23 3 名

① ほふく救出訓練

5 救急普及業務事業（警防課）

救命率向上のため、救急車到着までの救命処置要領の講習会を実施した。

(1) 普通救命講習（3 時間講習）

① 定期救命講習（毎月第 4 日曜日開催） 39 名

4/28・6/23・7/28・8/25・9/22・10/27・11/24・1/26・2/23・3/23

② 事業所または地区団体等 98 名

5/23・8/22・8/25・9/4・10/23・10/31・11/6・11/12・11/20・11/21・11/25・2/20

(2) 上級救命講習（8 時間講習） 5/7・11/16 9 名

(3) 応急手当普及員講習（3 日間講習） 12/13・14・15 2 名

(4) 応急手当普及員再講習（3 時間） 12/7・1/26 8 人

(5) 救急講習会

講習月	令和 6 年度		令和 5 年度	
	回数	受講者数	回数	受講者数
4 月	0 回	0 名	0 回	0 名
5 月	11 回	179 名	9 回	175 名
6 月	12 回	250 名	9 回	144 名
7 月	8 回	144 名	5 回	157 名
8 月	5 回	82 名	2 回	49 名
9 月	3 回	40 名	4 回	90 名
10 月	2 回	28 名	3 回	38 名
11 月	2 回	62 名	1 回	30 名
12 月	1 回	40 名	3 回	35 名
1 月	1 回	23 名	2 回	40 名
2 月	3 回	120 名	3 回	89 名
3 月	1 回	15 名	2 回	14 名
合 計	49 回	983 名	43 回	861 名

6 119 番受信事業（通信指令室）

(1) 指令台による 119 番の受信業務

令和 6 年中受信件数	令和 5 年中受信件数
2,584 件	2,483 件

(2) 火災、救急等の指令業務

	令和 6 年中	令和 5 年中
火災出動件数	22 件	41 件
救急出動件数	2,409 件	2,338 件
救助出動件数	26 件	19 件
検索等出動件数	52 件	70 件
合 計	2,509 件	2,468 件

7 移動式空気充填機定期検査事業 (警防課)

高圧ガス保安法第 35 条の 2 及び一般高圧ガス保安規則第 83 条第 3 項の規定に基づき、空気充填機の保安に関する定期自主検査を実施した。 10/31

【歳出】事業費 396,000 円

8 救急用電子機器保守点検事業 (警防課)

救急用電子機器を常に正常な状態に保ち、故障により救急業務の支障とならないように、救急用電子機器の保守点検を実施した。

電子機器保守点検 11/20

【歳出】事業費 616,000 円

9 通信施設保守事業 (通信指令室)

施設の機能維持管理のため、保守点検を実施した。

(1) 電話機・交換機保守 107,800 円

(2) 指令台設備保守 9,999,000 円

(3) 無線設備保守 7,095,000 円

【歳出】事業費 17,201,800 円

10 備品購入事業 (警防課)

災害現場等で使用する消防用ホース、空気ボンベ、火災調査で使用する資機材等を購入した。

(1) 空気ボンベ(50 4 本) 668,800 円

(2) 火災原因調査用超音波カッター 203,060 円

(3) 消防ホース(31 本) 592,350 円

(4) 大型トルクレンチ 140,800 円

(5) 船外機プロペラガード 170,500 円

【歳出】事業費 1,775,510 円

11 職員教育事業 (消防総務課)

消防活動を展開する上で必要な知識・技術の向上を図り、地域住民の期待と信頼に応える有能な消防職員を養成するため各種教育を実施した。

(1) 救急救命士研修科程 8/28～3/10 1 名

(2) 消防学校入校

- ① 救助科 9/17～10/18 3名
- ② 実火災体験型訓練研修 10/30・11/13・12/4 3名
- ③ 初級幹部科 1/22～2/4 2名
- ④ 中級幹部科 1/8～1/17 1名
- ⑤ 警防科 3/3～3/14 2名
- ⑥ ブラッシュアップ研修 3/18・3/19 2名
- ⑦ 通信指令研修 11/27～11/29 2名
- ⑧ 火災調査科 2/12～2/26 2名
- ⑨ 香川県特殊災害科 3/10～3/19 1名

(3) 各種講習会

緊急車両指導員養成研修 7/25 1名

【歳出】事業費 2,520,240円

12 救急救命士教育事業 (警防課)

救急救命士が行う病院前救護の質の向上を目的に、観察、評価、処置、搬送を適切かつ迅速に対応できる能力を養うために研修、会議等へ参加した。

(1) CPA (心肺機能停止状態) 重症外傷症例検討会

- ① 岡山大学病院 5/7・7/29・10/24・1/27 58名 (うちWEB:25名)
- ② 岡山赤十字病院 6/11・11/26・2/21 28名 (うちWEB:16名)

(2) 気管挿管病院実習 (岡山労災病院) 7/29～8/20 1名

(3) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習 (岡山済生会総合病院)
10/21～10/22・10/28～10/30 2名

(4) 救急救命センター勉強会 (岡山大学病院)

6/20・12/20 30名 (うちWEB:16名)

(5) 赤消会 (岡山赤十字病院) 3/11 10名 (うちWEB:6名)

(6) ドクターヘリ活動検証会 1/18 8人 (うちWEB:5名)

(7) 救急救命士就業前病院実習 (赤磐医師会病院) 5/7～5/20 1名
(岡山済生会総合病院) 5/21～6/5 1名

(8) 救急救命士生涯教育病院実習 (岡山済生会総合病院) 1/7～2/27 17名
(赤磐医師会病院) 11/5～12/20・3/17 18名

(9) 日本救急医学会中四国地方会 5/17～5/18 1名

(10) 日本臨床救急医学会総会・学術集会 (鹿児島市) 7/18～7/20 1名

(11) 岡山外傷セミナー (JPTEC プロバイダーコース) 8/18 1名

(12) 岡山救急医療研究会第25回学術集会 9/21 1名

(13) 日本集団災害医学会認定「第15回おかやまMCLS標準コース」 10/26 1名

(14) NCPR-P コース 1/18 1名

(15) JMELS プレホスピタルコース 1/18～1/19 2名

(16) 岡山プライマリ・ケア学会 3/16 1名

【歳出】事業費 691,200円

13 各種技能資格取得事業（消防総務課）

消防業務遂行に必要な、小型船舶操縦士免許の取得が必要な者を指名し、取得した者に対して助成を行った。

小型船舶操縦士免許 免許取得2名

【歳出】事業費 144,000円

14 各種技能資格取得事業（警防課）

災害現場で特殊車両を取り扱うための資格取得及び災害現場で安全に活動するための資格取得を行った。

(1) 小型移動式クレーン技能講習 2/26～2/28 2名

(2) 玉掛け技能講習 3/17～3/19 2名

【歳出】事業費 94,820円

目	非常備消防費	款	消防費	項	消防費
---	--------	---	-----	---	-----

1 消防団関係費（消防総務課）

地域の消防・防災の要として、安心安全なまちづくりを実現するため、消防団員の総合的な消防活動能力の向上を図るため実施した。

団員数 908人

(1) 全体行事

行事名	月日	場所	備考
正副団長会議	4/18・7/6 9/14・11/21 2/26	消防本部	正副団長
役員会議	4/18・7/6 9/14・11/21 2/26	消防本部	団長、副団長、指導部長、 機動部長、女性部長、 各方面隊幹部
消防団組織 見直し検討委員会	5/24	消防本部	団長、副団長、各方面隊長
臨時役員会	11/7 11/20	消防本部	団長、副団長、各方面隊長
備前地区消防連絡協議会	4/19・11/29	岡山市	団長
岡山県女性・若手 消防団員研修会	11/30	和気町	副団長、山陽方面隊7名、 女性部5名
岡山県消防操法訓練 大会実施要領説明会	12/12	岡山市	県審査員

(2) 団本部

行事名	月日	場所	備考
操法訓練	1/21～3/14	高陽中学校	

(3) 山陽方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	10/29・3/3	山陽地域一円	全分団
操法訓練	1/21～3/14	高陽中学校	

(4) 赤坂方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/10・3/3	赤坂地域一円	全分団
操法訓練	1/23～3/16	赤坂中学校	

(5) 熊山方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/13・3/3	熊山地域一円	全分団
操法訓練	1/23～3/16	磐梨中学校	全分団

(6) 吉井方面隊

行事名	月日	場所	備考
防火パレード	11/5・3/3	吉井地域一円	全分団
操法訓練	1/23～3/16	吉井中学校	

【歳出】事業費 76,870,550 円

目	消防施設費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 消火栓等標識設置修繕事業（警防課）

消火栓等の標識の新設及び修繕を行った。

消火栓修繕（5箇所）

【歳出】事業費 3,252,700 円

2 各地区消防施設整備事業（消防総務課）

赤平市消防施設整備事業補助金交付規則に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、各区、町内会、各部が行う消防施設整備事業に対する補助を実施した。

(1) 山陽方面隊 2,160,070 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	桜が丘西9丁目、穂崎、和田、岩田
消防用水槽修繕	岩田
消防機庫修繕	日古木

(2) 赤坂方面隊 6,984,274 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	西窪田、東軽部、南佐古田
軽四積載車	下分
可搬ポンプ	多賀（過疎債）
消防用水槽修繕	東軽部

(3) 熊山方面隊 1,313,400円

区分	整備地区名
消防機庫修繕	釣井、千駄
標準消防用機械器具	弥上、稗田、桜が丘東6丁目、沢原、徳富、千駄

(4) 吉井方面隊 1,986,776 円

区分	整備地区名
標準消防用機械器具	周匝、是里東、仁堀東、中畑

《歳入》市債（過疎対策事業債） 3,300,000円

【歳出】事業費 12,444,520円

3 消火栓維持管理業務（警防課）

市内の消防水利等の整備を行い、有事に対応できるように維持管理を図った。

消火栓埋め戻し工事（2箇所）

消火栓新規設置工事（2箇所）

【歳出】事業費 3,278,000 円

4 主訓練塔機能強化事業（消防総務課）

建物火災を想定した訓練を実施するために、主訓練塔2階部分に住宅と見立てた壁及び扉、軒、窓等を設置し、訓練塔機能の強化を図る。（第1期工事）

《歳入》市債（合併特例債）3,400,000円

【歳出】事業費 4,983,000円

5 消防車両整備事業（警防課）

市民の安全・安心な暮らしの実現を目的に、また消防業務の高度化、防災対策の推進ならびに救急搬送体制の充実を図るため車両の更新を行った。

高規格救急自動車の更新

《歳入》市債（施設整備事業債） 9,600,000 円

（一般単独事業債）17,300,000 円

【歳出】事業費 32,236,900 円

目	災害対策費	款	消防費	項	消防費
---	-------	---	-----	---	-----

1 災害対策事業（くらし安全課）

災害発生に対応するための資材整備や物資の購入、備蓄を行った。また、自主防災組織への支援を通じた災害時の防災訓練等の推進を図った。

《歳入》県支出金 1,090,000 円

【歳出】事業費 11,582,476 円

(1) 災害時協力協定

令和6年度において、次の協定を締結した。

協 定 の 名 称	締 結 先
災害時における緊急一時避難所としての使用に関する協定	赤坂レイクカントリークラブ、 東軽部区
大規模災害発生時における相互協力に関する協定	岡山ガス株式会社、水島瓦斯株 式会社、津山ガス株式会社
災害時における『支援物資の集積・輸送拠点等』に関する協定	モリマシナリー株式会社

(2) 避難所物資購入事業

緊急時の避難所運営で、環境を改善するための資機材を購入した。

- ・生理用品 53,064 円
- ・災害備蓄用粉ミルク 44,388 円
- ・簡易トイレ 3,000 回分 194,040 円

(3) 防災講習

防災についての講習を地区の集会行事などに出向き 43 回、延べ 1,350 人に行った。

(4) その他防災訓練

① 赤磐市水防訓練

風水害に対する市災害対策本部の応急対応力の向上を目的とし、応急対応・処置要領の訓練を行った。

日時 令和 6 年 7 月 24 日（水） 10 時 00 分～11 時 10 分

場所 赤磐市立川 373-1 赤磐市山陽浄化センター

訓練参加者 43 人

② 赤磐市総合防災訓練

南海トラフ巨大地震及び豪雨災害による被害を想定し、赤磐市地域防災計画に基づき、災害対応能力の向上と連携の強化及び防災意識の高揚を図るため、地域住民と防災関係機関が一体となった実践的な連携訓練を実施した。

日時 令和 6 年 11 月 17 日（日） 9 時 30 分～12 時 00 分

場所 赤磐市上市 51 高陽中学校

参加者 34 機関 400 人（見学者を含む）

③ 防災研修会

災害時において迅速な対応ができるように職員に対して土のう作り、排水ポンプ運用訓練を行った。

開催日	対象者	参加人数
5 月 9 日	市 職 員	7 人
6 月 14 日	市 職 員	22 人

④ J アラート緊急地震速報訓練（11 月 5 日）

J アラートにより消防庁が配信する訓練用の緊急地震速報を受信し、防災行政無線で市内全域に放送を行った。

参加者 3,098 人

(5) 無人航空機（ドローン）

災害時に車両や人の移動が困難な場所における被害状況を平時の時との比較や、災害により

孤立した地域での住民安否の確認などを目的に、災害対応時に安全な飛行を行うための操縦士育成を行った。

(主なもの)

二等無人航空機操縦士（3人分）資格取得費用	675,726 円
無人航空機（ドローン）賠償責任・機体保険	64,500 円
ドローンを活用した防災マネジメントサポート業務	121,000 円

(6) 自主防災組織活動支援

① 赤磐市防災士養成研修講座 18人 1,038,800円

地域における防災活動の中心的な役割を果たしてもらうため、赤磐市内にNPO法人日本防災士機構が認証する「防災士」18人を育成した。

② 自主防災組織活動支援事業補助金 14地区 1,186,300 円

地域防災力の向上並びに災害による被害の防止及び軽減を図ることを目的として、自主防災組織が行う訓練等に対して補助金を交付した。

事業名	対象地区数	主な内容
避難訓練等支援事業	14地区	避難行動訓練、初期消火訓練、応急処置訓練、土のう作り訓練、避難所運営訓練、消防防災訓練

目	教育委員会費	款	教育費	項	教育総務費
---	--------	---	-----	---	-------

1 教育委員会運営費 (教育総務課)

教育委員報酬外 3,276,553 円 (令和5年度 3,694,192 円)

(1) 教育委員会会議

- 定例会 12回 (毎月1回)
- 臨時会 1回

(2) 教育委員会事務点検評価委員会 2回 (7月、8月)

目	事務局費	款	教育費	項	教育総務費
---	------	---	-----	---	-------

1 教育環境整備事業 (教育総務課)

学校施設改修事業

①山陽小学校

・給排水設備改修工事 5,610,000 円

②山陽西小学校

・排水設備改修工事 21,373,000 円

③山陽北小学校

・校舎防水改修工事 31,317,000 円

④豊田小学校

・プール改修工事 18,656,000 円

⑤仁美小学校

・プール給水設備改修工事 2,717,000 円

⑥旧桜が丘給食センター

・解体工事 27,280,000 円

2 遠距離通学対策事業（教育総務課）

赤磐市立小中学校に遠距離通学をする児童生徒の通学に対して、保護者の負担を軽減するためにスクールバスの運行及び遠距離通学費補助金を支給した。

(1) スクールバス運行概要

① 乗車対象児童生徒数

地域名	学校名	乗車児童生徒数
山 陽	山陽小学校	45 人
赤 坂	笹岡小学校	1 人
	赤坂中学校	12 人
熊 山	豊田小学校	12 人
	磐梨小学校	23 人
吉 井	城南小学校	(佐伯北) 8 人
		(山 方) 15 人
	仁美小学校	14 人
	吉井中学校	16 人
合 計		146 人

② 運行経費

- ・運行業務委託料 40,418,180 円
- ・車両維持管理料 1,600,152 円

(2) 遠距離通学費補助金

① 支給対象児童生徒数

		令和 6 年度	令和 5 年度
学校名	対象地区	支給者数	支給者数
山陽小学校	馬屋・穂崎等	37 人	38 人
磐梨中学校	奥吉原・勢力	4 人	3 人
吉井中学校	是里・中山	2 人	0 人
合 計		43 人	41 人

② 支給額 843,595 円（令和 5 年度 824,390 円）

3 電算管理運営事業（教育総務課）

電算管理運営

《歳入》

- ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 2,357,000 円

【歳出】

- ・クラウドコンソールサポート業務 3,300,000 円
- ・ヘルプデスクサポート業務 5,610,000 円
- ・I C T 支援業務委託料 24,948,000 円

4 高等学校等通学費補助事業 （教育総務課）

高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、高等学校等通学費補助金を支給した。

申請者数：64 人 （令和 5 年度：71 人）

補助金額：1,917,500 円 （令和 5 年度：2,359,200 円）

5 魅力ある学校づくり事業 （教育総務課）

赤坂中学校区における小学校統合準備委員会

赤坂中学校区の小学校統合を推進するために、小学校統合準備委員会を開催した。

6 回開催（4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月）

・統合準備委員会報酬 884,000 円

6 園児・児童・生徒数、学級数の状況 （教育総務課）

（令和 6 年度学校基本調査による）

(1) 幼稚園

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
山 陽 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	56	77
山 陽 西 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	20	21
ひ かり 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	63	73
山 陽 北 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	49	59
い わ な し 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	8	22
桜 が 丘 幼 稚 園	学 級 数	3	3
	園 児 数	28	34
計	学 級 数	18	18
	園 児 数	224	286

(2) 小学校 []内は複式学級の学年 ()内は特別支援学級 児童数（内数）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
山 陽 小 学 校	学 級 数	20 (7)	19 (6)
	児 童 数	440 (42)	399 (34)
山 陽 西 小 学 校	学 級 数	10 (4)	12 (6)
	児 童 数	168 (20)	158 (28)
山 陽 東 小 学 校	学 級 数	29 (10)	28 (9)
	児 童 数	621 (60)	624 (60)

山陽北小学校	学級数	21 (5)	22 (6)	23 (6)
	児童数	481 (35)	485 (38)	497 (37)
石相小学校	学級数	9 (3)	9 (3)	8 (2)
	児童数	86 (13)	87 (13)	79 (10)
軽部小学校	学級数	6(1) [複3・4]	7 (1)	6(1) [複5・6]
	児童数	41 (2)	39 (1)	43 (2)
笹岡小学校	学級数	2[複4・5]	3[複3・4]	3 [複2・3]
	児童数	8	13	16
豊田小学校	学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)
	児童数	82 (9)	83 (8)	76 (8)
磐梨小学校	学級数	8 (2)	8 (2)	8 (2)
	児童数	80 (10)	78 (9)	78 (8)
桜が丘小学校	学級数	20 (8)	19 (7)	18 (6)
	児童数	348 (39)	366 (44)	371 (45)
城南小学校	学級数	7 (1)	7 (1)	7 (1)
	児童数	74 (4)	79 (5)	78 (6)
仁美小学校	学級数	4 [複1・2] [複3・4]	[複1・2] 3[複3・4] [複5・6]	4 [複1・2] [複5・6]
	児童数	27	27	31
計	学級数	144 (43)	145 (42)	144 (41)
	児童数	2,456 (234)	2469 (238)	2,450 (238)

(3) 中学校 () 内は特別支援学級 生徒数 (内数)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
高陽中学校	学級数	9 (3)	9 (3)	10 (3)
	生徒数	226 (18)	228 (18)	250 (16)
桜が丘中学校	学級数	22 (5)	22 (5)	19 (4)
	生徒数	613 (25)	612 (29)	551 (24)
赤坂中学校	学級数	5 (2)	5 (2)	6 (3)
	生徒数	58 (7)	69 (7)	80 (11)
磐梨中学校	学級数	9 (3)	9 (3)	9 (3)
	生徒数	184 (16)	183 (17)	188 (14)
吉井中学校	学級数	4 (1)	4 (1)	4 (1)
	生徒数	54 (4)	51 (2)	50 (1)
計	学級数	49 (14)	49 (14)	48 (14)
	生徒数	1,135 (70)	1,143 (73)	1,119 (66)

7 学力向上対策事業（学校教育課）

小・中学校に非常勤講師・学習支援員を配置し、専門性を生かした授業や個に応じたきめ細かい支援の充実を行った。大学生ボランティアを小・中学校と幼稚園に配置し学習支援や保育補助を行うとともに、学習意欲の向上を図った。未来が見える学校プロジェクト・赤磐市研究指定校園補助事業を通して各校園の特色を生かした学校運営や校園内研究を支援し、成果の共有を行った。小・中学校において児童生徒の学力の状況を把握し、学力向上に向けてより適切な取組を進めるために、小学校5・6年生と中学校1・2年生への市学力学習状況調査を実施した。また、中学校1・2年生へ英語スピーキング調査を行った。

【歳出】 事業費 64,592,000円

- ・大学生ボランティア交通費 89,120円（令和5年度 81,820円）
- ・市学力学習状況調査（全小学校5・6年生 国語、算数、全中学校1・2年生 国語、数学、英語）
1,512,906円（令和5年度 1,488,471円）
- ・英語スピーキング調査（中学校1・2年生） 1,155,000円（令和5年度 1,135,200円）
- ・非常勤講師・学習支援員 54,335,110円（令和5年度 46,168,147円）
- ・常勤講師 991,791円（令和5年度 8,709,204円）
- ・学校教育指導員 1,862,412円（令和5年度 3,691,535円）
- ・未来が見える学校プロジェクト 3,730,721円（令和5年度 3,372,577円）
- ・主体的な学びの基盤づくり事業支援員 456,940円（令和5年度 305,620円）
- ・中学校ブロック研修費 58,000円（令和5年度 56,000円）
- ・赤磐市研究指定校園補助事業 400,000円（令和5年度 400,000円）

8 生徒指導対策事業（学校教育課）

学校へ行きたくても登校できない、登校できにくい児童生徒に対して、個々の状況に応じた指導やカウンセラーによる相談活動を行い、集団への適応能力の向上を図るとともに、自立への援助のための取組を行った。

教育委員会内に学校教育に関する総合的な相談窓口として、学校相談員を配置し、多岐にわたる相談内容に敏速かつ柔軟に対応できる相談体制の充実を図るとともに、コーディネーター役となり関係部局や関係機関との連携の充実を図った。

【歳出】 事業費 7,612,392円

- ・適応指導教室運営事業 5,564,468円（令和5年度 4,680,983円）
- ・学校相談員配置事業 2,047,924円（令和5年度 1,806,732円）

目	学校管理費	款	教育費	項	小学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 小学校施設維持管理事業（教育総務課）

(1) 空調機整備

山陽小学校、山陽東小学校、豊田小学校、磐梨小学校、桜が丘小学校

- ・空調設備改修工事 13,750,000円

吉井地域（城南小学校、仁美小学校）

- ・空調設備改修工事 3,399,000円

目	教育振興費	款	教育費	項	小学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況（教育総務課）

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

小学校

① 就学援助費事業

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度
学 用 品 費	341 人	338 人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	50 人	29 人
小 学 校 入 学 前 支 給	28 人	26 人
校 外 活 動 費	109 人	121 人
修 学 旅 行 費	60 人	58 人
給 食 費	247 人	338 人
医 療 費	0 人	0 人
卒 業 ア ル バ ム 代	61 人	57 人

【歳出】 就学援助費支給総額 21,739,230 円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度
学 用 品 購 入 費 等	135 人	141 人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	10 人	21 人
校 外 活 動 費（宿泊を伴う）	48 人	49 人
校 外 活 動 費（宿泊を伴わない）	105 人	114 人
修 学 旅 行 費	23 人	21 人
通 学 費	0 人	0 人
給 食 費	113 人	144 人
交 流 学 習 交 通 費	0 人	0 人

《歳入》 特別支援教育就学奨励費補助金 1,955,000 円

【歳出】 特別支援教育就学奨励費支給総額 3,911,442 円

目	学校管理費	款	教育費	項	中学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 工事請負費（教育総務課）

(1) 空調機整備

桜が丘中学校、赤坂中学校

・空調設備改修工事 5,709,000 円

(2) 教室増設

桜が丘中学校

・教室増設改修工事 11,792,000 円

2 備品購入費（教育総務課）

(1) 校用備品購入

桜が丘中学校、高陽中学校

・生徒用机・椅子購入

1,082,400 円

目	教育振興費	款	教育費	項	中学校費
---	-------	---	-----	---	------

1 扶助費（就学援助費・特別支援教育就学奨励費）支給状況（教育総務課）

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、義務教育を円滑に実施するため、また、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な費用の一部の援助を行った。

中学校

① 就学援助費事業

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度
学 用 品 費	189 人	175 人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	22 人	55 人
中 学 校 入 学 前 支 給	44 人	45 人
校 外 活 動 費	53 人	37 人
修 学 旅 行 費	63 人	51 人
給 食 費	158 人	174 人
医 療 費	0 人	0 人
卒 業 ア ル バ ム 代	42 人	58 人

【歳出】 就学援助費支給総額 21,711,571 円

② 特別支援教育就学奨励費事業

費 目	令和 6 年度	令和 5 年度
学 用 品 購 入 費 等	33 人	36 人
新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 費	5 人	13 人
校 外 活 動 費(宿泊を伴う)	9 人	10 人
校 外 活 動 費(宿泊を伴わない)	10 人	6 人
修 学 旅 行 費	10 人	13 人
通 学 費	0 人	0 人
給 食 費	33 人	36 人
交 流 学 習 交 通 費	0 人	0 人
職 場 実 習 交 通 費	0 人	0 人

《歳入》 特別支援教育就学奨励費補助金 802,000 円

【歳出】 特別支援教育就学奨励費支給総額 1,605,220 円

目	社会教育総務費	款	教育費	項	社会教育費
---	---------	---	-----	---	-------

1 社会教育関係団体の育成（社会教育課）

それぞれの団体が実施する多種多様な企画提案型補助金制度事業への支援を行い、社会教育の

普及と向上を図った。

団 体 名	補 助 事 業 名
赤磐市 PTA 連合会	赤磐市 PTA 連合会 令和 6 年度研修会
赤磐市熊山文化協会	春の文化祭
あかいわ文化協会	あかいわ文化協会 ミニ文化祭
	小中学校和文化体験授業
赤磐子ども NPO センター	ずっこけ狂言
	子どもまつり
	オペラ「ルドルフとイッパイアッテナ」
赤磐音楽友の会	第 10 回赤磐招聘コンサート
	室内楽の調べ
	アンサンブルベリウス

【歳出】事業費 1,242,000 円（令和 5 年度 1,929,000 円）

2 立志事業 （社会教育課）

市内中学校の 2 年生を対象に、14 歳という節目の年齢に志を立て、自分の将来について自ら考え行動する力を養うことを目的に実施した。

実施団体	内 容	実 施 日	参加者数	
			令和 6 年度	令和 5 年度
高 陽 中 学 校	広島研修 立志式	5 月 9・10 日	2 クラス 75 人	2 クラス 69 人
桜が丘中学校	キャリア教育	5 月 31 日～ 6 月 14 日	6 クラス 207 人	5 クラス 172 人
赤 坂 中 学 校	広島研修 立志式	4 月 8 日～ 5 月 31 日	1 クラス 22 人	1 クラス 22 人
磐 梨 中 学 校	立志研修 立志式	10 月 22 日～ 11 月 22 日	2 クラス 74 人	2 クラス 51 人
吉 井 中 学 校	広島研修 立志式	4 月 18 日～ 5 月 16 日	1 クラス 17 人	1 クラス 15 人
合 計			12 クラス 395 人	11 クラス 329 人

【歳出】事業費 1,956,934 円（令和 5 年度 1,645,000 円）

3 二十歳の集い （社会教育課）

対象者は平成 16 年 4 月 2 日から平成 17 年 4 月 1 日の間に生まれた人で、赤磐市住民基本台帳または外国人登録名簿に記載されている人。市外転出者で出席を希望した人。

実 施 日	開催場所	参加人数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
1 月 12 日（日）	山陽ふれあい公園体育館	290 人	307 人

【歳出】事業費 1,014,019 円（令和 5 年度 934,152 円）

4 青少年健全育成の推進事業（社会教育課）

家庭・学校・地域社会との連携を深め、巡回補導や広報活動により青少年の環境を整え、健全育成の推進を図った。

(1) 青少年育成センター運営事業

非行相談・教育相談・巡回街頭指導、環境浄化運動として白ポストによる有害図書の回収を随時実施した。

事 業 名	令和 6 年度		令和 5 年度	
青色防犯灯巡回パトロール	年間 244 日		年間 248 日	
白ポストの有害図書回収 （市内 8 箇所）	雑誌	543 冊	雑誌	918 冊
	ビデオテープ	8 本	ビデオテープ	14 本
	DVD	615 枚	DVD	340 枚

(2) 青少年健全育成事業

事 業 名	内 容	参加者／出品数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
明るい家庭づくり作文の募集	小・中学生、保護者から作文を募集し、家庭について考える契機とする	出品数 787 点	出品数 784 点
青少年健全育成推進大会 2 月 1 日（土）	作文表彰式発表会・記念講演・高陽中学校盆踊り復活プロジェクト実行委員会実績発表	参加者 140 人	参加者 190 人

【歳出】事業費 青少年育成センター運営事業 6,692,599 円（令和 5 年度 5,993,054 円）

青少年健全育成事業 340,151 円（令和 5 年度 609,225 円）

5 永瀬清子の里づくり事業（社会教育課）

永瀬清子の詩の世界を通じて、郷土への理解と愛着を深め、市内外の交流機会を提供するとともに、人々の学習の場を作り文化芸術活動の育成を図った。

偉人マンガ『詩人永瀬清子物語 わがたてがみよ、なびけ』を活用して市内小中学校で永瀬清子を紹介し、詩の授業を行い、永瀬清子賞への応募を呼びかけた。永瀬清子展示室企画展「杉山千代と永瀬清子」、追悼展「感謝—谷川俊太郎さんへ」などを開催した。第 26 回朗読会「永瀬清子の詩の世界」では、市民による永瀬清子の詩の合唱と朗読、第 22 回永瀬清子賞表彰式、尾形明子氏の講演「長谷川時雨・永瀬清子とその仲間たち」を行った。

(1) 第 22 回永瀬清子賞

事業名	実 施 日	対 象	内 容	
			令和 6 年度	令和 5 年度
詩の募集	6 月 1 日から 9 月 30 日	県下の小中学生	応募校数 30 校 応募点数 515 点 (小学校 19 校 義務教育学校初等部 1 校 中学校 10 校)	応募校数 27 校 応募点数 775 点 (小学校 15 校 中学校 10 校 特別支援学校中学部 2 校)
表彰	2 月 8 日	優秀賞、佳作、 奨励賞 全 15 点		

(2) 第 26 回朗読会「永瀬清子の詩の世界」

実施日	会 場	内 容	参加者数	
			令和 6 年度	令和 5 年度
2 月 8 日	くまやま ふれあい センター	赤磐市民による永瀬清子の詩の合唱と朗読、第 22 回永瀬清子賞表彰式、尾形明子氏の講演「長谷川時雨・永瀬清子とその仲間たち」(後日配信有)	171 人	273 人

【歳出】事業 6,286,243 円 (令和 5 年度 6,661,277 円)

6 家庭教育の支援 (社会教育課)

家庭における教育力の向上と地域の中で安心して子育てができる環境づくりを推進するため、子育て講座や親育ち応援学習講座の実施をはじめ、家庭教育支援チームによる相談活動を通じて家庭に寄り添った支援を行った。

事業名	内 容	実施回数／参加者数 (延べ)	
		令和 6 年度	令和 5 年度
就学前子育て講座	新小学 1 年生の保護者を対象に、就学時健康診断等の機会を利用して子育てについての講演	8 回 347 人	8 回 376 人
思春期子育て講座	思春期の子ども達の保護者を対象に、思春期特有の心理・子どもへの接し方等についての講演	3 回 318 人	4 回 425 人
家庭教育支援講座	子育てや子どもの心の発達・家族の関わり方等についての学習機会を提供	4 回 76 人	8 回 245 人
家庭教育支援事業	定例相談活動、集いの場を活用した相談活動、電話相談等の家庭教育に関する相談	73 回 23 人	161 回 152 人
合 計		88 回 764 人	181 回 1,198 人

《歳入》 県補助金 519,000円（令和5年度 589,000円）
【歳出】 事業費 966,841円（令和5年度 1,100,764円）

7 放課後子ども教室推進事業（社会教育課）

各地域において、放課後や週末等に子どもの安全・安心な居場所を設け、地域ボランティアが中心となり、地域住民や学年を超えた友達との交流を深めながら、学習活動や自然体験活動等を実施した。

教室名	内 容	実施回数・参加者	
		令和6年度	令和5年度
赤坂東軽部	自然体験、季節行事	9回・延べ 436人	9回・延べ 364人
吉 井	伝統芸能、季節行事	46回・延べ 392人	40回・延べ 488人
山陽東小	算数教室	23回・延べ 253人	25回・延べ 1,025人
山陽公民館	自然体験、冒険遊び	23回・延べ 1,092人	23回・延べ 936人
仁 美	自然体験、伝統芸能	25回・延べ 287人	15回・延べ 232人
中央公民館	学習支援、自然体験	8回・延べ 120人	9回・延べ 178人
笹岡小	学習支援、自然体験	46回・延べ 503人	41回・延べ 659人
合 計		180回 3,083人	162回 3,882人

《歳入》 県補助金 578,000円（令和5年度 622,000円）
【歳出】 事業費 953,433円（令和5年度 1,012,641円）

8 地域未来塾推進事業（社会教育課）

中学生・高校生を対象に、学習習慣確立と表現力・想像力の向上のため学習支援を実施した。

教室名	内 容	実施回数・参加者	
		令和6年度	令和5年度
仁 美	英語教室、数学教室	9回・延べ 50人	36回・延べ 262人
笹岡	英語教室	43回・延べ 339人	39回・延べ 312人
合 計		52回・延べ 389人	75回・延べ 574人

《歳入》 県補助金 92,000円（令和5年度 113,000円）
【歳出】 事業費 138,044円（令和5年度 170,800円）

9 地域学校協働活動推進事業（社会教育課）

幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で「子どもたちの学びや成長を支える」とともに、「学校を核とした地域づくり」に向けて教育課程内外に問わず行う、社会総掛かりによる様々な教育活動の体制づくりを推進した。

地域や学校の実情や特色、課題や活動の発展段階に応じて、活動を企画・実施した。

本部名	支援内容	活動件数	
		令和6年度	令和5年度
山陽西小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り等	238件	246件

山陽東小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・クラブ活動補助 ・読み聞かせ等	500 件	345 件
山陽北小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・校外学習補助等	325 件	357 件
軽部小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・読み聞かせ等	241 件	247 件
豊田小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・環境整備・読み聞かせ等	242 件	229 件
桜が丘小学校地域学校 協働本部	登下校安全見守り・環境整備 ・活動支援・読み聞かせ等	269 件	284 件
城南小学校地域学校 協働本部	学習支援・登下校安全見守り ・読み聞かせ等	255 件	240 件
仁美小学校地域学校 協働本部	登下校安全見守り・環境整備 ・読み聞かせ	30 件	29 件
高陽中学校地域学校 協働本部	学習支援・環境整備・活動支援 ・読み聞かせ等	28 件	29 件
桜が丘中学校地域学校 協働本部	あいさつ運動・環境整備	10 件	9 件
赤坂中学校地域学校 協働本部	学習支援・あいさつ運動 ・環境整備・読み聞かせ等	37 件	36 件
磐梨中学校地域学校 協働本部	登下校安全見守り	41 件	41 件
吉井中学校地域学校 協働本部	環境整備・活動支援・学習支援 ・あいさつ運動	56 件	55 件

《歳入》 県補助金 478,000円（令和5年度 472,000円）

【歳出】 事業費 1,429,880円（令和5年度 1,384,747円）

10 人権教育の推進（社会教育課）

様々な人権問題の解決に向けて、人権意識の高揚を図り、人権問題についての理解と認識を深めるための事業を実施した。また、第4次赤磐市人権教育・啓発推進計画を策定した。

事業名	内 容	実施回数／参加者数（延べ）	
		令和6年度	令和5年度
人権教育推進委員会等 事業	審議 研修 ポスター審査	4 回 75 人	4 回 75 人
人権学習講座等事業	講演会 研修	1 回 8 人	1 回 17 人
	保・幼・小・中 P T A 人権教育研修会	20 回 1,523 人	20 回 1,114 人

	公民館グループ・社会教育関係団体等人権学習出前講座	1 回 23 人	1 回 21 人
人権学習機会提供事業	市主催イベント	1 回 500 人	2 回 1,000 人
合 計		27 回 2,129 人	28 回 2,227 人

【歳出】事業費 526,392 円（令和 5 年度 700,852 円）

11 教育集会所運営事業（社会教育課）

地域住民の交流を促進するため、社会教育活動を実施した。

施 設 名	内 容	利用人数（延べ）	
		令和 6 年度	令和 5 年度
赤 坂 教 育 集 会 所	カラオケ教室 ふれあいサロン	489 人	585 人
城南ふれあいセンター	健康教室 三世代交流門松づくり	105 人	99 人
合 計		594 人	684 人

【歳出】事業費 1,004,870 円（令和 5 年度 910,214 円）

12 読書公園（大苅田、アナセン）管理事業（社会教育課）

家庭教育相談・支援、赤磐市女性の会等の事業で利用された。

施 設 名	令和 6 年度		令和 5 年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
大苅田読書公園人魚館	77 件	486 人	77 件	520 人

【歳出】事業費 536,350 円（令和 5 年度 511,222 円）

13 くまやまふれあいセンター管理事業（社会教育課）

公民館主催講座、朗読会「永瀬清子の詩の世界」、老人クラブなどの事業で利用された。

室 名	令和 6 年度		令和 5 年度	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
多目的ホール	46 件	1,888 人	38 件	2,201 人
会 議 室	108 件	2,297 人	101 件	1,613 人
相談室・ロビー	3 件	18 人	7 件	37 人
合 計	157 件	4,203 人	146 件	3,851 人

【歳出】事業費 9,795,502 円（令和 5 年度 8,315,464 円）

14 竜天天文台施設管理事業（社会教育課）

一般観測、無料観望会、七夕の夕べ、初日の出を迎える会などを実施した。

令和 7 年度から指定管理制度を導入する。

(1) 施設利用状況

室 名 ・ 施 設 名		利用人数（来館者）	
		令和 6 年度	令和 5 年度
屋内	来館者及び施設利用者 （うち天体観測室、屋外観測場）	1,919 人 (670 人)	1,976 人 (864 人)
屋外	キャンプ場、屋外炊事場 イベント広場、野外ステージ	313 人	294 人

(2) 事業実施状況

事 業 名	回 数 等	参 加 人 数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
星空講座無料観望会	15 回	延べ 166 人	延べ 143 人
七夕のゆうべ	1 回	98 人	95 人
プラネタリウムで星空を見よう	1 回	22 人	31 人
名月鑑賞会	1 回	70 人	52 人
初日の出を迎える会	1 回	500 人	349 人
貸切観測会	1 回	1 人	16 人
天文教室	2 回	10 人	—

【歳出】 事業費 7,854,316 円（令和 5 年度 7,174,580 円）

目	公民館費	款	教育費	項	社会教育費
---	------	---	-----	---	-------

1 公民館一般管理事業（公民館）

公民館の一般事務的経費

公民館運営審議会 2 回

休日・夜間管理、警備委託料 等

《歳入》 その他 165,089 円（令和 5 年度 116,559 円）

【歳出】 事業費 42,107,340 円（令和 5 年度 40,284,683 円）

2 公民館施設維持管理事業（公民館）

公民館施設維持管理の経費

光熱水費、公民館施設修繕、施設維持管理委託 等

《歳入》 その他 6,406,715 円（令和 5 年度 1,868,482 円）

【歳出】 事業費 27,222,473 円（令和 5 年度 39,334,618 円）

3 公民館学習活動推進事業実績（公民館）

生涯学習の拠点である市内 7 公民館（中央公民館は除く）で、公民館主催講座の開催、205 の公民館グループの登録・育成を図った。

盆踊り復活プロジェクトは、「備前四ツ拍子」の踊りの伝承がとぎれないよう、実行委員会メン

バーが定期的に踊りの練習を継続し、高陽中学校グラウンドにて5年ぶりに「盆踊りへKOYO祭 2024」を開催し、地域の方の前でお披露目することが出来た。

公民館まつりは7公民館での実施となり、主催講座もそれぞれに実施した。

(※中央公民館に関しては、令和6年度には耐震工事に入ったため、公民館まつり中止、講座も中止。)

(1) 公民館主催講座の実績

施設名	行事	講座数	延べ講座数	参加者数
中央公民館	主催講座	2	8	140
高月公民館	主催講座	12	21	377
西山公民館	主催講座	16	25	185
山陽公民館	主催講座	24	37	915
赤坂公民館	主催講座	9	78	1,400
笹岡公民館	主催講座	1	1	23
熊山公民館	主催講座	7	40	521
吉井公民館	主催講座	7	26	247
合計	主催講座	78	236	3,808

《歳入》 その他 460,300 円 (令和5年度 609,900円)

【歳出】 事業費 3,602,130 円 (令和5年度 4,944,460円)

(2) 中高生ボランティアによる地域活性化事業の実施状況

行事等	場所	参加者数(延べ人数)
盆踊り復活プロジェクト	中央公民館	181 人
中央公民館まつり運営支援	中央公民館	0 人
合計		181 人

【歳出】 事業費 218,898円 (令和5年度 30,175円)

4 公民館利用状況 (公民館)

施設名	年度	開館 日数	利用延 べ 人数	利用延べ 件数	一日平均 利用人数	一日平均 利用件数	公民館 グループ 数
中央公民館	令和6	0	0	0	0	0	0
	令和5	264	24,051	1,921	91.1	7.3	51
高月公民館	令和6	291	12,062	1,035	41.5	3.6	37
	令和5	286	8,487	772	29.7	2.7	17
西山公民館	令和6	299	13,656	961	45.7	3.2	34
	令和5	300	9,019	662	30.1	2.2	24
山陽公民館	令和6	313	22,323	1,993	71.3	6.4	67
	令和5	314	18,652	1,675	59.4	5.3	50
赤坂公民館	令和6	304	14,197	1,119	46.7	3.7	29
	令和5	308	11,934	1,073	38.7	3.5	29

笹岡公民館	令和6	212	1,517	141	7.2	0.7	6
	令和5	205	1,076	127	5.2	0.6	3
熊山公民館	令和6	302	3,809	615	12.6	2.0	23
	令和5	306	4,675	631	15.3	2.1	24
吉井公民館	令和6	306	3,917	158	12.8	0.5	9
	令和5	306	3,147	147	10.3	0.5	12
合 計	令和6		71,481	6,022	282.1	23.8	205
	令和5		81,041	7,008	279.8	24.2	210

目	図書館費	款	教育費	項	社会教育費
---	------	---	-----	---	-------

1 図書館活動状況 (図書館)

生涯学習施設として資料・情報の収集や貸出サービスのほか、図書館主催講座や関係施設との連携事業、学校図書館支援事業等を実施した。

また、中央図書館1階の照明LED化工事を実施し、施設の機能向上を図った。

(1) 利用状況

区 分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
開館日数	令和6	232	290	290	290	
	令和5	296	295	295	295	
延べ貸出者数 (個人・団体)	令和6	47,870	7,630	5,681	4,632	65,854
	令和5	66,315	4,732	4,568	4,592	80,207
延べ貸出点数 (個人・団体)	令和6	235,563	36,056	27,164	20,354	319,137
	令和5	331,854	22,026	21,729	22,380	397,989
人口一人当たり 個人貸出点数	令和6	299,391点(年間個人貸出点数)÷42,283(人口)				7.1
	令和5	373,033点(年間個人貸出点数)÷42,759(人口)				8.7
利用登録者数	令和6	令和6年度に1回以上貸出した登録者数				6,142
	令和5	令和5年度に1回以上貸出した登録者数				6,824
登 録 率 (%)	令和6	6,142(年度内に利用した登録者数)÷42,283(人口)				14.5
	令和5	6,824(年度内に利用した登録者数)÷42,759(人口)				16.0
予約・ リクエスト件数	令和6	下段：ネット予約件数(内数)				38,189 26,820
	令和5	下段：ネット予約件数(内数)				42,175 27,856

(2) 所蔵状況

区 分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
蔵書冊数	令和6	212,033	29,451	37,084	39,423	317,991
	令和5	226,484	29,130	37,041	39,199	331,854
雑誌種数	令和6	143	18	23	27	
	令和5	149	18	25	28	

新聞種数	令和6	13	2	2	4	
	令和5	15	2	2	4	
視聴覚資料数	令和6	6,446	316	538	1,910	9,210
	令和5	6,932	303	547	1,876	9,658

(3) 不明等

区分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
不明資料数	令和6	5	0	5	1	11
	令和5	5	0	20	1	26
未返却資料数	令和6	531	9	39	14	593
	令和5	590	15	88	81	774

(4) 図書消毒機利用状況

区分	年度	中央	赤坂	熊山	吉井	合計
利用回数	令和6	2,910	330	298	229	3,767
	令和5	4,306	252	388	147	5,093

(5) 多目的ホール利用状況 (中央図書館)

利用延件数	令和6	189
	令和5	186
利用延人数	令和6	9,785
	令和5	8,688

(6) 図書推進活動決算額(資料購入、装備費用、講座・事業に係る費用)

令和6年度 23,274千円(令和5年度 23,355千円)

(7) 中央図書館1階照明LED化工事

10月11日～3月14日(うち臨時休館:1月5日～3月14日)

《歳入》市債(脱炭素化推進事業債) 28,200,000円

【歳出】事業費 31,419,300円

2 図書館主催事業 (図書館)

(1) 一般向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
歴史講座	12/11	20	中央
文学講座	9/7、9/8	12	
生活講座	7/3、7/10、7/17、7/24	40	
読み聞かせ講座	6/30、7/14、7/28	41	
絵本原画展	11/19～12/1	655	
図書館知っトク講座	7/16、10/10、11/5	37	
きらり☆しあたー：おとな版	4/20、6/15、10/19、12/21	187	
ふるさと納税等講座	12/21	11	赤坂
映画上映会	1/25	16	吉井

(2) 子ども向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
絵本はともだち	毎週水曜日	342	中央
おはなしかい	毎月第1・2日曜日	158	
民話の寺小屋	毎月第3日曜日	66	
ブックんのおはなしかい	毎月第1土曜日	21	赤坂
ちいさなおはなしかい	毎月第2水曜日	4	
おはなしのおへや	毎月第3土曜日	22	熊山
なかよしタイム	毎月第1木曜日	12	
えほんのじかん	毎月第2火曜日	0	吉井
おはなしかい	毎月第1日曜日	17	

(3) その他子ども向け行事

講座名	実施日	参加人数	実施図書館
こどもの読書週間「おはなしかい」	4/27	30	中央
夏休みわくわく教室	7/31 科学実験、8/1 絵画教室	49	
小学生講座「スポーツ」	8/20	18	
夏休みおはなし会	8/31	25	
図書館まつり	11/3	192	
子育て応援講座	10/27	15	
きらり☆しあたー：こども版	5/18、7/20、8/17、9/21、11/16	152	
おはなしたまてばこ	6/23、11/30	37	熊山
おはなしのへや特別版 「光のモバイルヒンメリ作り」	10/13	5	
アニメ映画上映会	8/24	17	吉井
図書館お楽しみ会「ビーズと紙粘土で オリジナルストラップを作ろう！」	12/3	13	
赤坂・熊山・吉井3ついに 図書館フェスタ（会場：熊山）	8/3	57	赤坂・熊山 ・吉井

(4) 図書館利用啓発

内容等			実施図書館	
「LIBRARY NEWS(図書館通信)」(毎月)「広報あかいわ」に掲載			全館共同	
図書館だより（裏面に新着図書案内）の作成、配布（毎月・利用者、保育園、幼稚園、小・中学校）			全館 (各館でそれぞれ実施)	
こども読書週間よい絵本の展示：4/23～5/12				
夏休み図書館利用促進パンフ配布（保育園、幼稚園、小・中学校）				
出張	お出かけ図書館	6/6、10/24、11/5、11/19、12/20、2/18	434 人	中央
	あすなろ子育て支援センターおひさま図書館：年間 12 回		131 人	
	山陽北幼稚園：年間 9 回		129 人	

おはなし会	石相小学校：年間 6 回	97 人	赤坂
	赤坂ひまわりこども園：年間 6 回	240 人	
	いわなし幼稚園：年間 6 回	69 人	熊山
	さくらが丘子育て支援センター：年間 11 回	213 人	
	仁美小学校：年間 3 回	37 人	吉井
	周匝保育園：年間 3 回	89 人	
	佐伯北保育園：年間 3 回	52 人	
	仁美保育園：年間 3 回	57 人	
学校読書支援活動（豊田小）：7/20～8/25		熊山	
チャレンジ図書館員：7/23～7/28		19 人	各地区館
リサイクルBOOKフェア：4/5～4/7、10/4～10/6			全館
読書週間イベント「としょかんビンゴ」：10/26～11/30			各地区館
赤坂 49 人、熊山 29 人、吉井 19 人			
読書手帳「本の記録」「よんだ本」を希望者に配布			全館共同

(5) その他

内容等	実施図書館
ブックスタート（乳児健診時に絵本 2 冊、おすすめ絵本のリスト及び図書館 P R チラシのセットを手渡して内容を説明する） 毎月 1 回（全 12 回）親子 194 組	中央
市内学校司書との連絡会 全館計で 8 回	全館
職業体験事業受入れ：高陽中、赤坂中、磐梨中、和気閑谷高校 10 人	中央、赤坂
ノートルダム清心女子大学協働事業（研修受入） 10 人	中央

目	文化財保護費	款	教育費	項	社会教育費
---	--------	---	-----	---	-------

1 文化財保護啓発事業（社会教育課）

文化財保護委員会を 5 月 8 日、3 月 11 日の計 2 回開催した。文化財保護啓発事業全般、両宮山古墳墳丘裾保存整備工事について説明し、指導・助言を受けた。また、指定文化財の新規指定、見直しについての助言を得た。

文化財に関する普及・保護啓発として、文化財解説看板 1 件の新設・2 件の修繕、ホームページ「赤磐の文化財」での情報発信、「史跡だより」第 22 号の発行、講座等への講師派遣を行った。

両宮山古墳墳丘裾保存整備工事完了記念企画として、8 月 3 日に市指定文化財鳥取上高塚古墳をテーマに史跡ミニシンポジウムを、11 月 23 日に両宮山古墳とその周辺の古墳群をめぐる歴史ウォーキングを実施した。周知の埋蔵文化財包蔵地内の工事に関する事前協議を行い、必要に応じて工事立会等の対応を行った。

《歳入》県委託金 686,384 円

【歳出】事業費 4,261,912 円（令和 5 年度 3,147,337 円）

2 文化財公有地管理委託事業（社会教育課）

各地元地区等へ草刈り等の管理を委託した。

文化財名称・事業名称	面積	委託先
備前国分寺跡	45,713.62 m ²	馬屋地区
茶臼山・両宮山古墳	4,086.0 m ²	和田地区
両宮山古墳	639.0 m ²	穂崎地区
岩田 14 号墳	766.0 m ²	シルバー人材センター
石の懸樋	800.0 m ²	徳富地区
便木山 8 号墳	542.0 m ²	シルバー人材センター
桜が丘西古墳遺跡の碑周辺清掃	650.0 m ²	桜が丘西 8 丁目町内会

【歳出】事業費 2,573,179 円（令和 5 年度 2,601,801 円）

3 史跡保存整備事業（社会教育課）

両宮山古墳の墳丘裾の自然崩落防止工事を行うため、前方部東側面について 8 か年目の工事を施工した。工事期間は 10 月 17 日～2 月 28 日であった。1 月 18 日に工事現場の公開を図り、約 20 人の参加者を得た。また、備前国分寺跡の解説板 2 件を修繕した。

第二次山陽遺跡整備委員会は、6 月 26 日、2 月 17 日の計 2 回開催し、両宮山古墳墳丘裾や備前国分寺跡の整備について協議を行った。

《歳入》国庫補助金 4,117,000 円、県補助金 1,372,000 円

【歳出】事業費 9,920,418 円

《歳入》国庫補助金 4,514,000 円、県補助金 500,000 円（令和 5 年度）

【歳出】事業費 9,499,347 円（令和 5 年度）

4 郷土資料館の管理・運営（社会教育課）

山陽郷土資料館及び吉井郷土資料館が所蔵する資料を収蔵・展示し、啓発のために山陽郷土資料館講座及び山陽郷土資料館企画展を開催し、講座等への講師派遣を行った。吉井郷土資料館では、テーマ展を開催した。また、市内外の学校からの依頼に応じて講師を派遣し、校外学習における資料館や遺跡の解説等の学習支援を行った。

資料館協議会を 6 月 18 日、3 月 13 日の計 2 回開催し、資料館の展示や運営に関して助言を得た。

展示及び収蔵保管に支障を生じないように金属器の保存処理を行った。また、山陽郷土資料館展示室の照明 LED 化工事、カーペット修繕を実施し、施設の機能向上や長寿命化を図った。

(1) 総入館者数／開館日数

施設名	令和 6 年度	令和 5 年度
山陽郷土資料館	1,147 人/280 日	2,470 人/290 日
吉井郷土資料館	460 人/244 日	550 人/242 日

(2) 小中学校利用者数／利用校数

施設名	令和 6 年度	令和 5 年度
山陽郷土資料館	198 人/ 8 校	202 人/ 4 校
吉井郷土資料館	205 人/ 6 校	329 人/ 7 校

(3) 山陽郷土資料館講座

小学生から一般までを対象に、興味に応じた講座を開催し、文化財についての普及活動に努めた。

	講座名	実施日	参加者数
1	銅鏡作り	8月1日 8月2日	22人
2	勾玉作り	8月17日	17人
3	ガラス玉作り	12月7日	11人
4	企画展関連講座	計3回	44人

(4) 展示会

名称	期間	入館者数	開催館
企画展 いろはに古文書	10月25日～12月15日	294人	山陽
テーマ展 昔のくらしと道具	1月27日～3月28日	61人	吉井

(5) 市内出土の金属器(用木1号墳ほか)の保存処理(脱塩・錆落とし・樹脂含浸・復元)を行った。

【歳出】事業費 10,106,680円(令和5年度 7,373,741円)

5 埋蔵文化財発掘調査事業 (社会教育課)

斎富・南方地区ほ場整備事業に伴って令和元～4年度に実施した斎富、中池南遺跡の発掘調査の出土品等の整理作業を岡山県備前県民局から受託し行った。出土した土器等を実測図化した。

《歳入》県委託金 527,616円(令和5年度 3,100,000円)

【歳出】事業費 644,717円(令和5年度 3,280,283円)

6 埋蔵文化財試掘確認調査事業 (社会教育課)

下仁保地内で計画されたほ場整備事業に先立って遺跡の有無、範囲などを確認するための調査委託を実施した。また、岩田地内の開発事業に伴う追加の確認調査を実施した。調査成果に基づき、事業者と埋蔵文化財の取扱い調整を行った。

《歳入》国庫補助金 1,230,000円

【歳出】事業費 3,141,720円(令和5年度 1,650,000円)

7 日本遺産推進事業 (社会教育課)

平成30年5月に日本遺産に認定された「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」に係る岡山、倉敷、総社、赤磐の4市ほかで構成される推進協議会において、魅力発信や人材育成事業を実施した。イベント等で活用する両宮山古墳オリジナル付箋を作成した。

【歳出】事業費 824,200円(令和5年度 806,600円)

目	保健体育総務費	款	教育費	項	保健体育費
---	---------	---	-----	---	-------

1 生涯スポーツ推進事業 (社会教育課)

日常生活の中でスポーツ活動に親しむことを目的に、各種教室やスポーツレクリエーションの開催、指導者の養成などを行った。

(1) 生涯スポーツ事業の推進・指導者養成（全域）

名 称		延参加人数	
		令和 6 年度	令和5年度
教 室	スポーツ安全教室	50 人	58 人
	ファミリースポーツまつり	48 人	53 人
	ジュニアグラウンド・ゴルフ教室	21 人	34 人
大 会	磐梨旗争奪柔道大会	253 人	203 人
	小学生ドッジボール大会	37 人	112 人
イ ベ ント	スポレクフェステ赤磐	2,500 人	1,900 人
	チャレンジデー	—	13,118 人

(2) 生涯スポーツ事業の推進（熊山）

名 称		延参加人数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
教 室	ノルディックウォーク体験教室	28 人	42 人

(3) 生涯スポーツ事業の推進（吉井）

名 称		延参加人数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
大 会	吉井つちのこ駅伝大会	285 人	167 人

(4) 激励金の交付（全域）

名 称		交付人数	
		令和 6 年度	令和 5 年度
激励金の交付		72 人	75 人

【歳出】事業費 2,812,259 円 （令和 5 年度 2,170,073 円）

2 学校体育施設開放事業（社会教育課）

各小中学校の運動場・体育施設を地域のスポーツ活動に提供し、施設を有効に活用することで、地域スポーツ活動の促進を図った。

(1) 学校体育施設（山陽）

学 校	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
山 陽 小 学 校	357	400	5,632	6,563
山 陽 西 小 学 校	330	308	5,112	3,726
山 陽 東 小 学 校	270	250	8,011	6,446
山 陽 北 小 学 校	235	425	4,092	6,733
高 陽 中 学 校	540	739	7,522	11,066
桜 が 丘 中 学 校	608	767	10,819	10,986

※定期利用団体利用種目・（団体数）

バレーボール(18), 卓球(5), バドミントン(7), 空手(3),

サッカー(3), 軟式野球(3), 剣道(2), 柔道(1), バスケットボール(13),
合気道(1), 綱引き(1), 陸上競技(2), 日本拳法(1), ドッジボール(1), 3B体操(1)
(2) 学校体育施設 (赤坂)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
石 相 小 学 校	155	196	1,743	3,853
軽 部 小 学 校	221	424	3,099	3,693
笹 岡 小 学 校	24	1	345	20
赤 坂 中 学 校	225	206	3,160	2,228

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2), 剣道(2), バドミントン(3), バスケットボール(3), 運動全般(2)

(3) 学校体育施設 (熊山)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
桜 が 丘 小 学 校	419	461	8,386	7,211
磐 梨 小 学 校	284	325	6,338	6,503
豊 田 小 学 校	462	465	8,703	8,808
磐 梨 中 学 校	367	341	3,890	4,009

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(5), バドミントン(2), サッカー(1), 日本拳法(1), バスケットボール(6),
空手(1), フットサル(2), バトン(1), ドッジボール(1), レクリエーション(2)

(4) 学校体育施設 (吉井)

学 校	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和 6 年度	令和5年度	令和 6 年度	令和5年度
仁 美 小 学 校	8	8	173	155
城 南 小 学 校	41	204	840	1,322
吉 井 中 学 校	164	153	2,287	2,091

※定期利用団体利用種目・(団体数)

バレーボール(2), サッカー(1), レクリエーション(1), 剣道(1)

3 スポーツ交流事業 (社会教育課)

オリンピックを契機としたニュージーランド・カナダとのホストタウン交流を核とした事業および岡山シーガルズとの連携推進事業を実施した。

国際交流試合やSVリーグなどのトップレベルの競技に触れる機会を創出した。

(1) トップアスリート交流事業【日本代表】(6/21～6/22)

ホッケー女子日本代表ヘッドコーチを招聘

①ホッケー教室(中学生・小学生高学年対象)(市民45人)

②ホッケー教室(小学生対象)(市民65人)

- (2) トップアスリート交流事業【ニュージーランドホッケー次世代育成コーチ】(9/10～9/15)
元ニュージーランド代表選手・オリンピック出場選手4人を招聘
①ホッケー教室(市民220人)
②学校・園訪問(磐梨中学校202人・いわなし幼稚園18人・山陽北小学校96人・山陽東小学校106人・赤坂中学校73人・磐梨小学校95人と交流)
- (3) トップアスリート交流事業【ニュージーランドホッケーナショナルコーチ】(10/15～10/16)
ニュージーランドU21代表ヘッドコーチ・アシスタントコーチを招聘
①ホッケー教室(市民85人)
- (4) ホッケー女子ニュージーランドU21女子代表・カナダU23女子代表合同キャンプの受入れ(10/16～10/22)
①国際交流試合3試合(市民290人)
②学校・園訪問(高陽中79人・桜が丘小49人・山陽西小40人・桜が丘幼39人・磐梨小85人・城南小30人と交流)
③歓迎会(山陽幼稚園・市民・職員50人)
- (5) シーガルズ連携推進事業
市民との交流、スポーツチームとして持つ人材やPR力を生かした活動を実施した。

市民との交流	・「コーチは岡山シーガルズ」 - スポーツ少年団、中学校バレー部へバレーボール技術指導(全5回) ・公民館講座料理教室(1講座) ・栄養委員教室でのストレッチ指導 ・心が通い合うあいさつ運動(1幼稚園、4小学校) ・シーガルズ勝負メシ 給食交流 ・スポレクフェステ赤磐
啓発活動	・「食のわ あかいわ 健康レシピ」 ・一日救急隊長 ・「安心安全まちづくり旬間」自主防犯団体の集い ・山陽団地活性化事業 ・認知症・成年後見制度啓発 ・ふるさと納税返礼品開発 「シーガルズ勝負メシ」給食献立提供 ・図書館だより、広報あかいわ掲載記事提供(12か月) ・SVリーグ赤磐大会実施(集客数約1,400人)

《歳入》雑入 7,607,000 円(令和5年度 3,936,000 円)

【歳出】事業費 16,830,291 円(令和5年度 11,202,224 円)

目	体育施設費	款	教育費	項	保健体育費
---	-------	---	-----	---	-------

1 ふれあい公園管理事業 (社会教育課)

指定管理手続きにより、山陽ふれあい共同事業体(代表団体：㈱コナミスポーツ)に山陽ふれあい公園(正崎地内)の施設管理業務を委託した。山陽ふれあい公園は平成26年4月1日から赤磐

ふれあい共同企業体による指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	年度	利用件数 (件)	利用人数 (人)	1か月平均 利用人数 (人)	1日平均 利用人数 (人)	開放日数 (日)
体 育 館	6	2,671	66,494	5,541	219	304
	5	2,560	60,181	5,015	197	306
トレーニングルーム	6	—	15,261	1,272	51	302
	5	—	15,834	1,320	52	306
屋 内 プ ー ル	6	—	27,754	2,313	97	287
	5	—	29,306	2,442	97	302
フィットネスコート	6	811	8,705	725	29	304
	5	942	6,850	571	22	306
多 目 的 広 場	6	186	29,838	2,487	98	304
	5	164	19,192	1,599	63	306

【歳出】事業費 114,560,000円 (令和5年度 96,707,002円)

2 グラウンド・ゴルフ場管理事業 (社会教育課)

指定管理手続きにより、公益社団法人赤磐市シルバー人材センターに赤磐市グラウンド・ゴルフ場(中島地内)の施設管理業務を委託した。赤磐市グラウンド・ゴルフ場は平成25年4月1日から公益社団法人シルバー人材センターによる指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用日数 (日)		利用人数 (人)		年間利用券の購入者数(人)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
グラウンド・ゴルフ場	332	335	28,302	31,391	245	255

【歳出】事業費 2,670,000円 (令和5年度 800,000円)

3 桜が丘運動公園管理事業 (社会教育課)

桜が丘運動公園(野球場・運動場・テニス場)は、平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同企業体による指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数 (件)		利用人数 (人)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
野 球 場	59	61	5,458	7,082
運 動 場	97	120	9,890	12,843
テ ニ ス 場	会員制	会員制	93	111

○桜が丘運動公園野球場照明設備改修工事

《歳入》国庫補助金 16,962,000円

市債(学校教育施設等整備事業債) 32,400,000円

【歳出】事業費(繰越) 55,198,000円

4 赤坂ファミリー公園管理事業（社会教育課）

赤坂ファミリー公園内にある体育施設（多目的広場・ふれあい広場・テニスコート）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
多目的広場	100	104	4,385	13,135
テニスコート	1,032	751	9,089	7,189

※定期利用団体利用種目・（団体数） テニス(6)

5 赤坂体育センター管理事業（社会教育課）

赤坂体育センター（体育館メインアリーナ・サブアリーナ・研修室）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
メインアリーナ	860	876	12,717	13,359
サブアリーナ	16	97	259	833
研修室	11	0	384	0

※定期利用団体利用種目・（団体数）

バレーボール(2)，バドミントン(3)，トレーニング(1)，バスケットボール(1)，
ディスコン(1)

6 熊山運動公園管理事業（社会教育課）

熊山運動公園（野球場・多目的広場・テニスコート）の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
野球場	166	176	6,591	5,341
多目的広場	856	705	24,949	20,040
テニスコート	836	873	14,245	11,009

※定期利用団体利用種目・（団体数） 軟式野球(1)，ホッケー(4)，サッカー(1)，テニス(12)

7 熊山武道館管理事業（社会教育課）

熊山武道館の管理運営を行った。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
熊山武道館	1,894	1,977	58,283	61,237

※定期利用団体利用種目・（団体数） 柔道(3)，剣道(1)，卓球(1)，空手(1)，合気道(1)

8 吉井B&G海洋センター管理事業（社会教育課）

指定管理手続きにより、特定非営利活動法人吉井スポレククラブに吉井B&G海洋センターの施設管理業務を委託した。吉井B&G海洋センターは平成28年4月1日から特定非営利活動法人吉井スポレククラブによる指定管理となっている。

〈利用状況〉

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
プー ル	3,112	3,135	5,283	5,330
ア リ ー ナ	180	172	2,958	2,924
サブアリーナ	317	193	2,554	1,876
トレーニングルーム	955	1,325	955	1,325
ミーティングルーム	30	10	279	147

【歳出】事業費 39,000,000円（令和5年度 35,400,000円）

9 その他の体育施設管理事業（社会教育課）

(1) 山陽地域

西山グラウンドは、平成26年4月1日から赤磐ふれあい共同事業体による指定管理となっている。

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
西山グラウンド	220	222	5,433	4,871

※定期利用団体利用種目・（団体数） 軟式野球(2)、グラウンド・ゴルフ(2)

(2) 吉井地域

吉井グラウンド、草生多目的広場、草生テニスコートは、平成28年4月1日から吉井スポレククラブによる指定管理となっている。

施設分類	利用件数（件）		利用人数（人）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
吉井グラウンド	158	155	6,836	6,220
草生多目的広場	54	65	3,916	3,845
草生テニスコート	155	117	2,930	2,839
吉井武道館	4	1	38	2

※定期利用団体利用種目・（団体数） ソフトテニス(2)、吉井スポレククラブ(2)

○吉井グラウンド照明設備改修工事

《歳入》市債（過疎対策事業債） 56,000,000円（令和5年度1,100,000円）

【歳出】事業費 56,210,000円（令和5年度1,100,000円）

目	学校給食費	款	教育費	項	保健体育費
---	-------	---	-----	---	-------

1 学校給食（給食センター）

(1) 中央学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
高陽中学校	223	31	46,390	
赤坂中学校	58	15	14,372	
山陽小学校	438	33	89,448	
山陽西小学校	166	23	36,061	
石相小学校	86	16	19,652	
軽部小学校	41	14	10,810	
笹岡小学校	8	8	3,225	
山陽幼稚園	56	11	9,224	
山陽西幼稚園	20	8	3,449	
合 計	1,096	159	232,631	

センター職員数（6名）

所長 1名、栄養士（県職） 1名、事務職員 2名、調理員 1名、
 栄養士（会計年度任用職員） 1名

(2) 東学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
桜が丘中学校	611	49	122,717	
磐梨中学校	182	23	36,707	
山陽東小学校	620	44	124,066	
山陽北小学校	477	37	97,034	
豊田小学校	82	19	18,915	
磐梨小学校	80	17	18,739	
桜が丘小学校	348	31	71,517	
ひかり幼稚園	63	8	9,970	
山陽北幼稚園	49	9	8,194	
いわなし幼稚園	8	4	1,752	
桜が丘幼稚園	27	9	4,989	
合 計	2,547	250	514,600	

センター職員数（33名）

所長（兼務） 1名、栄養士（県職） 2名、事務職員 1名、技術員 1名、
 調理員 3名、会計年度任用職員 26名（栄養士 1名、調理員 22名、運転手 3名）

(3) 吉井学校給食センター

区 分	児童・生徒数	教職員数	年間給食数	備 考
吉井中学校	54	16	12,846	
城南小学校	74	17	17,424	
仁美小学校	27	12	7,242	

合 計	155	45	37,512	
-----	-----	----	--------	--

センター職員数（10名）

所長（兼務） 1名、栄養士（県職） 1名、調理員 3名、

会計年度任用職員 6名（調理員 4名、事務員 1名、運転手 1名）

(4) 学校給食センター別給食数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
中央学校給食センター	232,631	231,618	232,508
東学校給食センター	514,600	521,120	515,754
吉井学校給食センター	37,512	37,991	38,033
計	784,743	790,729	786,295

2 中央学校給食センター調理等業務委託事業（給食センター）

令和 5 年 8 月から 3 年間の契約期間で調理等業務を委託した。（中央学校給食センター）

【歳出】事業費 52,800,000 円（契約額 158,400,000 円）

3 学校給食センター施設維持管理事業（給食センター）

(1) 電気温水器を更新した。（中央学校給食センター）

【歳出】事業費 880,000 円

(2) 各学校給食センターの施設修繕を実施した。

【歳出】事業費 12,738,505 円（令和 5 年度 10,742,995 円）

(3) 空調設備改修工事を実施した。（東学校給食センター）

【歳出】事業費 14,028,300 円

4 学校給食費等支援補助金事業（給食センター）

(1) 第 3 子以降学校給食費等補助金

物価高騰の影響を受けた生活者への支援とその児童等の健全な発育を促すため児童等のうち第 3 子以降の学校給食費相当額を補助金として交付した。

《歳入》国庫支出金 30,702,319 円

【歳出】事業費

幼稚園児 45 人 6,079 食 1,702,120 円

小学生 389 人 72,785 食 21,871,759 円

中学生 114 人 20,507 食 7,128,440 円

合計 30,702,319 円

(2) 物価高騰対応学校給食費支援補助金

食材物価高騰の影響を受けた園児等の保護者に対し、給食費の値上げをせず質を維持した給食を提供するため 2 学期及び 3 学期の給食費 1 食あたり 45 円を補助金として交付した。

《歳入》国庫支出金 20,316,375 円

【歳出】事業費

幼稚園児 19,958 食 898,110 円

小学生 298,064 食 13,412,880 円

中学生 133,453食 6,005,385円
合計 20,316,375円

目	農地災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費
---	---------	---	-------	---	--------------

1 農地災害復旧事業 (建設課)

《歳入》県補助金 445,000円

【歳出】

農地災害査定設計書等作成 1件 792,000円

合計 792,000円

目	農業用施設災害復旧費	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費
---	------------	---	-------	---	--------------

1 農業用施設災害復旧事業 (建設課)

《歳入》県補助金 1,771,000円

分担金 200,006円

市債（一般単独災害復旧事業債） 1,100,000円

【歳出】

農業用施設災害査定設計書等作成 3件 4,191,000円

農業用施設災害復旧工事 1件 2,145,000円

合計 6,336,000円

目	道路橋梁災害復旧費	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費
---	-----------	---	-------	---	-------------

1 道路橋梁災害復旧事業 (建設課)

【歳出】

施設修繕 990,000円

道路橋梁災害査定設計書等作成 5件 3,014,000円

合計 4,004,000円

目	元金	款	公債費	項	公債費
---	----	---	-----	---	-----

1 長期債元金償還金 (財政課)

資金名	令和6年度	令和5年度
財政融資資金	864,198,635円	873,344,881円
簡保資金	4,191,341円	30,060,465円
郵貯資金	119,074,501円	122,285,768円
機構資金	814,193,485円	862,658,874円
市中銀行資金	155,010,002円	163,786,000円
その他資金	70,088,332円	62,271,666円
合計	2,026,756,296円	2,114,407,654円

目	利子	款	公債費	項	公債費
---	----	---	-----	---	-----

1 長期債利子（財政課）

資金名	令和 6 年度	令和 5 年度
財政融資資金	26,609,247円	24,401,561円
簡保資金	66,129円	484,183円
郵貯資金	995,839円	1,215,649円
機構資金	49,949,662円	44,803,764円
市中銀行資金	2,534,240円	2,941,336円
その他資金	1,164,984円	1,349,699円
合 計	81,320,101円	75,196,192円

2 一時借入金利子（財政課）

区分名	令和 6 年度	令和 5 年度
基金繰替運用による利子	555,067円	28,492円

令和 6 年 度

特 別 会 計

令和 6 年 度

国民健康保険特別会計・事業勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・事業勘定 主要施策成果説明書

市 民 課

総 括

令和 6 年度末現在の赤磐市の世帯数は 18,851 世帯、人口は 42,283 人であるのに対し、国民健康保険の加入世帯は 5,082 世帯で加入率 26.96%であり、被保険者数は 7,489 人で加入率 17.71%である。

被保険者数は、減少傾向にあり、国民健康保険税の収納額も減少し、歳出においても、医療機関で治療を受けた際に保険者が負担する保険給付費が減少した。

令和 5 年度に第 3 期データヘルス計画を策定し、特定健診の受診率などの目標値を掲げ、取り組んでいる。

令和 6 年度の受診率の目標値は 35%で、実績は 37.5%と達成したが、国の目標値 60%は達成できなかった。一層未受診者への勧奨を行い健康意識の高揚を図る。また、データヘルス計画に基づき健康の保持・増進と医療費適正化のため、保健事業の推進に努めていく。

国民健康保険世帯・被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	世帯数	被保険者	一般被保険者	退職被保険者	(再掲) 介護 2 号被保険者
令和 6 年度	5,082 世帯	7,489	7,489	0	2,196
令和 5 年度	5,309 世帯	7,974	7,974	0	2,262

国民健康保険税収納状況

一般被保険者分

(単位：円)

区 分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和 6 年度	702,010,100	675,624,500	96.03%	147,664,226	28,407,608	19.21%
令和 5 年度	730,623,300	697,531,011	95.34%	145,076,430	25,844,301	17.80%

退職被保険者分

(単位：円)

区 分	現年度			滞納繰越分		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和 6 年度	0	0	0	222,528	0	0
令和 5 年度	0	0	0	896,365	673,837	75.17%

※ 収納率は収納額から未還付額を控除しています。

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳入の主な概要
国民健康保険税	704,032,108	724,049,149	現年度分 674,124,600 滞納繰越分 28,362,608 未還付金分 1,544,900
使用料及び手数料	345,200	322,095	督促手数料
国庫支出金	473,000	136,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

	令和 6 年度	令和 5 年度	歳入の主な概要
県支出金	3,422,927,212	3,614,700,542	
・保険給付費等 交付金 (普通交付金)	3,351,014,132	3,541,043,740	保険給付費に係る費用が県から交付されるもの
・保険給付費等 交付金 (特別交付金)	71,782,000	73,545,000	保険者努力支援分 19,311,000 特別調整交付金 32,458,000 県繰入金（2 号分） 12,605,000 特定健康診査等負担金 7,408,000
・広域化等支援基 金交付金	69,080	54,802	県内市町村が国保連合会へ委託して共同実施する事業の負担金を県の基準により交付
・健康増進事業補 助金	62,000	57,000	特定健診の検査項目（クリアチニン）に対し、県の基準により補助
財産収入	317,108	296,760	国民健康保険財政調整基金利子
繰入金	334,189,916	331,238,913	
・保険基盤安定 繰入金	206,062,095	220,211,734	保険税軽減分及び保険者支援分として交付 保険税軽減分 132,472,010 保険者支援分 73,590,085
・職員給与費等 繰入金	75,100,872	56,791,359	職員給与費等を国保会計で支出した一般財源部分を補填
・出産育児一時 金等繰入金	4,990,046	4,567,820	出産育児一時金支払額の 2/3 を一般会計から補填
・財政安定化支援 事業繰入金	46,309,000	48,192,000	国保財政の安定化及び保険税負担の平準化のため交付税算入されているもの
・未就学児均等割 保険料繰入金	1,219,677	1,435,394	未就学児均等割保険税軽減分として交付
・産前産後保険料 負担金	508,226	40,606	産前産後期間保険税軽減分として交付
・基金繰入金	0	0	
繰越金	293,110,373	368,529,111	前年度繰越金
諸収入	9,040,287	19,537,265	延滞金・加算金及び過料 6,184,655 第三者納付金 2,039,119 返納金 755,963 雑入 60,550
計	4,764,435,204	5,058,809,835	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳出の主な概要
総務費	80,392,164	64,239,362	一般管理費 職員人件費（5 人分） 43,028,415 報酬等（事務補助者） 4,870,000 需用費（被保険者証印刷等） 1,897,852 役務費（被保険者証郵便料等） 3,287,550 システム保守等委託料 9,404,871 国保連合会負担金 3,869,047 賦課徴収費（事務補助者報酬含） 12,283,728 滞納処分費（税整理組合負担金） 1,594,788 運営協議会費（委員報酬等） 155,913
保険給付費	3,362,521,932	3,552,506,357	一般分（医療費・高額等） 3,341,665,622 （一人当たり 446,210/年間） 出産育児一時金（15 件） 7,485,070 支払手数料 2,730 葬祭費（67 件） 4,020,000 審査支払手数料（148,828 件） 9,348,510
国民健康保険 事業費納付金	1,056,924,985	1,090,805,607	一般被保険者医療給付費分 722,486,657 退職被保険者等医療給付費分 258,851 一般被保険者後期高齢者支援金等分 260,655,858 介護納付金分 73,523,619
共同事業拠出金	0	195	国保連合会から退職被保険者の年金情報を提供してもらう費用
保健事業費	32,572,381	24,907,180	・特定健康診査等事業費 23,955,334 特定健康診査受診者数 2,095 人 内訳 集団健診 763 人 個別健診 1,332 人 ・保健衛生普及費 8,617,047 医療費適正化のため、医療費通知・後発医薬品差額通知を送付。データヘルス計画推進。
基金積立金	317,108	296,760	基金利子積立金
諸支出金	41,936,216	32,944,001	過年度分保険税還付金 4,364,800 保険給付費等（普通）交付金返還金 12,894,416 直営診療施設勘定繰出金 24,677,000
計	4,574,664,786	4,765,699,462	

(歳入総額) 4,764,435,204 円－(歳出総額) 4,574,664,786 円＝(実質収支額) 189,770,418 円

令和 6 年 度

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定 主要施策成果説明書

健康増進課

総 括

熊山診療所については、医師 1 名、看護師 5 名、臨床検査技師 2 名、診療放射線技師 1 名、理学療法士 2 名、薬剤師 3 名、事務職 4 名、会計年度任用職員（医師 10 名、診療放射線技師 1 名、理学療法士 1 名、調剤補助 1 名、事務職 2 名）により診療日数 238 日開業した。

保険診療のほか、労災保険、保険外診療を実施した。

また、人間ドック、特定健診、学校健診、職員健診、がん検診、一般健診等の健康診断を 1,740 件、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の予防接種を 561 件実施した。

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳入の主な概要
診療収入	163,813,550	180,681,830	
・外来収入	154,942,097	170,574,420	国保・社保等からの診療報酬 診療件数 8,433 件、延人数 10,520 人
・その他の診療収入	8,871,453	10,107,410	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	710,637	676,108	文書料
繰入金	144,308,000	138,380,000	
・一般会計繰入金	129,944,000	124,299,000	財政安定化支援分
・事業勘定繰入金	14,364,000	14,081,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	66,717,712	80,585,574	前年度繰越金
諸収入	491,806	912,993	在宅当番医協力謝金等
計	376,041,705	401,236,505	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳出の主な概要
総務費	206,598,442	206,715,407	・人件費 187,471,475 (歳出全体の 56.5%) ・施設維持管理費 18,046,131 - 光熱水費 5,227,184 - 保守委託料等 4,218,688 - その他施設維持管理費等 8,600,259 ・負担金、補助及び交付金 807,000 ・研究研修費 273,836
医業費	125,147,404	127,803,386	・医療用機械器具費 34,296,299 - 医療用器具リース料 20,574,356 - 保守委託料等 13,721,943 ・医療用消耗器材費 10,982,445 ・医薬品衛生材料費 78,686,198 ・医業用委託料（臨床検査委託料） 1,182,462
保健事業費	0	0	・事業用消耗品
計	331,745,846	334,518,793	

(歳入総額) 376,041,705 円 － (歳出総額) 331,745,846 円 ＝ (実質収支額) 44,295,859 円

令和 6 年 度

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定 主要施策成果説明書

国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定 主要施策成果説明書

健康増進課

総括

佐伯北診療所については、赤磐総合診療医学講座（岡山大学）からの派遣医師 2 名、看護師 5 名、事務職 2 名（うち兼務 1 名）、会計年度任用職員（医師 3 名、看護師 1 名、診療放射線技師 1 名、事務職 1 名）、業務委託医師 1 名、岡山県へき地医療拠点病院からの派遣医師 3 名により診療日数 245 日開業した。また、学校健診や新型コロナワクチン等の予防接種を実施した。

是里診療所については、岡山県へき地医療拠点病院からの派遣医師 1 名及び看護師 1 名、会計年度任用職員（事務職）1 名で診療日数 48 日開業した。

歳入

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳入の主な概要
診療収入	65,130,079	84,716,544	
・外来収入	60,561,198	77,838,213	国保・社保等からの診療報酬 （佐伯北診療所） 診療件数 4,193 件、延人数 5,026 人 （是里診療所） 診療件数 108 件、延人数 112 人
・その他の診療収入	4,568,881	6,878,331	健康診断料、予防接種料
使用料及び手数料	302,800	295,600	文書料
県支出金	4,950,000	0	医療機器等整備費補助金
繰入金	97,975,000	114,373,000	
・一般会計繰入金	87,662,000	103,286,000	財政安定化支援分
・事業勘定繰入金	10,313,000	11,087,000	国保特別調整交付金からの補填分
繰越金	34,876,209	19,959,082	前年度繰越金
諸収入	471,055	539,015	在宅当番医協力謝金等
市債	4,900,000	0	過疎対策事業債
計	208,605,143	219,883,241	

歳出

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳出の主な概要
総務費	106,152,161	104,595,917	・人件費 66,924,045 （歳出全体の 35.6%） ・施設維持管理費 17,188,116 光熱水費 4,594,418 保守委託料等 4,675,616 医師派遣負担金等 6,679,194 その他施設維持管理費等 1,238,888 ・寄附金（赤磐総合診療医学講座）22,000,000 ・医師住宅管理費 40,000
医業費	57,423,179	56,128,577	・医療用機械器具費 27,512,957 医療用器具リース料 4,630,164 保守委託料等 12,784,793 備品購入費 10,098,000 ・医療用消耗器材費 1,046,040 ・医薬品衛生材料費 26,915,522 ・医業用委託料（臨床検査委託料）1,948,660

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳出の主な概要
公債費	24,258,171	24,282,538	・長期債元金 23,947,216 ・長期債利子 310,955
保健事業費	17,600	0	・事業用消耗品 17,600
計	187,851,111	185,007,032	

(歳入総額) 208,605,143円－(歳出総額) 187,851,111円＝(実質収支額) 20,754,032円

令和 6 年 度

後期高齢者医療特別会計 主要施策成果説明書

後期高齢者医療特別会計 主要施策成果説明書

市 民 課

後期高齢者医療被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	後期高齢者医療 被保険者数	65 歳以上 75 歳未満 (再掲)	75 歳以上 (再掲)
令和 6 年度	8,590	11	8,579
令和 5 年度	8,288	11	8,277

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳入の概要
後期高齢者医療保険料	675,517,379	596,657,097	特別徴収分 456,277,500 普通徴収分 216,948,800 滞納繰越分 1,280,279 未還付分 1,010,800
使用料及び手数料	62,300	51,900	督促手数料
繰入金 (一般会計繰入金)	167,115,713	151,618,238	事務費繰入金 11,392,099 保険基盤安定繰入金 155,723,614
繰越金	4,300,878	4,060,878	前年度繰越金
諸収入	4,076,508	4,141,700	延滞金 21,300 保険料還付金 2,685,000 一体化の推進等事業費補助金 1,370,208
計	851,072,778	756,529,813	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	歳出の概要
総務費	12,824,607	9,260,357	・総務管理費 7,185,135 消耗品費・郵便料・システム保守等 委託料・データセンター使用料・備 品購入費 ・徴収費 5,639,472 消耗品費・印刷製本費・郵便料・手 数料・賦課処理委託料
後期高齢者医療広域 連合納付金	829,497,493	738,914,578	保険料分納付金 673,773,879 保険基盤安定分納付金 155,723,614
諸支出金	2,685,000	4,054,000	過年度分保険料還付金 2,685,000
計	845,007,100	752,228,935	

(歳入総額) 851,072,778 円－(歳出総額) 845,007,100 円＝(実質収支額) 6,065,678 円

令和 6 年 度

介護保険特別会計 主要施策成果説明書

介護保険特別会計 主要施策成果説明書

介護保険課

第 1 号被保険者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上 84 歳未満	85 歳以上	合 計	（再掲） 外国人被保険者	（再掲） 住所地特例者
令和 6 年度	6,010	6,028	2,600	14,638	31	77
令和 5 年度	6,341	5,777	2,564	14,682	27	77

介護保険料徴収状況（第 1 号被保険者分）

（単位：円）

区 分	特別徴収			普通徴収			合 計		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
令和 6 年度	963,892,700	964,589,700 未還付金 697,000 含む	100%	81,358,600	70,528,300 未還付金 39,400 含む	86.64%	1,045,251,300	1,035,118,000 未還付金 736,400 含む	98.96%
令和 5 年度	944,756,700	945,220,000 未還付金 463,300 含む	100%	80,264,500	68,480,100 未還付金 18,200 含む	85.30%	1,025,021,200	1,013,700,100 未還付金 481,500 含む	98.85%

認定審査件数

（単位：件）

区 分	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 6 年度	16	305	295	402	264	264	269	178	1,993
令和 5 年度	22	341	301	403	283	263	295	178	2,086

要介護（支援）認定者数

※年度末現在（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
令和 6 年度	392	364	531	349	319	352	202	2,509
令和 5 年度	409	360	499	356	312	336	204	2,476

要介護（支援）度別サービス受給者数

※3月審査分（単位：人）

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和6年度	居宅	157	209	404	274	151	132	69	1,396
	地域密着	6	4	63	41	33	41	28	216
	施設	－	－	37	40	107	146	98	428
令和5年度	居宅	163	220	365	267	169	138	70	1,392
	地域密着	6	8	56	37	35	48	28	218
	施設	－	－	28	39	113	150	100	430

保険給付の状況

（単位：円）

区 分	居宅サービス	施設等サービス	地域密着型サービス	高額介護サービス費	審査支払手数料
令和6年度	1,699,715,763	1,539,029,261	528,499,219	96,777,823	3,683,390
令和5年度	1,468,844,091	1,703,693,223	514,753,928	81,589,451	3,911,950

区 分	合 計
令和6年度	3,867,705,456
令和5年度	3,772,792,643

目	介護予防・生活支援サービス事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
---	------------------	---	---------	---	------------------

1 介護予防・生活支援サービス事業

（1） ささえあい訪問サービスの状況

要支援・事業対象者の人で、自分で家事などを行うことが困難な方に、生活支援サポーターが生活援助を実施した。

（単位：人）

ささえあい訪問サービス	令和6年度	令和5年度
延べ利用者数	809	1,114

（2） 入浴通所サービス（通所付添サポート事業）の状況

環境面等の理由により自宅での入浴に不安がある高齢者に対し、市が養成した通所付添サポーターが社会福祉法人から借り受けた車両を利用し、入浴設備のある施設へ送迎する入浴サービスを実施した。

（単位：人）

入浴通所サービス	令和6年度	令和5年度
延べ利用者数	175	188

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業費

要支援・事業対象者の人に対するサービスとして、訪問型サービス及び通所型サービスを実施した。

(単位：円)

区 分	訪問型サービス	通所型サービス
令和 6 年度	18,127,726	50,893,414
令和 5 年度	17,928,081	49,634,364

目	介護予防ケアマネジメント事業費	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
---	-----------------	---	---------	---	------------------

1 介護予防ケアマネジメントの状況

要支援・事業対象者の介護予防・日常生活支援総合事業利用にかかるケアマネジメントを実施した。

(単位：人)

介護予防ケアマネジメント	令和 6 年度	令和 5 年度
延べ利用者数	1,376	1,330

目	包括的支援相談事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	------------	---	---------	---	---------------

1 包括的支援相談事業

高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、必要な支援に繋げる「総合相談業務」やケアマネジャー等の多職種と協議する体制づくりを行った。

また、成年後見や虐待等、高齢者の権利を守る「権利擁護業務」を実施した。

総合相談件数

(単位：件)

区 分	来 所	電 話	訪 問 等	合 計
令和 6 年度	509	2,750	1,136	4,395
令和 5 年度	599	2,205	1,189	3,993

目	任意事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------	---	---------	---	---------------

1 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を擁護し、法的地位の安定を図り、福祉の増進を図ることを目的に、成年後見制度の利用に係る費用の助成を実施した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
成年後見制度利用支援事業費	1,778,000 円	2,862,487 円
利用者数	8 人	13 人
市長申し立て件数	5 件	1 件

2 認知症サポーター養成事業

認知症の人やそのご家族が安心して生活できる地域づくりを目指し、認知症サポーター養成講座を開催した。(地域包括支援センター委託事業)

(単位：人)

認知症サポーター養成講座	令和6年度	令和5年度
サポーター養成数（サポーター総数）	177(4,081)	309(3,904)

目	在宅医療・介護連携推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	----------------	---	---------	---	---------------

1 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療と介護を一体的に提供するための課題や支援策についての検討、また専門職研修や市民啓発事業を実施した。

(単位：回)

区 分	令和6年度	令和5年度
専門職に対する研修	3	4
多職種連携を推進する活動	3	3
市民啓発事業（研修会等）	1	2

目	生活支援体制整備事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------------	---	---------	---	---------------

1 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の実態把握や支え合いフォーラムの開催等を通じて高齢者等が生活する上での、課題や必要な生活支援等について話し合い、支え合いの仕組みづくりを推進した。

(単位：回)

区 分	令和6年度	令和5年度
フォーラム（市全体）	1	1
ワークショップ	1	2

目	地域ケア会議推進事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	-------------	---	---------	---	---------------

1 地域ケア会議

要介護・要支援認定者の自立支援を目指し、多職種でケアプランを検討する会議の開催及び困難事例の検討会議を開催した。(地域包括支援センター委託事業)

(単位：回)

地域ケア個別会議	令和6年度	令和5年度
開催回数	16	17

目	認知症総合支援事業費	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
---	------------	---	---------	---	---------------

1 認知症初期集中支援チーム員会議

認知症の疑いのある高齢者等の早期発見・早期対応を行い、必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう認知症初期集中支援チーム員会議を開催した。(地域包括支援センター委託事業)

(単位：回)

認知症初期集中支援チーム員会議	令和 6 年度	令和 5 年度
開 催 回 数	4	4

目	一般介護予防事業費	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
---	-----------	---	---------	---	-----------

1 一般介護予防事業

高齢者が、身近な地域で「いきいき百歳体操」や「かみかみ百歳体操」などの介護予防活動に取り組めるよう、住民主体の集い「いきいき百歳体操の集い」の活動支援や介護予防支援ボランティア養成事業を実施した。

また、認知症予防支援ボランティアが中心となり認知症カフェ（さんさんカフェ）を開催することで、認知症の人や家族、地域住民が気軽に交流できる場所づくりを行った。(地域包括支援センター委託事業)

(単位：回)

認知症カフェ	令和 6 年度	令和 5 年度
開 催 回 数	18	17

2 介護予防活動参加ポイント事業

高齢者の主体的な介護予防の取り組みを推進するため、「いきいき百歳体操の集い」や「さんさんカフェ」などの介護予防活動に参加した高齢者にポイント付与する事業を実施した。また高齢者がボランティアとして社会参加し地域に貢献することを奨励し、高齢者自身の介護予防を推進するため、介護予防支援ボランティアが該当するボランティア活動に参加した際に、ポイント付与する事業を実施した。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
ポイント事業登録団体数	76 団体	76 団体
・商品交換数	2,459 個	2,637 個
ポイント事業登録ボランティア数	118 人	118 人
・商品交換人数	59 人	60 人

令和 6 年 度

訪問看護ステーション事業特別会計 主要施策成果説明書

訪問看護ステーション事業特別会計 主要施策成果説明書

健康増進課

総 括

主に介護保険と医療保険の利用者に、医師の指示のもと可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を促進するための訪問看護業務を行う。

訪問実績

区分	令和 6 年度				令和 5 年度			
	介 護 保 険		医 療 保 険		介 護 保 険		医 療 保 険	
	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)	利用人数 (人)	利用回数 (回)
4 月	32	137	10	48	39	215	5	88
5 月	28	120	10	56	35	186	5	67
6 月	32	146	10	72	36	184	7	56
7 月	35	179	12	71	35	172	6	66
8 月	31	160	13	98	38	189	5	60
9 月	32	152	12	80	37	159	5	53
10 月	30	166	12	82	37	162	7	69
11 月	34	185	13	83	36	149	10	82
12 月	34	178	12	69	32	142	10	112
1 月	33	160	12	75	36	130	9	77
2 月	28	119	11	46	29	113	8	79
3 月	25	121	7	51	33	154	9	82
合計	374	1,823	134	831	423	1,955	86	891

令和 6 年 度

宅地等開発事業特別会計 主要施策成果説明書

宅地等開発事業特別会計 主要施策成果説明書

建設課

(単位：区画)

宅地名称	区画数	分譲済区画数		残区画数
		令和6年度	令和5年度以前	
安岡分譲宅地（赤坂）	29	0	13	16
仁堀分譲宅地（吉井）	22	0	8	14
大池分譲宅地（吉井）	4	0	3	1
中河内分譲宅地（吉井）	4	0	3	1
合計	59	0	27	32

《歳入》

1 事業収入

(1) 宅地分譲収入

土地売却収入

0 円

(2) 財産貸付収入

土地建物貸付収入

10,500 円

2 繰越金

(1) 前年度繰越金

41,291,799 円

【歳出】

1 総務費

一般管理費

広告料

220,000 円

2 事業費

宅地用地管理事業

手数料

2,122 円

草刈作業委託料（安岡、大池、仁堀、中河内分譲宅地）

833,958 円

令和 6 年 度

竜天オートキャンプ場特別会計 主要施策成果説明書

竜天オートキャンプ場特別会計 主要施策成果説明書

商工観光課

新型コロナウイルス感染症及びキャンプブームが落ち着いたこともあり利用者が減少した。前年度対比では、利用者数が1,194人の減、事業収入は1,489,938円の減となった。

《歳入》

歳入合計 22,752,627 円

(内訳) 1	事業収入（サイト使用料・売店・貸出品等）	13,984,962 円
2	繰越金	2,000,135 円
3	諸収入（イベント参加費・駐車場代等）	717,559 円
4	繰入金	6,049,971 円

【歳出】

歳出合計 22,752,627 円

(内訳) 1	総務費（報酬・施設維持管理費等）	18,774,555 円
2	事業費（営業に必要な経費、売店仕入費等）	3,978,072 円

《施設の概要》

- (1) サイト数 48 サイト（区画型 30 区画、広場型 13 区画、コテージ 5 棟）
- (2) サイト使用料 宿泊キャンプ
 区画型（5,060 円） 広場型（4,070 円） コテージ（11,000 円）
 デイキャンプ
 区画型（1,980 円） 広場型（1,650 円）
 （全て税込料金で表示）

《月別利用者数》

月	利 用 者 数 (人)		
	6 年度	5 年度	増 減
4	883	789	94
5	1,098	1,144	△46
6	350	577	△227
7	256	596	△340
8	657	674	△17
9	658	902	△244
10	954	959	△5
11	967	1,117	△150
12	766	865	△99
1	176	195	△19
2	192	291	△99
3	778	820	△42
計	7,735	8,929	△1,194

《月別事業収入》

月	事 業 収 入 (円)		
	6 年度	5 年度	増 減
4	688,830	1,124,365	△435,535
5	2,279,455	2,082,735	196,720
6	782,170	1,042,845	△260,675
7	665,135	1,051,925	△386,790
8	1,263,610	1,581,050	△317,440
9	1,228,215	1,237,000	△8,785
10	1,444,307	1,950,465	△506,158
11	1,678,875	1,959,495	△280,620
12	1,878,655	966,860	911,795
1	670,835	1,038,585	△367,750
2	389,100	626,020	△236,920
3	1,015,775	813,555	202,220
計	13,984,962	15,474,900	△1,489,938

令和 6 年 度

財産区特別会計 主要施策成果説明書

財産区特別会計 主要施策成果説明書

農林課

目	一般管理費	款	財産費	項	一般管理費
---	-------	---	-----	---	-------

○周匝財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：58,500円

○山方財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：104,000円

○佐伯北財産区

財産区管理会に係る経費

【歳出】事業費：78,000円

目	諸費	款	財産費	項	財産管理費
---	----	---	-----	---	-------

○周匝財産区

《歳入》土地建物貸付収入：2,925,000円（太陽光発電事業用地貸付代）
1,260円（N T T電柱敷地料）

【歳出】負担金、補助及び交付金：2,925,000円（太陽光発電事業用地保護料）

○山方財産区

《歳入》土地建物貸付収入：6,240円（中国電力電柱敷地料）
立木売払収入：8,819,034円（中国電力ネットワーク㈱、県行造林事業）

【歳出】負担金、補助及び交付金
：7,847円（公社分収交付金地元保護料）
：55,000円（岡山県水源林造林協議会負担金）

○佐伯北財産区

《歳入》立木売払収入：8,320円（中国電力ネットワーク㈱）
土地建物貸付収入：112,662円（無線基地局敷地料他）

【歳出】負担金、補助及び交付金
：50,000円（佐伯北地区助成金）
：60,491円（無線基地局地元保護料他）

令和 6 年 度

第 2 財 政 資 料

1. 令和6年度 会計別歳入歳出

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額
一 般 会 計	26,974,910,000	23,097,314,260
特 別 会 計	11,636,130,000	10,990,963,214
国民健康保険特別会計・事業勘定	5,348,577,000	4,764,435,204
国民健康保険特別会計・熊山診療施設勘定	398,587,000	376,041,705
国民健康保険特別会計・佐伯北・是里診療施設勘定	230,959,000	208,605,143
後期高齢者医療特別会計	857,680,000	851,072,778
介護保険特別会計	4,663,243,000	4,656,640,495
訪問看護ステーション事業特別会計	53,356,000	55,844,036
宅地等開発事業特別会計	43,138,000	41,302,299
竜天オートキャンプ場特別会計	24,843,000	22,752,627
財産区特別会計	15,747,000	14,268,927
合 計	38,611,040,000	34,088,277,474

決算総括表（付表１）

（単位：円，％）

収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引額
85.6	21,552,100,093	79.9	1,545,214,167
94.5	10,486,554,005	90.1	504,409,209
89.1	4,574,664,786	85.5	189,770,418
94.3	331,745,846	83.2	44,295,859
90.3	187,851,111	81.3	20,754,032
99.2	845,007,100	98.5	6,065,678
99.9	4,462,373,417	95.7	194,267,078
104.7	48,956,376	91.8	6,887,660
95.7	1,056,080	2.4	40,246,219
91.6	22,752,627	91.6	0
90.6	12,146,662	77.1	2,122,265
88.3	32,038,654,098	83.0	2,049,623,376

２．令和６年度一般会計

区 分	予算額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比
1 市 税	円 4,557,040,000	% 16.9	円 4,972,654,067	% 21.1
2 地 方 譲 与 税	273,206,000	1.0	270,646,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,900,000	0.0	2,656,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	33,000,000	0.1	36,971,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000,000	0.1	60,077,000	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	0.3	83,215,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,017,000,000	3.8	1,066,067,000	4.5
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	0.1	36,733,229	0.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	0.1	32,962,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	245,228,000	0.9	245,562,000	1.0
12 地 方 交 付 税	7,340,492,000	27.2	7,355,760,000	31.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400,000	0.0	4,375,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	113,133,000	0.4	110,248,031	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	201,513,000	0.7	255,253,095	1.1
16 国 庫 支 出 金	3,880,021,000	14.4	3,481,893,170	14.8
17 県 支 出 金	1,738,773,000	6.4	1,615,751,917	6.9
18 財 産 収 入	135,652,000	0.5	65,932,452	0.3
19 寄 附 金	304,001,000	1.1	275,388,800	1.2
20 繰 入 金	1,646,591,000	6.1	1,645,701,118	7.0
21 繰 越 金	529,462,000	2.0	529,462,000	2.3
22 諸 収 入	199,104,000	0.7	385,259,022	1.6
23 市 債	4,576,394,000	17.0	979,794,000	4.2
合 計	26,974,910,000	100.0	23,512,361,901	100.0

※ 構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

歳入決算の概況（付表２）

収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定率	収入率	
				対予算 (B) / (A)	対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
円	%	円	円	%	%	%
4,801,689,752	20.8	9,449,315	161,515,000	109.1	105.4	96.6
270,646,000	1.2	0	0	99.1	99.1	100.0
2,656,000	0.0	0	0	139.8	139.8	100.0
36,971,000	0.2	0	0	112.0	112.0	100.0
60,077,000	0.3	0	0	150.2	150.2	100.0
83,215,000	0.4	0	0	114.0	114.0	100.0
1,066,067,000	4.6	0	0	104.8	104.8	100.0
36,733,229	0.2	0	0	108.0	108.0	100.0
32,962,000	0.1	0	0	106.3	106.3	100.0
245,562,000	1.1	0	0	100.1	100.1	100.0
7,355,760,000	31.8	0	0	100.2	100.2	100.0
4,375,000	0.0	0	0	99.4	99.4	100.0
97,998,064	0.4	2,368,897	9,881,070	97.4	86.6	88.9
204,261,029	0.9	0	50,992,066	126.7	101.4	80.0
3,481,893,170	15.1	0	0	89.7	89.7	100.0
1,615,751,917	7.0	0	0	92.9	92.9	100.0
65,536,356	0.3	0	396,096	48.6	48.3	99.4
275,388,800	1.2	0	0	90.6	90.6	100.0
1,645,701,118	7.1	0	0	99.9	99.9	100.0
529,462,000	2.3	0	0	100.0	100.0	100.0
204,813,825	0.9	15,750,567	164,694,630	193.5	102.9	53.2
979,794,000	4.2	0	0	21.4	21.4	100.0
23,097,314,260	100.0	27,568,779	387,478,862	87.2	85.6	98.2

３．一般会計歳入決算額等

区 分	令和６年度							
	予算額 (A)	構成比 %	調定額 (B)	構成比 %	決算額 (C)	構成比 %	予算額 (D)	構成比 %
１ 市 税	4,557,040,000	16.9	4,972,654,067	21.1	4,801,689,752	20.8	4,884,928,000	21.1
２ 地 方 譲 与 税	273,206,000	1.0	270,646,000	1.2	270,646,000	1.2	270,620,000	1.2
３ 利 子 割 交 付 金	1,900,000	0.0	2,656,000	0.0	2,656,000	0.0	1,000,000	0.0
４ 配 当 割 交 付 金	33,000,000	0.1	36,971,000	0.2	36,971,000	0.2	37,000,000	0.2
５ 株式等譲渡所得割 交 付 金	40,000,000	0.1	60,077,000	0.3	60,077,000	0.3	25,000,000	0.1
６ 法人事業税交付金	73,000,000	0.3	83,215,000	0.4	83,215,000	0.4	65,000,000	0.3
７ 地 方 消 費 税 金	1,017,000,000	3.8	1,066,067,000	4.5	1,066,067,000	4.6	1,001,000,000	4.3
８ ゴルフ場利用税 交 付 金	34,000,000	0.1	36,733,229	0.2	36,733,229	0.2	39,000,000	0.2
９ 自 動 車 取 得 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	31,000,000	0.1	32,962,000	0.1	32,962,000	0.1	23,000,000	0.1
11 地方特例交付金	245,228,000	0.9	245,562,000	1.0	245,562,000	1.1	63,294,000	0.3
12 地 方 交 付 税	7,340,492,000	27.2	7,355,760,000	31.3	7,355,760,000	31.8	7,025,235,000	30.3
13 交通安全対策特別 交 付 金	4,400,000	0.0	4,375,000	0.0	4,375,000	0.0	5,000,000	0.0
14 分担金及び負担金	113,133,000	0.4	110,248,031	0.5	97,998,064	0.4	110,671,000	0.5
15 使用料及び手数料	201,513,000	0.7	255,253,095	1.1	204,261,029	0.9	206,456,000	0.9
16 国 庫 支 出 金	3,880,021,000	14.4	3,481,893,170	14.8	3,481,893,170	15.1	3,769,071,000	16.2
17 県 支 出 金	1,738,773,000	6.4	1,615,751,917	6.9	1,615,751,917	7.0	1,760,366,000	7.6
18 財 産 収 入	135,652,000	0.5	65,932,452	0.3	65,536,356	0.3	63,915,000	0.3
19 寄 附 金	304,001,000	1.1	275,388,800	1.2	275,388,800	1.2	304,501,000	1.3
20 繰 入 金	1,646,591,000	6.1	1,645,701,118	7.0	1,645,701,118	7.1	1,174,874,000	5.1
21 繰 越 金	529,462,000	2.0	529,462,000	2.3	529,462,000	2.3	455,553,000	2.0
22 諸 収 入	199,104,000	0.7	385,259,022	1.6	204,813,825	0.9	146,131,000	0.6
23 市 債	4,576,394,000	17.0	979,794,000	4.2	979,794,000	4.2	1,763,224,000	7.6
合 計	26,974,910,000	100.0	23,512,361,901	100.0	23,097,314,260	100.0	23,194,839,000	100.0

※ 構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

前年度比較表（付表３）

（単位：円，％）

令和５年度				比 較 増 減					
調定額 （Ｅ）	構成比 ％	決算額 （Ｆ）	構成比 ％	予算額		調定額		決算額	
				金額（Ａ）－（Ｄ）	増減率％	金額（Ｂ）－（Ｅ）	増減率％	金額（Ｃ）－（Ｆ）	増減率％
5,076,909,008	22.3	4,895,891,876	22.0	△ 327,888,000	△ 6.7	△ 104,254,941	△ 2.1	△ 94,202,124	△ 1.9
268,693,000	1.2	268,693,000	1.2	2,586,000	1.0	1,953,000	0.7	1,953,000	0.7
2,013,000	0.0	2,013,000	0.0	900,000	90.0	643,000	31.9	643,000	31.9
33,113,000	0.1	33,113,000	0.1	△ 4,000,000	△ 10.8	3,858,000	11.7	3,858,000	11.7
36,213,000	0.2	36,213,000	0.2	15,000,000	60.0	23,864,000	65.9	23,864,000	65.9
68,357,000	0.3	68,357,000	0.3	8,000,000	12.3	14,858,000	21.7	14,858,000	21.7
967,767,000	4.3	967,767,000	4.3	16,000,000	1.6	98,300,000	10.2	98,300,000	10.2
37,185,771	0.2	37,185,771	0.2	△ 5,000,000	△ 12.8	△ 452,542	△ 1.2	△ 452,542	△ 1.2
2,323,948	0.0	2,323,948	0.0	0	0.0	△ 2,323,948	△ 100.0	△ 2,323,948	△ 100.0
28,563,000	0.1	28,563,000	0.1	8,000,000	34.8	4,399,000	15.4	4,399,000	15.4
63,336,000	0.3	63,336,000	0.3	181,934,000	287.4	182,226,000	287.7	182,226,000	287.7
7,040,345,000	31.0	7,040,345,000	31.6	315,257,000	4.5	315,415,000	4.5	315,415,000	4.5
4,665,000	0.0	4,665,000	0.0	△ 600,000	△ 12.0	△ 290,000	△ 6.2	△ 290,000	△ 6.2
99,652,650	0.4	86,959,333	0.4	2,462,000	2.2	10,595,381	10.6	11,038,731	12.7
253,759,605	1.1	202,614,079	0.9	△ 4,943,000	△ 2.4	1,493,490	0.6	1,646,950	0.8
3,430,899,796	15.1	3,430,899,796	15.4	110,950,000	2.9	50,993,374	1.5	50,993,374	1.5
1,702,835,705	7.5	1,702,835,705	7.6	△ 21,593,000	△ 1.2	△ 87,083,788	△ 5.1	△ 87,083,788	△ 5.1
70,683,642	0.3	70,332,090	0.3	71,737,000	112.2	△ 4,751,190	△ 6.7	△ 4,795,734	△ 6.8
256,479,000	1.1	256,479,000	1.2	△ 500,000	△ 0.2	18,909,800	7.4	18,909,800	7.4
1,163,355,895	5.1	1,163,355,895	5.2	471,717,000	40.2	482,345,223	41.5	482,345,223	41.5
455,553,000	2.0	455,553,000	2.0	73,909,000	16.2	73,909,000	16.2	73,909,000	16.2
329,716,133	1.5	144,602,665	0.6	52,973,000	36.3	55,542,889	16.8	60,211,160	41.6
1,337,724,000	5.9	1,337,724,000	6.0	2,813,170,000	159.5	△ 357,930,000	△ 26.8	△ 357,930,000	△ 26.8
22,730,143,153	100.0	22,299,822,158	100.0	3,780,071,000	16.3	782,218,748	3.4	797,492,102	3.6

4. 令和6年度一般会計

区 分	予算額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	翌年度	
					継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	%	円	%	円	円
1 議 会 費	189,841,000	0.7	180,482,578	0.8	0	0
2 総 務 費	5,498,140,000	20.4	3,451,878,396	16.0	0	1,741,183,000
3 民 生 費	8,763,273,000	32.5	7,780,904,347	36.1	0	448,026,000
4 衛 生 費	2,130,770,000	7.9	1,985,378,299	9.2	0	0
6 農林水産業費	909,975,000	3.4	815,242,122	3.8	0	23,319,000
7 商 工 費	266,215,000	1.0	210,825,562	1.0	0	0
8 土 木 費	2,889,396,000	10.7	1,611,975,084	7.5	0	1,130,287,000
9 消 防 費	865,278,000	3.2	833,569,542	3.9	0	0
10 教 育 費	3,236,659,000	12.0	2,561,939,024	11.9	0	274,210,000
11 災 害 復 旧 費	71,594,000	0.3	11,132,000	0.1	0	58,102,000
12 公 債 費	2,120,021,000	7.9	2,108,773,139	9.8	0	0
14 予 備 費	33,748,000	0.1	0	0.0	0	0
合 計	26,974,910,000	100.0	21,552,100,093	100.0	0	3,675,127,000

※ 構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

歳出決算の概況（付表４）

繰越額		不用額 (A) - (B) - (C) (D)	予算に対する比率		
事故繰越	計 (C)		支出済額 (B) / (A)	翌年度繰越額 (C) / (A)	不用額 (D) / (A)
円	円	円	%	%	%
0	0	9,358,422	95.1	0.0	4.9
0	1,741,183,000	305,078,604	62.8	31.7	5.5
0	448,026,000	534,342,653	88.8	5.1	6.1
0	0	145,391,701	93.2	0.0	6.8
0	23,319,000	71,413,878	89.6	2.6	7.8
0	0	55,389,438	79.2	0.0	20.8
0	1,130,287,000	147,133,916	55.8	39.1	5.1
0	0	31,708,458	96.3	0.0	3.7
0	274,210,000	400,509,976	79.2	8.5	12.4
0	58,102,000	2,360,000	15.5	81.2	3.3
0	0	11,247,861	99.5	0.0	0.5
0	0	33,748,000	0.0	0.0	100.0
0	3,675,127,000	1,747,682,907	79.9	13.6	6.5

５．一般会計歳出決算額等

区 分	令和６年度								
	予算額 (A)	構成比 %	支出済額 (B)	構成比 %	翌年度繰越額 (C)	支出額計 (B) + (C) = (D)	構成比 %	予算額 (E)	構成比 %
１ 議 会 費	189,841,000	0.7	180,482,578	0.8	0	180,482,578	0.7	215,006,000	0.9
２ 総 務 費	5,498,140,000	20.4	3,451,878,396	16.0	1,741,183,000	5,193,061,396	20.6	3,713,740,000	16.0
３ 民 生 費	8,763,273,000	32.5	7,780,904,347	36.1	448,026,000	8,228,930,347	32.6	8,325,778,000	35.9
４ 衛 生 費	2,130,770,000	7.9	1,985,378,299	9.2	0	1,985,378,299	7.9	2,239,334,000	9.7
６ 農 林 水 産 業 費	909,975,000	3.4	815,242,122	3.8	23,319,000	838,561,122	3.3	858,875,000	3.7
７ 商 工 費	266,215,000	1.0	210,825,562	1.0	0	210,825,562	0.8	389,852,000	1.7
８ 土 木 費	2,889,396,000	10.7	1,611,975,084	7.5	1,130,287,000	2,742,262,084	10.9	1,603,027,000	6.9
９ 消 防 費	865,278,000	3.2	833,569,542	3.9	0	833,569,542	3.3	802,275,000	3.5
10 教 育 費	3,236,659,000	12.0	2,561,939,024	11.9	274,210,000	2,836,149,024	11.2	2,800,424,000	12.1
11 災 害 復 旧 費	71,594,000	0.3	11,132,000	0.1	58,102,000	69,234,000	0.3	7,105,000	0.0
12 公 債 費	2,120,021,000	7.9	2,108,773,139	9.8	0	2,108,773,139	8.4	2,199,743,000	9.5
14 予 備 費	33,748,000	0.1	0	0.0	0	0	0.0	39,680,000	0.2
合 計	26,974,910,000	100.0	21,552,100,093	100.0	3,675,127,000	25,227,227,093	100.0	23,194,839,000	100.0

※ 構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が１００％にならない場合があります。

前年度比較表（付表５）

（単位：円，％）

令和５年度					比 較 増 減					
支出済額 (F)	構成比 %	翌年度繰越額 (G)	支出額計 (F) + (G) = (H)	構成比 %	予算額		支出済額		支出額	
					金額 (A) - (E)	増減率%	金額 (B) - (F)	増減率%	金額 (D) - (H)	増減率%
198,887,543	0.9	0	198,887,543	0.9	△ 25,165,000	△ 11.7	△ 18,404,965	△ 9.3	△ 18,404,965	△ 9.3
3,205,652,751	15.3	343,025,000	3,548,677,751	16.3	1,784,400,000	△ 48.0	246,225,645	7.7	1,644,383,645	46.3
7,683,600,110	36.6	99,515,000	7,783,115,110	35.8	437,495,000	5.3	97,304,237	1.3	445,815,237	5.7
1,974,622,982	9.4	116,696,000	2,091,318,982	9.6	△ 108,564,000	△ 4.8	10,755,317	0.5	△ 105,940,683	△ 5.1
801,050,529	3.8	10,934,000	811,984,529	3.7	51,100,000	5.9	14,191,593	1.8	26,576,593	3.3
316,041,970	1.5	0	316,041,970	1.5	△ 123,637,000	△ 31.7	△ 105,216,408	△ 33.3	△ 105,216,408	△ 33.3
1,456,571,347	6.9	77,807,000	1,534,378,347	7.1	1,286,369,000	80.2	155,403,737	10.7	1,207,883,737	78.7
771,318,114	3.7	0	771,318,114	3.6	63,003,000	7.9	62,251,428	8.1	62,251,428	8.1
2,376,332,105	11.3	98,085,000	2,474,417,105	11.4	436,235,000	15.6	185,606,919	7.8	361,731,919	14.6
3,025,000	0.0	3,001,000	6,026,000	0.0	64,489,000	907.7	8,107,000	268.0	63,208,000	1,048.9
2,189,632,338	10.4	0	2,189,632,338	10.1	△ 79,722,000	△ 3.6	△ 80,859,199	△ 3.7	△ 80,859,199	△ 3.7
0	0.0	0	0	0.0	△ 5,932,000	△ 14.9	0	0.0	0	0.0
20,976,734,789	100.0	749,063,000	21,725,797,789	100.0	3,780,071,000	△ 16.3	575,365,304	2.7	3,501,429,304	16.1

6. 令和6年度における

区 分	一 般 会 計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 議員報酬手当	96,462,446									96,462,446
2. 委員等報酬		15,894,350	2,648,310	3,271,000	13,631,631		110,500	41,328,583	15,441,320	92,325,694
3. 市長等特別職給与		17,242,200							10,347,200	27,589,400
4. 職員給	35,265,232	759,572,366	320,211,233	223,564,853	141,474,530	46,995,153	116,116,304	508,221,583	445,461,820	2,596,883,074
①給料	22,129,200	417,206,082	213,446,753	148,017,043	91,947,900	30,071,400	75,143,293	295,118,700	287,989,565	1,581,069,936
②職員手当等	13,136,032	342,366,284	106,764,480	75,547,810	49,526,630	16,923,753	40,973,011	213,102,883	157,472,255	1,015,813,138
扶養手当:ア	780,000	11,177,752	2,919,750	3,940,000	2,688,000	1,038,000	2,933,304	16,183,000	6,462,500	48,122,306
住居手当:イ	336,000	7,695,060	6,113,062	1,152,589	1,488,000		1,191,400	3,594,000	2,547,028	24,117,139
通勤手当:ウ	279,600	7,078,540	4,990,900	3,987,000	1,557,400	656,800	2,032,400	5,554,000	4,906,300	31,042,940
単身赴任手当:エ		1,584,000								1,584,000
特殊勤務手当:オ		76,680		1,325,800				4,069,850		5,472,330
時間外勤務手当:カ		101,549,245						39,847,939	11,725,593	153,122,777
管理職員特別勤務手当:キ		656,000						80,000	64,000	800,000
管理職手当:ク	1,177,200	15,009,300	5,133,600	3,452,400	3,672,000	1,398,000	2,948,600	4,650,200	9,454,800	46,896,100
期末手当:ケ	5,094,935	95,009,931	46,583,065	32,634,016	21,287,763	6,932,361	16,586,386	68,715,902	65,558,214	358,402,573
勤勉手当:コ	4,508,297	78,468,468	38,484,103	26,691,005	17,803,467	6,013,808	13,405,921	55,327,992	51,923,220	292,626,281
児童手当:サ	960,000	8,795,000	2,540,000	2,365,000	1,030,000	360,000	1,875,000	15,080,000	4,825,000	37,830,000
地域手当:シ		944,532				524,784				1,469,316
在宅勤務等手当:ス										
その他手当:セ		14,321,776							5,600	14,327,376
5. 共済組合負担金等	27,735,879	149,486,971	61,429,913	43,505,970	27,149,446	8,844,824	22,803,848	90,813,478	83,034,683	514,805,012
6. 総合事務組合負担金		164,322,124								164,322,124
7. 災害補償基金負担金		3,996,468								3,996,468
合 計 (1 ～ 7)	159,463,557	1,110,514,479	384,289,456	270,341,823	182,255,607	55,839,977	139,030,652	640,363,644	554,285,023	3,496,384,218
職 員 数 (人)	5	111	64	42	23	8	20	78	82	433

給与費等の明細（付表6-1）

（単位：円）

特 別 会 計						水道 事業会計 (c)	下水道 事業会計 (d)	合計(a+b+c+d)
国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	訪問看護ステーショ ン事業特別会計	竜天オートキャン プ場特別会計	財産区 特別会計	計(b)			
								96,462,446
144,500	4,305,500			169,000	4,619,000			96,944,694
								27,589,400
183,044,611	69,527,953	34,933,326			287,505,890	59,677,060	42,275,755	2,986,341,779
112,039,771	43,896,771	22,103,179			178,039,721	35,086,200	26,601,600	1,820,797,457
71,004,840	25,631,182	12,830,147			109,466,169	24,590,860	15,674,155	1,165,544,322
2,659,428	1,468,354	430,000			4,557,782	1,035,000	678,000	54,393,088
912,000	956,900				1,868,900	736,500		26,722,539
3,049,230	594,900	500,900			4,145,030	675,400	274,800	36,138,170
								1,584,000
7,268,000		1,285,000			8,553,000			14,025,330
3,935,877	1,978,803	874,855			6,789,535	5,629,045	3,077,759	168,619,116
								800,000
4,472,400	1,359,600	360,000			6,192,000	679,800	299,400	54,067,300
25,568,849	10,354,626	5,044,071			40,967,546	8,006,297	5,821,659	413,198,075
21,369,056	8,067,999	4,155,321			33,592,376	6,553,818	4,742,537	337,515,012
1,770,000	850,000	180,000			2,800,000	1,275,000	780,000	42,685,000
								1,469,316
								14,327,376
34,373,552	13,801,311	6,743,859			54,918,722	11,099,071	7,564,654	588,387,459
11,707,880	4,693,520	2,242,000			18,643,400	3,568,620	2,786,549	189,320,693
								3,996,468
229,270,543	92,328,284	43,919,185		169,000	365,687,012	74,344,751	52,626,958	3,989,042,939
27	12	7			46	9	9	497

（令和7年3月31日現在）

6. 令和6年度における

区 分	一 般 会 計									
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	計(a)
1. 会計年度任用職員報酬		81,400,608	76,914,428	60,905,183	11,160,800	6,520,870	2,501,208		387,289,572	626,692,669
2. 職員給		4,960,332	56,582,426	10,695,290	2,031,660	966,845	530,641		61,177,431	136,944,625
①給料			39,768,947						22,316,403	62,085,350
②職員手当等		4,960,332	16,813,479	10,695,290	2,031,660	966,845	530,641		38,861,028	74,859,275
通勤手当:ア			751,200						955,200	1,706,400
時間外勤務手当:イ			1,352,437						269,815	1,622,252
期末手当:ウ		2,884,964	8,720,614	6,237,360	1,194,967	563,840	309,743		20,881,963	40,793,451
勤勉手当:エ		2,075,368	5,989,228	4,457,930	836,693	403,005	220,898		16,754,050	
3. 共済組合負担金等		20,865,844	17,135,749	9,771,264	1,905,825	1,054,078	495,338		59,017,435	110,245,533
4. 総合事務組合負担金		6,855,442								6,855,442
5. 災害補償基金負担金										
合 計 (1 ～ 5)		114,082,226	150,632,603	81,371,737	15,098,285	8,541,793	3,527,187		507,484,438	880,738,269
職 員 数 (人)		76	68	31	8	2	1		307	493

給与費等の明細（付表6-2）

（単位：円）

特 別 会 計						水道 事業会計 (c)	下水道 事業会計 (d)	合計(a+b+c+d)
国民健康保険 特別会計	介護保険特別 会計	訪問看護ステーション 事業特別会計	竜天オートキャン プ場特別会計	財産区 特別会計	計(b)			
60,075,675	20,881,932	586,560	10,709,600		92,253,767	5,829,380	2,041,200	726,817,016
9,674,440	396,987		1,993,464		12,064,891	389,438	387,146	149,786,100
4,168,800					4,168,800			66,254,150
5,505,640	396,987		1,993,464		7,896,091	389,438	387,146	83,531,950
120,000					120,000			1,826,400
								1,622,252
3,141,478	231,417		1,162,616		4,535,511	227,124	225,783	45,781,869
2,244,162	165,570		830,848			162,314	161,363	
5,548,743	2,832,796	88,472	1,830,567		10,300,578	689,122	344,226	121,579,459
482,880	54,000		36,000		572,880	18,000	6,000	7,452,322
75,781,738	24,165,715	675,032	14,569,631		115,192,116	6,925,940	2,778,572	1,005,634,897
28	9	1	6		44	3	1	541

（令和7年3月31日現在）

7. 職員給与及び定員管理の状況（付表7）

1. 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和4年度の人件費率
(令和6年1月1日)	千円	千円	千円	%	%
42,973 人	20,975,085	1,095,626	3,975,195	19.0	19.1

※ 人件費には、市長、議員などの給料、報酬等が含まれています。

2. 職員給与費の状況（令和5年度普通会計決算）

職員数 (令和5年4月1日現在)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当 (期末・勤勉除)	期末・勤勉 手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
414	1,466,480	296,702	598,159	2,361,341	5,704

※ 職員手当には退職手当を含みません。

3. 職員の平均年齢及び平均給料月額（令和6年4月1日現在）

一般行政職	区分	平均年齢	平均給料月額
	赤磐市	42.8 歳	321,400 円
	国	42.1 歳	323,823 円

4. 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

一般行政職	区分	大学卒	高校卒
	赤磐市	220,000 円	188,000 円
	国	220,000 円	188,000 円

※ 赤磐市職員の給与に関する条例の改正後の額です。

5. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

一般行政職	区分	経験年数 15年以上20年未満	経験年数 20年以上25年未満	経験年数 25年以上30年未満
	大学卒	304 千円	354 千円	379 千円
	高校卒	- 千円	- 千円	349 千円

※ 該当者が3名以下のごときは非表示としています。

6. 一般行政職の給与水準（ラスパイレス指数）の状況（令和6年4月1日現在）

区分	ラスパイレス指数
赤磐市	96.2
全市区町村	98.2

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

区分		全職種
支給総額（令和5年度決算）		15,081 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		149 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		19.8 %
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務
医師及び薬剤師業務手当	医師・薬剤師	医師の業務 薬剤師の業務
訪問看護ステーション業務手当	訪問看護ステーション職員	緊急連絡に対処するため自宅等で待機する場合
出勤手当	消防職員	救急救助、火災等への出動業務
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務
高所作業手当	消防職員	高所での訓練、消防活動業務
災害応急作業等手当	全職員	災害発生市町村の区域（赤磐市を除く）において行う被災地支援に関する業務

(5) その他各種手当（令和6年4月1日現在）

手当の名称	手当の内容
管理職手当	職務の級、区分により支給 （行政職給料表（一）の場合、月額31,700円～66,400円）
扶養手当	扶養親族がいる場合、配偶者、子などの区分により支給 （扶養親族1人につき月額6,500円～10,000円）
地域手当	勤務する地域により給料、管理職手当、扶養手当の月額の合計の3～20%の額を支給
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により支給（支給限度月額28,000円）
通勤手当	公共交通機関を利用する場合、利用料金を支給 （支給限度月額55,000円） 交通用具（自家用車等）を利用する場合、通勤距離区分により支給（月額2,000円～31,600円）
単身赴任手当	異動などに伴い配偶者と別居することとなった場合、距離により支給（月額8,000円～70,000円）
在宅勤務手当	1か月あたり10日を超えてテレワークを実施した場合に支給（月額3,000円）
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により夜間、休日に勤務した場合に支給（月額4,000円～12,000円）

7. 一般行政職の職務分類別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

主な職務内容		主事補・主事	主事	主任・主査	主幹
行政職給料表(一)		1級	2級	3級	4級
職員数	39人	18人	64人	53人	
構成比	15.9%	7.3%	26.1%	21.6%	

副参事	課長	次長	部長	計
5級	6級	7級	8級	
28人	28人	人	15人	245人
11.4%	11.4%	%	6.1%	100%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

8. 職員手当

(1) 期末・勤勉手当（令和6年12月1日現在）

支給割合		
区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	1.025月分
12月期	1.275月分	1.075月分
計	2.5月分	2.1月分
制度上の段階、職務の級などによる加算措置		有

※ 赤磐市職員の給与に関する条例改正後の月数です。

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

区分	自己都合	定年・応募認定
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たり平均支給額(令和5年度)	5,490千円	

(3) 時間外勤務手当（令和5年度決算）

支給総額	支給職員1人当たり平均支給年額
158,219千円	437千円

9. 特別職の報酬などの状況（令和6年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額		※期末手当支給割合	
	6月期	12月期	計	
市長	890,000円			
副市長	700,000円		1.475	2.95
教育長	640,000円			
議長	455,000円			
副議長	380,000円		1.675	3.35
議員	350,000円			

※ 実支給割合は、市長、副市長の場合、上記率に140/100を、議長、副議長、議員の場合、115/100を乗じて得た割合となります。

10. 定員（部門別職員数）の状況（各年4月1日現在）

区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年	令和5年		
一般行政 普通会計	議会	5	5	
	総務	94	94	
	税務	17	17	
	民生	61	55	6新規採用及び異動による増
	衛生	38	39	-1異動による減
	労働			
	農水	23	22	1新規採用及び異動による増
	商工	8	10	-2異動による減
	土木	19	20	-1異動による減
	小計	265	262	3
公営企業等	教育	73	72	1新規採用及び異動による増
	消防	79	80	-1退職による減
	病院	24	24	
	水道	10	9	1異動による増
その他	下水道	7	8	-1異動による減
	その他	24	24	
	小計	65	65	
	合計	482	479	3

※ 職員は一般職の職員をいい、会計年度任用職員等を除きます。

※ 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合があります。

8. 令和6年度 一般会計決算地方債現在高 (付表8)

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在 高 (A)	令和6年度 発 行 額 (B)	令和6年度 元利償還額				(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	(E)の借入先別内訳	
			元 金 (C)	利 子	計 (D)		特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 一般公共事業債	284,382	23,100	29,721	990	30,711			30,711	277,761	263,721	14,040
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	412,641		17,351	3,470	20,821			20,821	395,290	376,490	18,800
3 公営住宅建設事業債											
4 災害復旧事業債	41,159	1,100	8,496	6	8,502			8,502	33,763	33,763	
5 (旧)緊急防災・減災事業債											
6 全国防災事業債	37,632		6,378	41	6,419			6,419	31,254		31,254
7 教育・福祉施設等整備事業債	450,474	42,000	79,457	1,495	80,952			80,952	413,017	254,914	158,103
8 一般単独事業債	6,481,066	699,400	837,577	45,403	882,980			882,980	6,342,889	2,192	6,340,697
9 辺地対策事業債											
10 過疎対策事業債	1,333,791	120,500	141,542	3,689	145,231			145,231	1,312,749	1,312,749	
11 公共用地先行取得等事業債											
12 行政改革推進債											
13 厚生福祉施設整備事業債											
14 退職手当債(～平成17年度分)											
15 退職手当債(平成18年度分～)											
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
17 地域改善対策特定事業債											
18 財源対策債	255,331	18,100	34,565	1,153	35,718			35,718	238,866	218,324	20,542
19 減収補てん債	48,392		2,847	28	2,875			2,875	45,545	45,545	
20 臨時財政特別債											
21 公共事業等臨時特別債											
22 減収補てん債	16,791		8,765	11	8,776			8,776	8,026	8,026	
23 臨時税収補てん債											
24 臨時財政対策債	7,395,769	40,894	752,816	12,701	765,517			765,517	6,683,847	4,902,066	1,781,781
25 調整債											
26 減収補てん債特例分											
27 都道府県貸付金											
28 特別減収対策債											
29 その他	734,188	34,700	107,241	12,333	119,574			119,574	661,647	418,477	243,170
合 計	17,491,616	979,794	2,026,756	81,320	2,108,076			2,108,076	16,444,654	7,836,267	8,608,387

9. 地方債年度別償還額予定表（令和6年度末残高に対するもの）（付表9）

（単位：千円）

借入先	元利区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
政府資金	償還予定額	元 金	864,190	794,368	791,411	740,168	694,984	631,450	573,686	520,813	447,373	363,601
		利 子	28,017	26,112	23,696	20,925	18,024	15,290	12,817	10,528	8,453	6,670
		計	892,207	820,480	815,107	761,093	713,008	646,740	586,503	531,341	455,826	370,271
	残	元 金	6,972,077	6,177,709	5,386,298	4,646,130	3,951,146	3,319,696	2,746,010	2,225,197	1,777,824	1,414,223
そ の 他	償還予定額	元 金	1,115,601	1,092,663	1,029,350	975,660	731,990	588,616	487,836	417,896	350,202	301,935
		利 子	58,138	53,673	47,879	42,195	37,080	32,749	28,759	25,009	21,710	18,920
		計	1,173,739	1,146,336	1,077,229	1,017,855	769,070	621,365	516,595	442,905	371,912	320,855
	残	元 金	7,492,786	6,400,123	5,370,773	4,395,113	3,663,123	3,074,507	2,586,671	2,168,775	1,818,573	1,516,638
計	償還予定額	元 金	1,979,791	1,887,031	1,820,761	1,715,828	1,426,974	1,220,066	1,061,522	938,709	797,575	665,536
		利 子	86,155	79,785	71,575	63,120	55,104	48,039	41,576	35,537	30,163	25,590
		計	2,065,946	1,966,816	1,892,336	1,778,948	1,482,078	1,268,105	1,103,098	974,246	827,738	691,126
	残	元 金	14,464,863	12,577,832	10,757,071	9,041,243	7,614,269	6,394,203	5,332,681	4,393,972	3,596,397	2,930,861

10. 一般会計年度別決算額推移（付表 10）

（単位：千円）

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
各年度末人口（人）		42,283	42,753	43,244	43,559	43,852
世帯数（戸）		18,851	18,805	18,820	18,686	18,658
歳入総額		23,097,314	22,299,822	21,927,995	23,033,389	26,586,268
歳出総額		21,552,100	20,976,735	20,519,853	21,596,937	24,982,630
歳入歳出差引額		1,545,214	1,323,087	1,408,142	1,436,452	1,603,638
翌年度へ繰り越すべき財源		260,937	229,462	155,553	98,059	87,209
実質収支額		1,284,277	1,093,625	1,252,589	1,338,393	1,516,429
主 な の 中 に お け る	市税総額	4,801,689	4,895,891	4,976,712	4,853,577	4,855,098
	地方交付税	7,355,760	7,040,345	6,915,311	7,035,880	6,253,598

11. 地方消費税交付金の使途について(消費税率引き上げ分)(付表 11)

1 歳入

(単位:千円)

費目	令和6年度決算額	税率引上げ分
地方消費税交付金	1,066,067	623,015

※税率引上げ分:県の決定通知より

2 歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費のうち、主なもの

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,170,144	852,712		116	154,423	162,893
	高齢者福祉事業	156,527	3,604		5,157	34,259	113,507
	私立保育園運営事業	1,570,553	1,067,519		54,153	61,942	386,939
	生活保護扶助費	237,450	188,734		1,959	13,355	33,402
	教育振興事業	48,968	2,757			5,728	40,483
	小 計	3,183,642	2,115,326	0	61,385	269,707	737,224
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	551,796	155,842			149,496	246,458
	介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	701,006	31,956			56,010	613,040
	後期高齢者医療特別会計繰出金	167,116	116,793		3,153	8,471	38,699
	後期高齢者医療療養給付費負担金	583,438				86,615	496,823
	小 計	2,003,356	304,591	0	3,153	300,592	1,395,020
保健衛生	子ども医療費事業	247,772	28,512	10,000	154	25,245	183,861
	母子保健事業	60,254	18,015		2,000	388	39,851
	健康増進事業	61,732	2,187		5,903	5,574	48,068
	感染症予防事業	146,861	1,076		13,484	21,509	110,792
	小 計	516,619	49,790	10,000	21,541	52,716	382,572
合 計		5,703,617	2,469,707	10,000	86,079	623,015	2,514,816

消費税率引き上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にあります。
このため、平成25年度決算額に比し、増額となる社会保障費に対して地方消費税交付金の税率引上げ分を充当しています。

令和 6 年 度

第 3 資 料 編

I 令和6年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の主なできごと

年月	赤 磐 市	岡山県・日本	世 界
4 月	・春の交通安全県民運動、街頭啓発出発式（5日） ・電気自動車用急速充電器更新完了記念式（7日） ・城山公園まつり（14日） ・磐梨旗争奪柔道大会（29日）	・能登半島地震で被災した「のと鉄道」が全線で復旧（6日） ・特急「やくも」新型車両が運行開始（6日） ・「日本版ライドシェア」のサービス開始（8日） ・愛媛県、高知県で震度6弱の地震発生（17日）	・台湾花蓮地震（3日） ・パリ五輪採火式（16日） ・大谷翔平選手 MLB 日本人で最多本塁打を達成（22日）
5 月	・庄徳庵リニューアル式典（1日） ・第72回黒鷲旗全日本男女選抜バレーボール大会で岡山シーガルズが初優勝（1日～6日） ・熊山英国庭園スプリングフェスタ（5日・6日）	・第24回岡山県障害者スポーツ大会「輝いてキラリニック」開催、約300人の選手が熱戦を繰り広げた（12日） ・大の里、初優勝 幕下付け出しで最速記録（26日） ・岡山県で全国植樹祭 天皇皇后両陛下が岡山ご訪問（26日）	・中国、台湾周辺で軍事演習（23日・24日） ・イスラエル軍がラファ避難所を攻撃（26日） ・韓国・ソウルで日中韓首脳会議（27日）
6 月	・ホッケー女子日本代表（さくらジャパン）監督と交流（21日・22日）	・トヨタなど自動車メーカー5社が認証不正（3日） ・合計特殊出生率 1.20 最低更新（5日） ・改正政治資金規正法成立（19日） ・駐日ウクライナ特命全権大使が岡山県知事を表敬訪問（24日）	・ゴルフ全米女子オープン選手権で笹生優花がメジャー2勝目（3日） ・イタリアで G7 サミット（13日～15日） ・全仏テニス車いす部で小田凱人が2連覇（8日）
7 月	・あかいわミライFARM2024 を開催（7日） ・赤磐市水防訓練実施（24日） ・山陽団地で「ひかりの実」プロジェクトを開催（15日～8月25日）	・新紙幣、20年ぶりに発行（3日） ・佐渡島の金山、世界遺産に決定（24日）	・パリ五輪が開幕（26日～8月11日） ・トランプ氏狙った暗殺未遂事件が発生（13日） ・世界各地で大規模システム障害（19日）
8 月	・岡山大学病院ドクターカー連携訓練（3日） ・全国消防救助技術大会出場壮行式（21日） ・盆踊りへ KOYO 祭2024開催（18日）	・宮崎で震度6弱 気象庁が初めて南海トラフ地震臨時情報発表（8日） ・パリオリンピック金メダリスト 岡 慎之助選手が凱旋（26日） ・甲子園球場会場100周年（1924年8月）	・パリパラリンピックが開幕（28日）
9 月	・ニュージーランドホッケーアスリート交流（10日～15日） ・秋の交通安全県民運動、街頭啓発出発式（20日） ・能登豪雨被災地支援物資輸送出発式（23日） ・あかいわ動物ふれあいフェスティバル2024 開催（29日）	・令和6年9月能登半島豪雨（21日～23日） ・東京大学が20年ぶりに授業料値上げを決定（24日） ・「森の芸術祭 晴れの国・岡山」が開幕（28日）	・ペルーのフジモリ元大統領死去（11日） ・エミー賞「SHOGUN 将軍」が史上最多18部門（15日）
10 月	・岡山シーガルズ SV リーグ開幕戦（12日） ・スポレクフェステ赤磐開催（14日） ・熊山英国庭園オータムフェスタ開催（27日）	・石破内閣が発足（1日） ・郵便料金が30年ぶり値上げ 手紙84円から110円に（1日） ・瀬戸内海国立公園指定90周年記念式典を開催（5日） ・岡山県知事選挙（27日）	・イスラエル軍がレバノン地上進行（1日） ・日本被団協にノーベル平和賞（11日） ・ドジャースがワールドシリーズ制覇（30日）

11 月	・あかいわ eco・いいものまるしえ×消防フェス！開催(10日) ・総合防災訓練(17日) ・第85回全日本女子ホッケー選手権大会(29日～12月1日)	・プロ野球でDeNAが日本一(3日) ・福島第1原発デブリ初回収(7日) ・「H3」4号機打ち上げ(4日) ・中四国で最大規模のマラソン大会「おかやまマラソン」が岡山市で開催、約1万6000人が出場(10日)	・米大統領選でトランプが勝利(5日) ・インドネシアのレウオトビ山が噴火(7日) ・大谷翔平選手が3度目のMVP(21日)
12 月	・人権を考えるつどい開催(7日) ・あかいわ健康マラソン大会(14日) ・熊山英国庭園クリスマスコンサート(21日)	・ファジアーノ岡山 初のJ1昇格決定 プレーオフ決勝で勝利(7日) ・ホンダ・日産・三菱が経営統合を協議(23日) ・政治改革関連3法が成立(24日)	・韓国大統領が非常戒厳宣言(3日) ・カーター元米大統領が100歳で死去(29日)
(2025 年) 1 月	・赤磐市二十歳の集いを開催(12日) ・赤磐市消防出初式(19日) ・救急車譲渡式(31日)	・箱根駅伝で青山学院大2連覇(2日・3日) ・日鉄がバイデン大統領らを提訴(6日) ・日本海側で大雪(10日) ・阪神大震災から30年。兵庫県内の各地で追悼行事(17日) ・埼玉県八潮市で道路陥没事故(28日)	・ロスで山火事(7日) ・ガザ停戦合意(19日) ・トランプ米大統領が就任(21日) ・イチローが米野球殿堂入り(21日)
2 月	・赤磐市青少年健全育成大会開催(1日) ・FM 赤磐中継局開局5周年記念特別番組放送(2日) ・第26回朗読会「永瀬清子の詩の世界」開催(8日)	・日米首脳会談(7日) ・大阪マラソン 近藤が初マラソン日本最高を更新(24日) ・岩手・大船渡で山林火災(26日)	・台湾の新光三越百貨店で爆発(13日) ・ミャンマーの特殊詐欺拠点で7千人保護(24日)
3 月	・市制20周年ロゴマークお披露目式(7日) ・赤磐市長・市議会議員選挙(23日)	・大阪・関西万博の大屋根リングがギネス(4日) ・米大リーグ 日本開幕戦(18日・19日) ・岡山、愛媛で山林火災(23日)	・ミャンマーでマグニチュード7.7の地震(28日)

Ⅱ 主要事業

1 新たな公共交通事業をスタート

12月2日から、熊山地域において、A I デマンド（予約乗合）型市民バス「のるーとあかいわ」の実証運行がスタートしました。



A I デマンド（予約乗合）型市民バス「のるーとあかいわ」出発式

2 救急車を更新

2月27日、消防署に配備されている救急車を最新鋭の装備と資機材を備えた高規格救急車に更新しました。



3 中央図書館の照明設備をLED化

3月14日、中央図書館開架スペースの照明設備をLED照明に改修しました。



■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できる交付金。

繰越明許事業

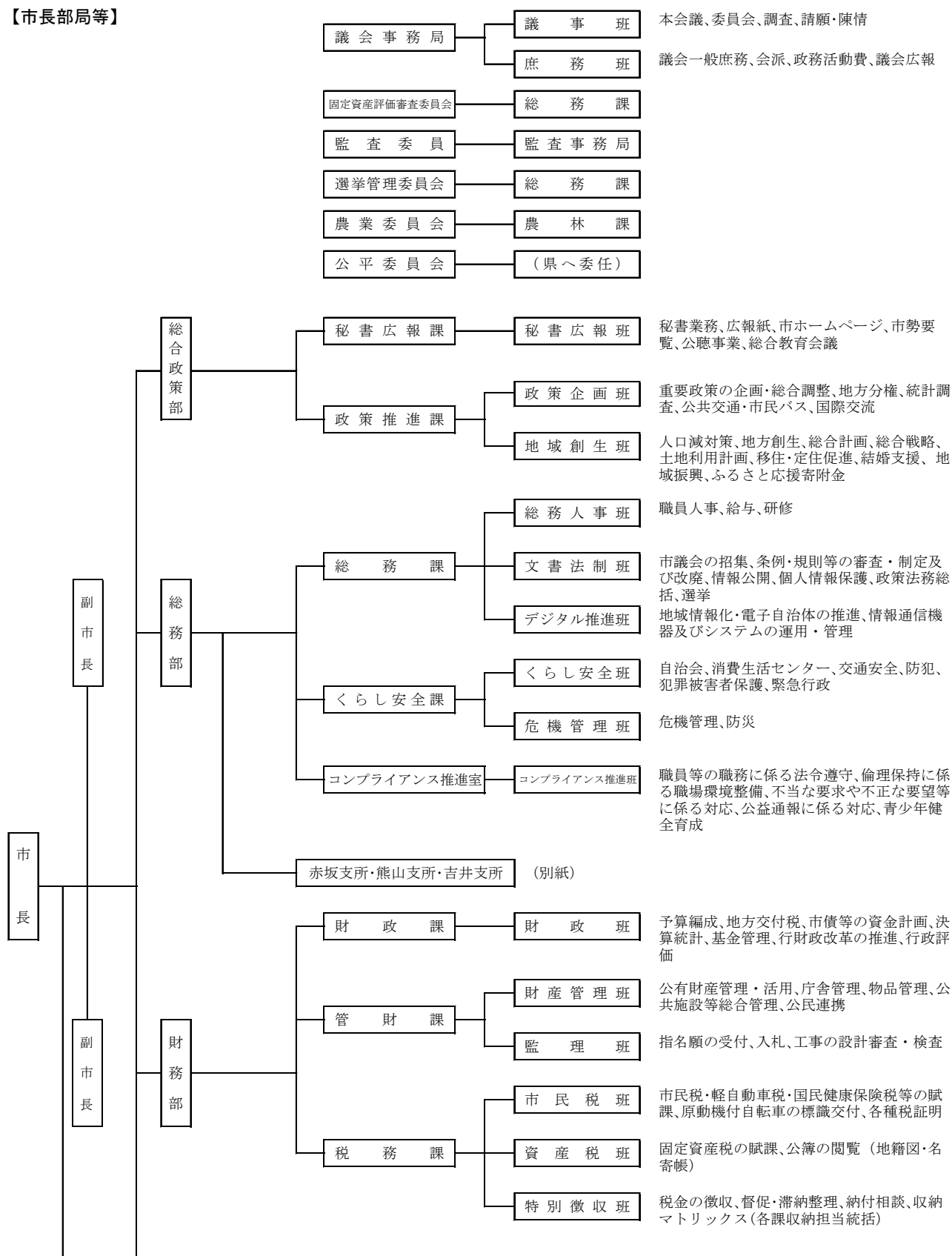
番号	事業名	款	項	目	対象事業費	充当経費	翌年度繰越額
1	臨時特別給付金事業 【10万円・こども加算5万円給付】	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	37,897,594	37,897,594	
2	住宅リフォーム支援事業	土木費	都市計画費	都市計画総務費	9,172,000	9,172,000	
合計					47,069,594	47,069,594	

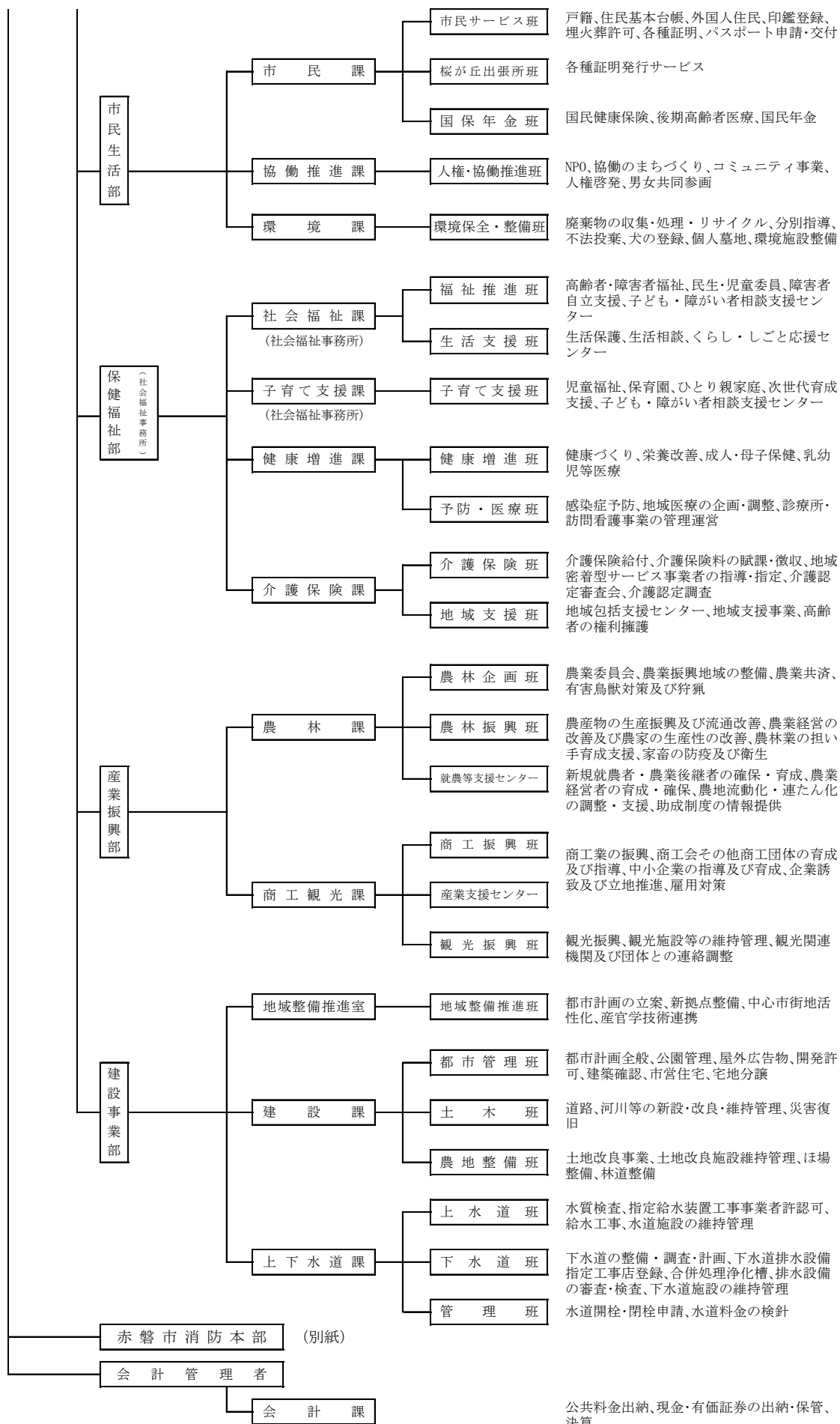
令和6年度事業

番号	事業名	款	項	目	対象事業費	充当経費	翌年度繰越額
1	臨時特別給付金事業 【10万円・こども加算5万円給付】	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	109,179,237	109,179,237	
2	定額減税不足給付金事業	総務費	徴税費	税務総務費	373,348,637	373,348,637	
3	第3子以降給食費等支援事業 (保育園・こども園)	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	6,619,500	6,619,500	
4	第3子以降給食費等支援事業 (小学校・中学校・幼稚園)	教育費	保健体育費	学校給食費	30,702,319	30,702,319	
5	高校生医療費給付事業	衛生費	保健衛生費	子ども医療費	6,932,267	6,932,267	
6	学校等エネルギー高騰対策支援事業	教育費	小学校費	学校管理費	33,401,949	19,217,092	
		教育費	中学校費	学校管理費		9,330,393	
		教育費	幼稚園費	幼稚園費		1,317,116	
		教育費	社会教育費	図書館費		270,538	
7	給食費高騰分支援事業 (保育園・こども園)	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	3,992,400	3,992,400	
8	給食費高騰分支援事業 (小学校・中学校・幼稚園)	教育費	保健体育費	学校給食費	20,316,375	20,316,375	
9	農業経営収入保険加入支援制度事業	農林水産費	農業費	農業振興費	2,124,000	2,124,000	
10	し尿収集業許可業者支援事業	衛生費	清掃費	清掃衛生費	307,000	307,000	
11	臨時特別給付金事業 【3万円・こども加算2万円給付】	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	140,229,237	140,229,237	26,420,763
合計					727,152,921	723,886,111	26,420,763

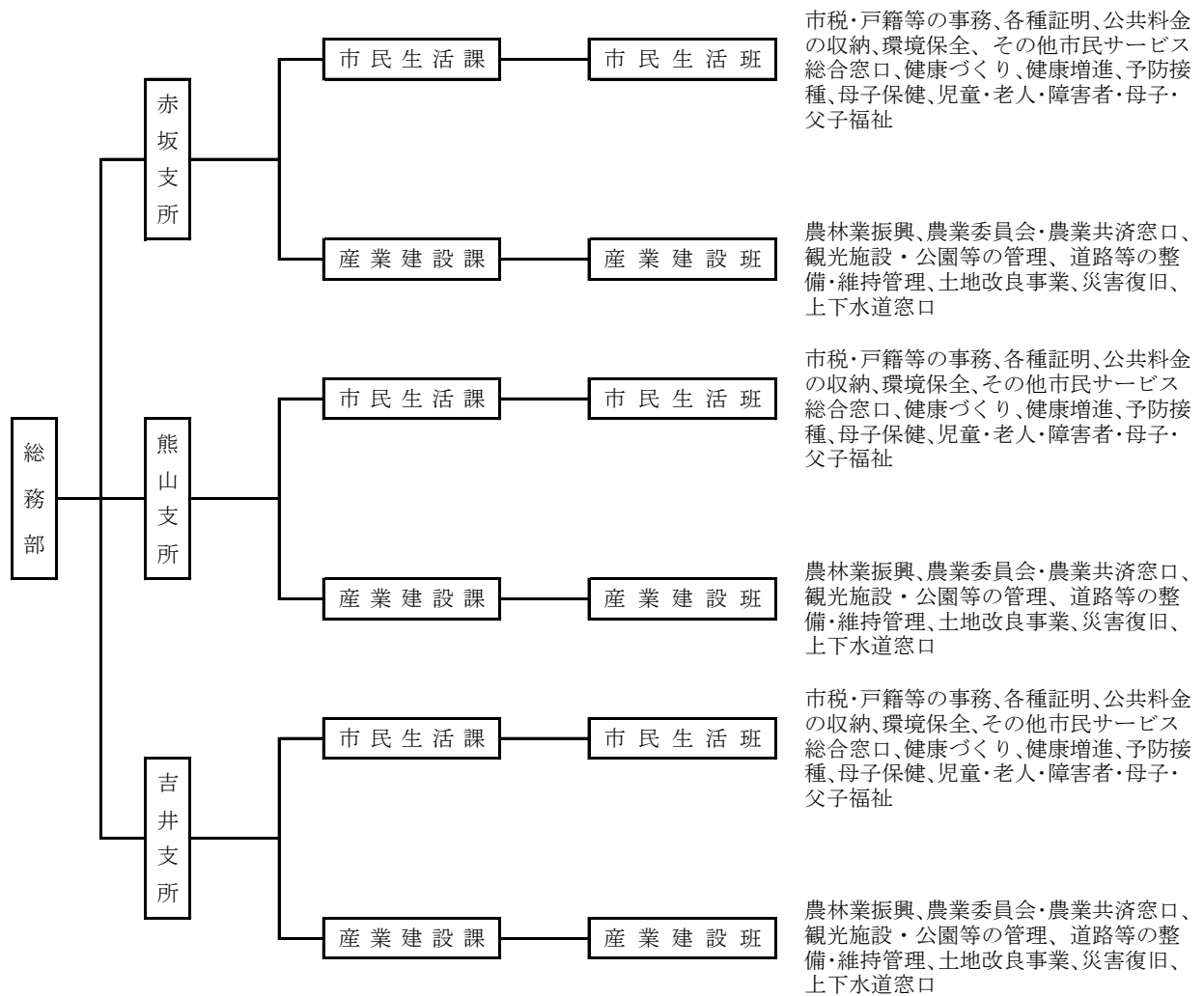
Ⅲ 赤 磐 市 行 政 組 織 図

【市長部局等】

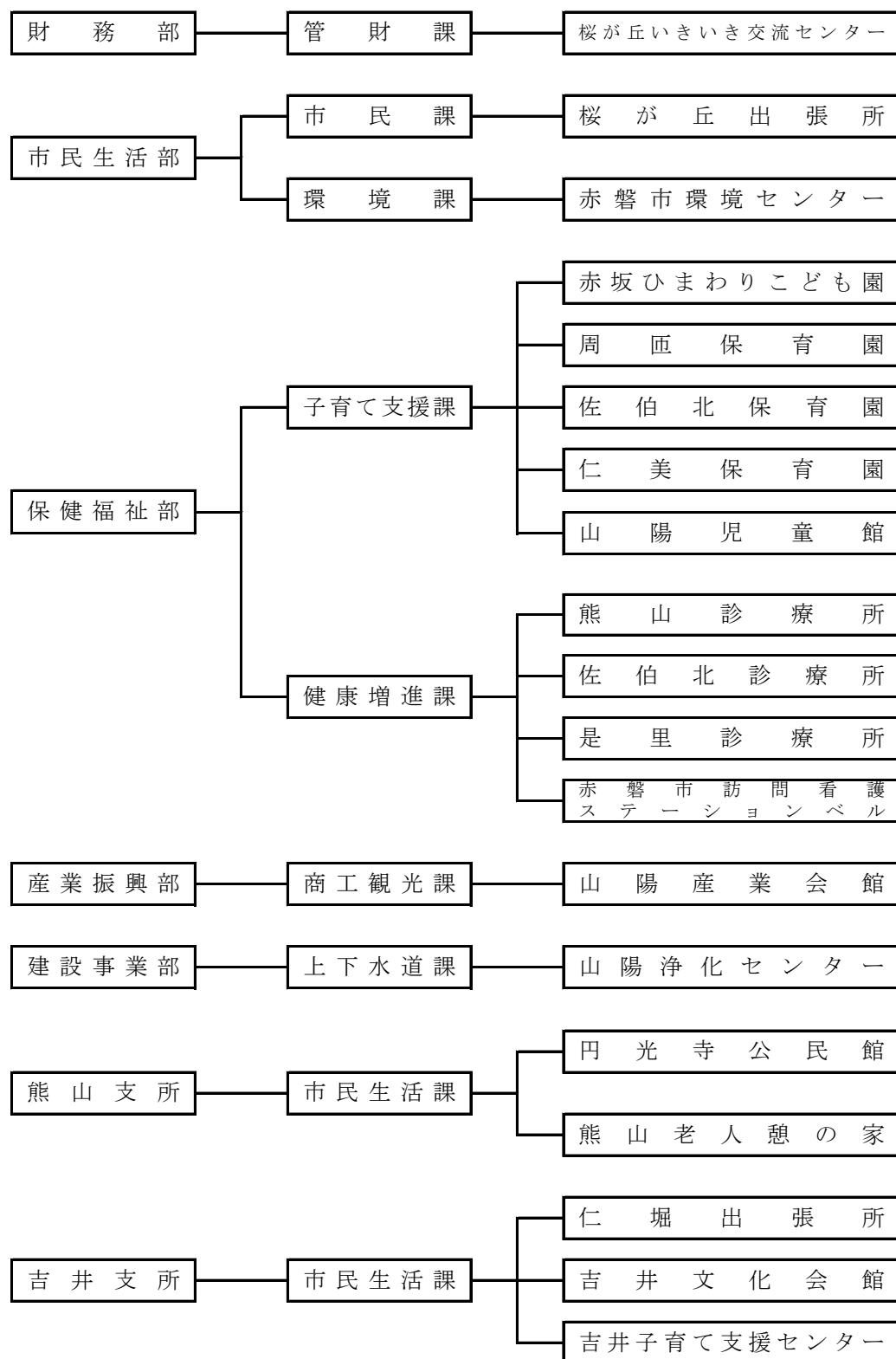




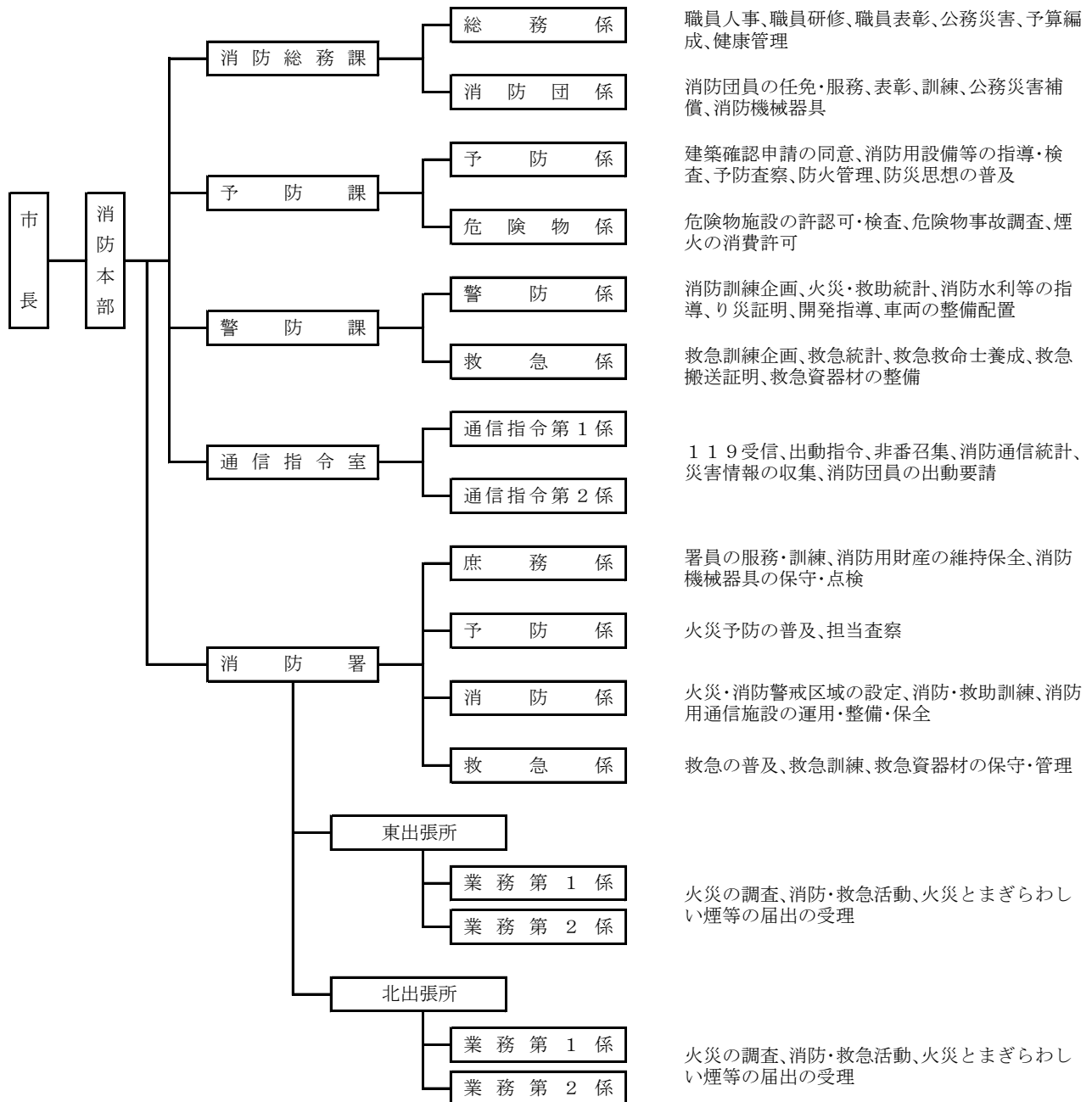
【支所】



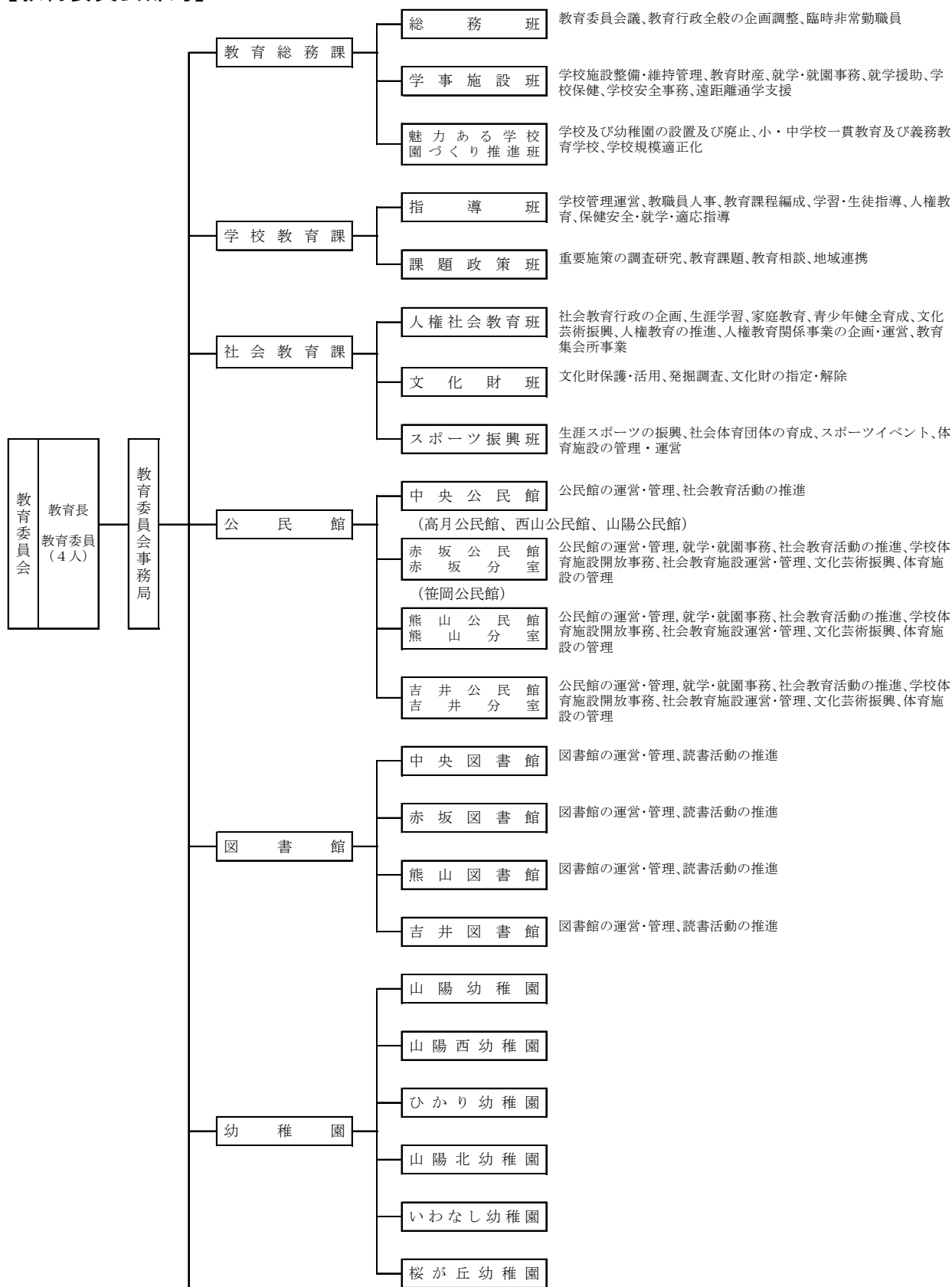
【市長部局出先機関】

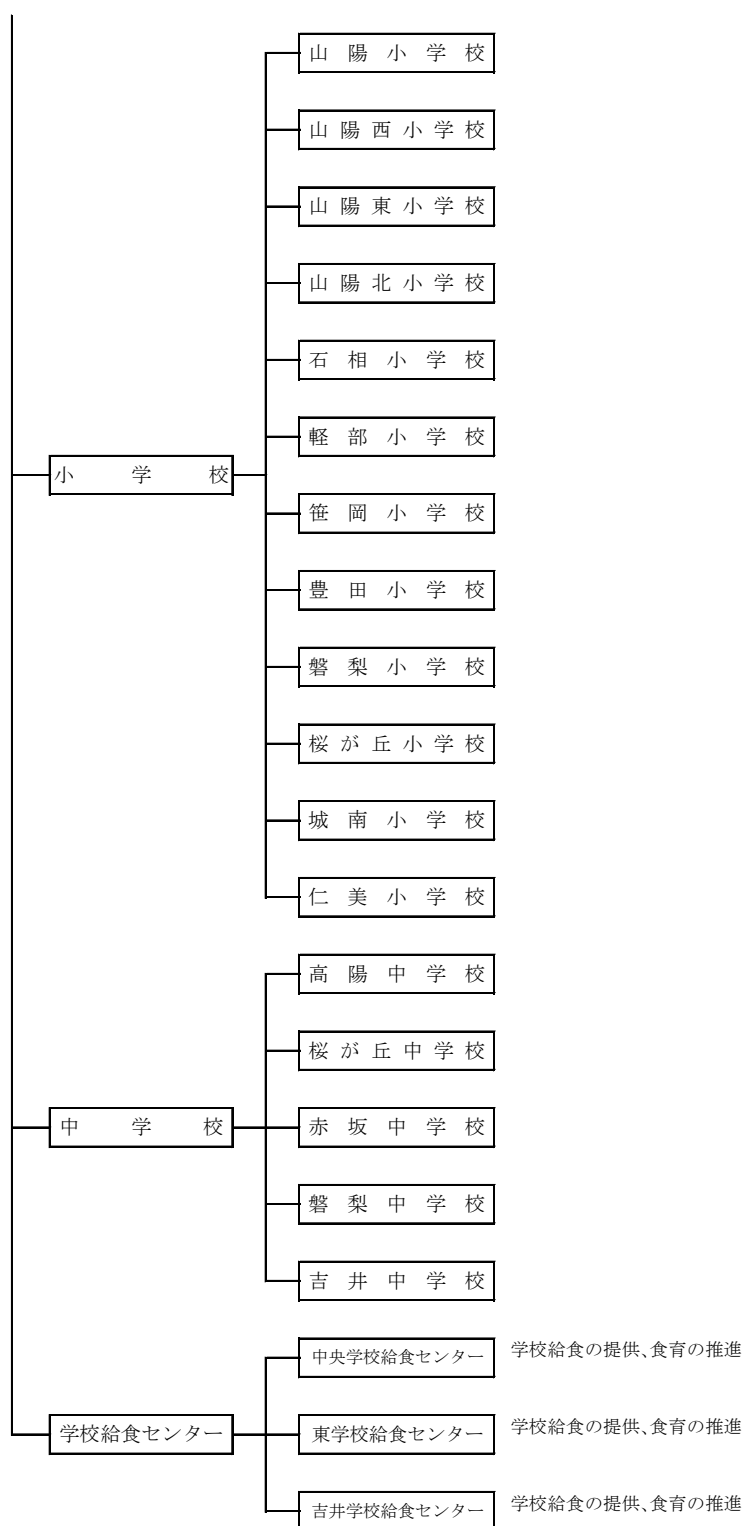


【赤磐市消防本部】



【教育委員会部局】





IV 人口

1 赤磐市地区別人口（令和7年3月31日現在）

区 分	総 人 口			世 帯 数
	男	女	計	
馬 屋	231	232	463	216
和 田	60	63	123	58
岩 田	137	155	292	157
穂 崎	288	301	589	267
長 尾	65	61	126	59
立 川	195	193	388	162
河 本	670	712	1,382	589
下 市	406	436	842	394
熊 崎	108	109	217	104
南 方	50	54	104	49
斎 富	59	71	130	50
沼 田	281	316	597	262
中 島	67	73	140	63
日 古 木	91	106	197	83
二 井	59	61	120	51
高 屋	221	276	497	227
上 市	83	85	168	77
正 崎	110	136	246	114
五 日 市	43	57	100	50
尾 谷	70	71	141	64
津 崎	40	54	94	43
神 田	68	81	149	67
鴨 前	121	133	254	101
西 中	195	233	428	204
下 仁 保	319	362	681	333
上 仁 保	64	66	130	59
斗 有	73	92	165	86
(高月・高陽・西山地域計)	4,174	4,589	8,763	3,989
山 陽 1 丁 目	214	264	478	249
山 陽 2 丁 目	394	441	835	404
山 陽 3 丁 目	346	406	752	403
山 陽 4 丁 目	290	333	623	296
山 陽 5 丁 目	307	349	656	303
山 陽 6 丁 目	137	198	335	192
山 陽 7 丁 目	217	277	494	305
(山陽地域計)	1,905	2,268	4,173	2,152

区 分	人 口			世 帯 数
	総 男	人 女	計	
桜が丘西1丁目	596	603	1,199	548
桜が丘西2丁目	304	327	631	236
桜が丘西3丁目	528	566	1,094	446
桜が丘西4丁目	412	472	884	371
桜が丘西5丁目	234	286	520	231
桜が丘西6丁目	640	663	1,303	579
桜が丘西7丁目	531	572	1,103	436
桜が丘西8丁目	806	842	1,648	645
桜が丘西9丁目	703	707	1,410	515
桜が丘西10丁目	597	657	1,254	501
(桜が丘西地域計)	5,351	5,695	11,046	4,508
町 苅 田	339	350	689	318
大 苅 田	74	77	151	75
東 窪 田	136	132	268	141
西 窪 田	77	83	160	65
由 津 里	135	146	281	136
山 口	104	156	260	147
西 軽 部	187	194	381	174
東 軽 部	117	124	241	119
南 佐 古 田	36	35	71	35
北 佐 古 田	35	38	73	36
今 井	79	70	149	62
多 賀	113	132	245	130
小 原	85	96	181	82
坂 辺	89	90	179	92
惣 分	82	100	182	91
大 屋	25	15	40	26
山 手	17	20	37	17
(赤坂地域計)	1,730	1,858	3,588	1,746

区 分	人 口			世 帯 数
	男	女	計	
可 真 下	189	193	382	159
可 真 上	101	98	199	91
弥 上	44	59	103	52
野 間	28	34	62	37
稗 田	84	98	182	84
石 蓮 寺	6	6	12	9
沢 原	142	163	305	138
殿 谷	201	204	405	183
佐 古	58	55	113	53
岡	46	43	89	43
酌 田	23	24	47	24
円 光 寺	161	148	309	155
吉 原	125	153	278	117
河 田 原	69	87	156	67
釣 井	60	74	134	56
徳 富	35	37	72	40
小 瀬 木	125	126	251	107
松 木	148	149	297	148
勢 力	43	51	94	44
千 鉢	65	74	139	69
奥 吉 原	96	109	205	93
(熊山地域計)	1,849	1,985	3,834	1,769
桜が丘東1丁目	884	945	1,829	700
桜が丘東2丁目	754	817	1,571	582
桜が丘東3丁目	489	453	942	372
桜が丘東4丁目	663	718	1,381	530
桜が丘東5丁目	309	335	644	269
桜が丘東6丁目	641	645	1,286	562
(桜が丘東地域計)	3,740	3,913	7,653	3,015

区 分	人 口			世 帯 数
	男	女	計	
河 原 屋	10	5	15	11
草 生	70	80	150	75
周 匝	393	421	814	415
福 田	154	137	291	149
是 里	87	99	186	104
滝 山	47	50	97	52
黒 本	160	161	321	148
黒 沢	51	46	97	47
中 山	20	24	44	29
稲 蒔	54	56	110	65
光 木	18	13	31	15
石	17	15	32	21
八 島 田	40	42	82	38
暮 田	29	27	56	31
戸 津 野	30	36	66	36
中 勢 実	45	50	95	46
塩 木	35	45	80	41
平 山	26	27	53	24
仁 堀 東	65	82	147	73
仁 堀 中	78	92	170	89
仁 堀 西	41	62	103	52
合 田	6	12	18	11
中 畑	9	20	29	13
石 上	7	5	12	9
小 鎌	28	39	67	41
西 勢 実	19	16	35	20
広 戸	11	14	25	17
(吉井地域計)	1,550	1,676	3,226	1,672
赤磐市合計	20,299	21,984	42,283	18,851

2 赤磐市男女別年齢別人口(基準日 令和7年3月31日)

①年齢別人口集計 全市

()内は外国人住民

年齢	人			年齢	人		
才	男	女	計	才	男	女	計
0	118 (1)	87 (1)	205 (2)	51	322 (2)	315 (1)	637 (3)
1	121 (2)	107 (5)	228 (7)	52	320 (3)	332 (3)	652 (6)
2	144 (1)	113 (1)	257 (2)	53	327 (1)	292 (3)	619 (4)
3	159 (1)	155 (0)	314 (1)	54	266 (4)	270 (5)	536 (9)
4	171 (3)	152 (3)	323 (6)	55	262 (3)	301 (3)	563 (6)
5	169 (2)	165 (5)	334 (7)	56	241 (1)	248 (2)	489 (3)
6	172 (3)	173 (2)	345 (5)	57	214 (1)	234 (4)	448 (5)
7	206 (1)	183 (1)	389 (2)	58	194 (1)	220 (3)	414 (4)
8	216 (1)	213 (0)	429 (1)	59	204 (5)	239 (1)	443 (6)
9	212 (2)	194 (2)	406 (4)	60	234 (3)	280 (1)	514 (4)
10	202 (1)	211 (2)	413 (3)	61	228 (4)	253 (0)	481 (4)
11	216 (1)	199 (2)	415 (3)	62	217 (1)	239 (2)	456 (3)
12	227 (2)	198 (4)	425 (6)	63	248 (1)	243 (3)	491 (4)
13	219 (1)	183 (1)	402 (2)	64	222 (0)	243 (2)	465 (2)
14	216 (0)	219 (2)	435 (2)	65	276 (2)	274 (3)	550 (5)
15	180 (1)	181 (1)	361 (2)	66	254 (2)	296 (2)	550 (4)
16	203 (1)	203 (2)	406 (3)	67	240 (0)	308 (1)	548 (1)
17	190 (0)	200 (1)	390 (1)	68	255 (1)	281 (0)	536 (1)
18	183 (0)	186 (0)	369 (0)	69	263 (1)	282 (1)	545 (2)
19	185 (7)	166 (4)	351 (11)	70	297 (2)	307 (0)	604 (2)
20	166 (9)	160 (5)	326 (14)	71	254 (1)	320 (1)	574 (2)
21	167 (4)	191 (19)	358 (23)	72	244 (1)	362 (0)	606 (1)
22	184 (9)	162 (7)	346 (16)	73	328 (0)	404 (0)	732 (0)
23	156 (10)	148 (6)	304 (16)	74	341 (0)	403 (0)	744 (0)
24	148 (11)	133 (10)	281 (21)	75	391 (0)	410 (1)	801 (1)
25	127 (9)	110 (12)	237 (21)	76	412 (0)	482 (0)	894 (0)
26	137 (10)	127 (10)	264 (20)	77	360 (0)	410 (0)	770 (0)
27	127 (15)	147 (14)	274 (29)	78	308 (0)	341 (1)	649 (1)
28	146 (12)	151 (11)	297 (23)	79	202 (0)	266 (0)	468 (0)
29	114 (19)	125 (6)	239 (25)	80	246 (0)	276 (1)	522 (1)
30	160 (16)	153 (12)	313 (28)	81	242 (1)	285 (0)	527 (1)
31	138 (18)	160 (10)	298 (28)	82	199 (1)	288 (0)	487 (1)
32	145 (14)	166 (8)	311 (22)	83	224 (3)	260 (1)	484 (4)
33	175 (8)	171 (15)	346 (23)	84	185 (1)	221 (1)	406 (2)
34	200 (9)	198 (6)	398 (15)	85	161 (0)	196 (0)	357 (0)
35	173 (7)	180 (4)	353 (11)	86	108 (1)	173 (1)	281 (2)
36	187 (7)	195 (8)	382 (15)	87	119 (0)	171 (0)	290 (0)
37	192 (10)	198 (11)	390 (21)	88	108 (0)	160 (0)	268 (0)
38	233 (10)	239 (5)	472 (15)	89	81 (0)	174 (0)	255 (0)
39	259 (7)	240 (10)	499 (17)	90	70 (0)	127 (0)	197 (0)
40	251 (10)	245 (2)	496 (12)	91	67 (0)	126 (0)	193 (0)
41	235 (10)	243 (10)	478 (20)	92	59 (0)	129 (0)	188 (0)
42	253 (4)	277 (10)	530 (14)	93	29 (0)	88 (0)	117 (0)
43	243 (1)	235 (8)	478 (9)	94	22 (0)	86 (0)	108 (0)
44	248 (1)	253 (3)	501 (4)	95	16 (0)	68 (0)	84 (0)
45	230 (5)	279 (6)	509 (11)	96	12 (0)	65 (0)	77 (0)
46	303 (4)	262 (0)	565 (4)	97	10 (0)	34 (0)	44 (0)
47	294 (3)	246 (4)	540 (7)	98	9 (0)	32 (0)	41 (0)
48	293 (2)	288 (2)	581 (4)	99	2 (0)	28 (0)	30 (0)
49	338 (2)	295 (4)	633 (6)	100～	8 (0)	35 (0)	43 (0)
50	333 (0)	316 (2)	649 (2)	合計	19,965 (334)	21,658 (326)	41,623 (660)
				総計	20,299	21,984	42,283

①段階別人口集計 全市 ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	713 (8) 構成比 3.6%	614 (10) 構成比 2.8%	1,327 (18) 構成比 3.2%
5～9	975 (9) 構成比 4.9%	928 (10) 構成比 4.3%	1,903 (19) 構成比 4.6%
10～14	1,080 (5) 構成比 5.4%	1,010 (11) 構成比 4.7%	2,090 (16) 構成比 5.0%
15～19	941 (9) 構成比 4.7%	936 (8) 構成比 4.3%	1,877 (17) 構成比 4.5%
20～24	821 (43) 構成比 4.1%	794 (47) 構成比 3.7%	1,615 (90) 構成比 3.9%
25～29	651 (65) 構成比 3.3%	660 (53) 構成比 3.0%	1,311 (118) 構成比 3.1%
30～34	818 (65) 構成比 4.1%	848 (51) 構成比 3.9%	1,666 (116) 構成比 4.0%
35～39	1,044 (41) 構成比 5.2%	1,052 (38) 構成比 4.9%	2,096 (79) 構成比 5.0%
40～44	1,230 (26) 構成比 6.2%	1,253 (33) 構成比 5.8%	2,483 (59) 構成比 6.0%
45～49	1,458 (16) 構成比 7.3%	1,370 (16) 構成比 6.3%	2,828 (32) 構成比 6.8%
50～54	1,568 (10) 構成比 7.9%	1,525 (14) 構成比 7.0%	3,093 (24) 構成比 7.4%
55～59	1,115 (11) 構成比 5.6%	1,242 (13) 構成比 5.7%	2,357 (24) 構成比 5.7%
60～64	1,149 (9) 構成比 5.8%	1,258 (8) 構成比 5.8%	2,407 (17) 構成比 5.8%
65～69	1,288 (6) 構成比 6.5%	1,441 (7) 構成比 6.7%	2,729 (13) 構成比 6.6%
70～74	1,464 (4) 構成比 7.3%	1,796 (1) 構成比 8.3%	3,260 (5) 構成比 7.8%
75～79	1,673 (0) 構成比 8.4%	1,909 (2) 構成比 8.8%	3,582 (2) 構成比 8.6%
80～84	1,096 (6) 構成比 5.5%	1,330 (3) 構成比 6.1%	2,426 (9) 構成比 5.8%
85～89	577 (1) 構成比 2.9%	874 (1) 構成比 4.0%	1,451 (2) 構成比 3.5%
90～94	247 (0) 構成比 1.2%	556 (0) 構成比 2.6%	803 (0) 構成比 1.9%
95～99	49 (0) 構成比 0.2%	227 (0) 構成比 1.0%	276 (0) 構成比 0.7%
100以上	8 (0) 構成比 0.0%	35 (0) 構成比 0.2%	43 (0) 構成比 0.1%
合 計	19,965 (334) 構成比100.0%	21,658 (326) 構成比 100.0%	41,623 (660) 構成比 100.0%
総 計	20,299	21,984	42,283

* 構成比は、原則として四捨五入の端数処理をしているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。
(以下、「段階別人口集計」全表について同じ)

②段階別人口集計 **高月・高陽・西山** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	159(2) 構成比 3.9%	143(2) 構成比 3.2%	302 (4) 構成比 3.5%
5～9	182(2) 構成比 4.4%	212(1) 構成比 4.7%	394 (3) 構成比 4.6%
10～14	173(1) 構成比 4.2%	169(4) 構成比 3.7%	342 (5) 構成比 4.0%
15～19	154(1) 構成比 3.7%	160(1) 構成比 3.5%	314 (2) 構成比 3.6%
20～24	157(6) 構成比 3.8%	172(14) 構成比 3.8%	329 (20) 構成比 3.8%
25～29	147(18) 構成比 3.6%	163(11) 構成比 3.6%	310 (29) 構成比 3.6%
30～34	179(6) 構成比 4.3%	189(3) 構成比 4.2%	368 (9) 構成比 4.3%
35～39	239(5) 構成比 5.8%	219(7) 構成比 4.8%	458 (12) 構成比 5.3%
40～44	259(3) 構成比 6.3%	226(3) 構成比 5.0%	485 (6) 構成比 5.6%
45～49	299(4) 構成比 7.3%	266(4) 構成比 5.9%	565 (8) 構成比 6.5%
50～54	333(1) 構成比 8.1%	297(5) 構成比 6.6%	630 (6) 構成比 7.3%
55～59	208(0) 構成比 5.0%	218(3) 構成比 4.8%	426 (3) 構成比 4.9%
60～64	208(2) 構成比 5.0%	224(0) 構成比 4.9%	432 (2) 構成比 5.0%
65～69	264(1) 構成比 6.4%	300(0) 構成比 6.6%	564 (1) 構成比 6.5%
70～74	323(0) 構成比 7.8%	384(0) 構成比 8.5%	707 (0) 構成比 8.2%
75～79	353(0) 構成比 8.6%	425(2) 構成比 9.4%	778 (2) 構成比 9.0%
80～84	254(0) 構成比 6.2%	352(0) 構成比 7.8%	606 (0) 構成比 7.0%
85～89	156(1) 構成比 3.8%	215(0) 構成比 4.7%	371 (1) 構成比 4.3%
90～94	60(0) 構成比 1.5%	136(0) 構成比 3.0%	196 (0) 構成比 2.3%
95～99	12(0) 構成比 0.3%	53(0) 構成比 1.2%	65 (0) 構成比 0.8%
100以上	2(0) 構成比 0.0%	6(0) 構成比 0.1%	8 (0) 構成比 0.1%
合 計	4,121(53) 構成比100.0%	4,529(60) 構成比100.0%	8,650(113) 構成比 100.0%
総 計	4,174	4,589	8,763

③段階別人口集計 **山陽** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	25(3) 構成比 1.3%	21(2) 構成比 0.9%	46 (5) 構成比 1.1%
5～9	54(0) 構成比 2.9%	51(0) 構成比 2.3%	105 (0) 構成比 2.5%
10～14	62(0) 構成比 3.3%	70(0) 構成比 3.1%	132 (0) 構成比 3.2%
15～19	60(0) 構成比 3.2%	65(1) 構成比 2.9%	125 (1) 構成比 3.0%
20～24	73(1) 構成比 3.9%	74(2) 構成比 3.3%	147 (3) 構成比 3.6%
25～29	55(6) 構成比 2.9%	45(2) 構成比 2.0%	100 (8) 構成比 2.4%
30～34	51(5) 構成比 2.7%	51(3) 構成比 2.3%	102 (8) 構成比 2.5%
35～39	59(4) 構成比 3.1%	44(2) 構成比 2.0%	103 (6) 構成比 2.5%
40～44	71(1) 構成比 3.8%	100(2) 構成比 4.5%	171 (3) 構成比 4.1%
45～49	126(1) 構成比 6.7%	130(1) 構成比 5.8%	256 (2) 構成比 6.2%
50～54	161(0) 構成比 8.6%	181(0) 構成比 8.1%	342 (0) 構成比 8.3%
55～59	106(2) 構成比 5.6%	103(3) 構成比 4.6%	209 (5) 構成比 5.1%
60～64	92(0) 構成比 4.9%	91(2) 構成比 4.1%	183 (2) 構成比 4.4%
65～69	84(1) 構成比 4.5%	150(2) 構成比 6.7%	234 (3) 構成比 5.7%
70～74	155(0) 構成比 8.3%	296(0) 構成比 13.2%	451 (0) 構成比 10.9%
75～79	306(0) 構成比 16.3%	393(0) 構成比 17.5%	699 (0) 構成比 16.9%
80～84	227(3) 構成比 12.1%	224(0) 構成比 10.0%	451 (3) 構成比 10.9%
85～89	84(0) 構成比 4.5%	115(0) 構成比 5.1%	199 (0) 構成比 4.8%
90～94	24(0) 構成比 1.3%	28(0) 構成比 1.2%	52 (0) 構成比 1.3%
95～99	2(0) 構成比 0.1%	9(0) 構成比 0.4%	11 (0) 構成比 0.3%
100以上	1(0) 構成比 0.1%	5(0) 構成比 0.2%	6 (0) 構成比 0.1%
合 計	1,878(27) 構成比100.0%	2,246(22) 構成比100.0%	4,124(49) 構成比 100.0%
総 計	1,905	2,268	4,173

④段階別人口集計 **桜が丘西** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	216(1) 構成比 4.1%	177(0) 構成比 3.1%	393(1) 構成比 3.6%
5～9	301(3) 構成比 5.7%	283(3) 構成比 5.0%	584(6) 構成比 5.3%
10～14	352(2) 構成比 6.7%	320(2) 構成比 5.7%	672(4) 構成比 6.1%
15～19	311(1) 構成比 5.9%	309(2) 構成比 5.5%	620(3) 構成比 5.7%
20～24	221(4) 構成比 4.2%	249(2) 構成比 4.4%	470(6) 構成比 4.3%
25～29	165(6) 構成比 3.1%	175(5) 構成比 3.1%	340(11) 構成比 3.1%
30～34	229(6) 構成比 4.3%	263(9) 構成比 4.7%	492(15) 構成比 4.5%
35～39	290(11) 構成比 5.5%	304(12) 構成比 5.4%	594(23) 構成比 5.4%
40～44	350(4) 構成比 6.6%	367(6) 構成比 6.5%	717(10) 構成比 6.6%
45～49	389(4) 構成比 7.4%	390(3) 構成比 6.9%	779(7) 構成比 7.1%
50～54	414(4) 構成比 7.8%	407(3) 構成比 7.2%	821(7) 構成比 7.5%
55～59	308(2) 構成比 5.8%	379(2) 構成比 6.7%	687(4) 構成比 6.3%
60～64	357(4) 構成比 6.7%	427(3) 構成比 7.6%	784(7) 構成比 7.2%
65～69	383(3) 構成比 7.2%	380 構成比 6.7%	763(4) 構成比 7.0%
70～74	369(2) 構成比 7.0%	382(1) 構成比 6.8%	751(3) 構成比 6.9%
75～79	312(0) 構成比 5.9%	338(0) 構成比 6.0%	650(0) 構成比 5.9%
80～84	189(2) 構成比 3.6%	222(1) 構成比 3.9%	411(3) 構成比 3.8%
85～89	98(0) 構成比 1.9%	144(1) 構成比 2.6%	242(1) 構成比 2.2%
90～94	29(0) 構成比 0.5%	87(0) 構成比 1.5%	116(0) 構成比 1.1%
95～99	6(0) 構成比 0.1%	34(0) 構成比 0.6%	40(0) 構成比 0.4%
100以上	3(0) 構成比 0.1%	2(0) 構成比 0.0%	5(0) 構成比 0.0%
合 計	5,292(59) 構成比100.0%	5,639(56) 構成比100.0%	10,931(115) 構成比 100.0%
総 計	5,351	5,695	11,046

⑤段階別人口集計 **赤坂** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	41(0) 構成比 2.4%	28(2) 構成比 1.6%	69(2) 構成比 2.0%
5～9	62(0) 構成比 3.7%	39(1) 構成比 2.2%	101(1) 構成比 2.9%
10～14	53(0) 構成比 3.1%	56(0) 構成比 3.1%	109(0) 構成比 3.1%
15～19	72(2) 構成比 4.3%	62(2) 構成比 3.5%	134(4) 構成比 3.9%
20～24	67(4) 構成比 4.0%	54(21) 構成比 3.0%	121(25) 構成比 3.5%
25～29	57(10) 構成比 3.4%	39(14) 構成比 2.2%	96(24) 構成比 2.8%
30～34	52(15) 構成比 3.1%	49(17) 構成比 2.7%	101(32) 構成比 2.9%
35～39	66(2) 構成比 3.9%	57(7) 構成比 3.2%	123(9) 構成比 3.5%
40～44	80(3) 構成比 4.7%	67(6) 構成比 3.8%	147(9) 構成比 4.2%
45～49	106(2) 構成比 6.3%	104(0) 構成比 5.8%	210(2) 構成比 6.0%
50～54	121(0) 構成比 7.2%	115(1) 構成比 6.4%	236(1) 構成比 6.8%
55～59	114(2) 構成比 6.7%	110(1) 構成比 6.2%	224(3) 構成比 6.4%
60～64	119(0) 構成比 7.0%	111(1) 構成比 6.2%	230(1) 構成比 6.6%
65～69	127(0) 構成比 7.5%	142(1) 構成比 8.0%	269(1) 構成比 7.7%
70～74	146(0) 構成比 8.6%	173(0) 構成比 9.7%	319(0) 構成比 9.2%
75～79	189(0) 構成比11.2%	208(0) 構成比 11.7%	397(0) 構成比 11.4%
80～84	115(0) 構成比 6.8%	133(1) 構成比 7.5%	248(1) 構成比 7.1%
85～89	67(0) 構成比 4.0%	107(0) 構成比 6.0%	174(0) 構成比 5.0%
90～94	28(0) 構成比 1.7%	94(0) 構成比 5.3%	122(0) 構成比 3.5%
95～99	6(0) 構成比 0.4%	31(0) 構成比 1.7%	37(0) 構成比 1.1%
100以上	2(0) 構成比 0.1%	4(0) 構成比 0.2%	6(0) 構成比 0.2%
合 計	1,690(40) 構成比100.0%	1,783(75) 構成比100.0%	3,473(115) 構成比 100.0%
総 計	1,730	1,858	3,588

⑥段階別人口集計 **熊山** ()内は外国人住民

年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	38(1) 構成比 2.1%	44(2) 構成比 2.3%	82(3) 構成比 2.2%
5～9	57(2) 構成比 3.2%	63(1) 構成比 3.2%	120(3) 構成比 3.2%
10～14	69(0) 構成比 3.9%	56(4) 構成比 2.9%	125(4) 構成比 3.4%
15～19	71(2) 構成比 4.0%	63(1) 構成比 3.2%	134(3) 構成比 3.6%
20～24	85(19) 構成比 4.8%	53(2) 構成比 2.7%	138(21) 構成比 3.7%
25～29	57(9) 構成比 3.2%	52(9) 構成比 2.7%	109(18) 構成比 2.9%
30～34	52(18) 構成比 2.9%	59(7) 構成比 3.0%	111(25) 構成比 3.0%
35～39	89(11) 構成比 5.0%	82(7) 構成比 4.2%	171(18) 構成比 4.6%
40～44	92(4) 構成比 5.2%	105(3) 構成比 5.4%	197(7) 構成比 5.3%
45～49	132(2) 構成比 7.4%	95(2) 構成比 4.9%	227(4) 構成比 6.1%
50～54	130(2) 構成比 7.3%	141(2) 構成比 7.3%	271(4) 構成比 7.3%
55～59	95(1) 構成比 5.3%	122(0) 構成比 6.3%	217(1) 構成比 5.8%
60～64	116(0) 構成比 6.5%	129(1) 構成比 6.6%	245(1) 構成比 6.6%
65～69	140(1) 構成比 7.9%	150(1) 構成比 7.7%	290(2) 構成比 7.8%
70～74	179(1) 構成比 10.1%	209(0) 構成比 10.8%	388(1) 構成比 10.4%
75～79	182(0) 構成比 10.2%	175(0) 構成比 9.0%	357(0) 構成比 9.6%
80～84	102(0) 構成比 5.7%	122(0) 構成比 6.3%	224(0) 構成比 6.0%
85～89	43(0) 構成比 2.4%	102(0) 構成比 5.2%	145(0) 構成比 3.9%
90～94	42(0) 構成比 2.4%	74(0) 構成比 3.8%	116(0) 構成比 3.1%
95～99	5(0) 構成比 0.3%	36(0) 構成比 1.9%	41(0) 構成比 1.1%
100以上	0(0) 構成比 0.0%	11(0) 構成比 0.6%	11(0) 構成比 0.3%
合 計	1,776(73) 構成比100.0%	1,943(42) 構成比100.0%	3,719(115) 構成比 100.0%
総 計	1,849	1,985	3,834

⑦段階別人口集計 **桜が丘東** ()内は外国人住民

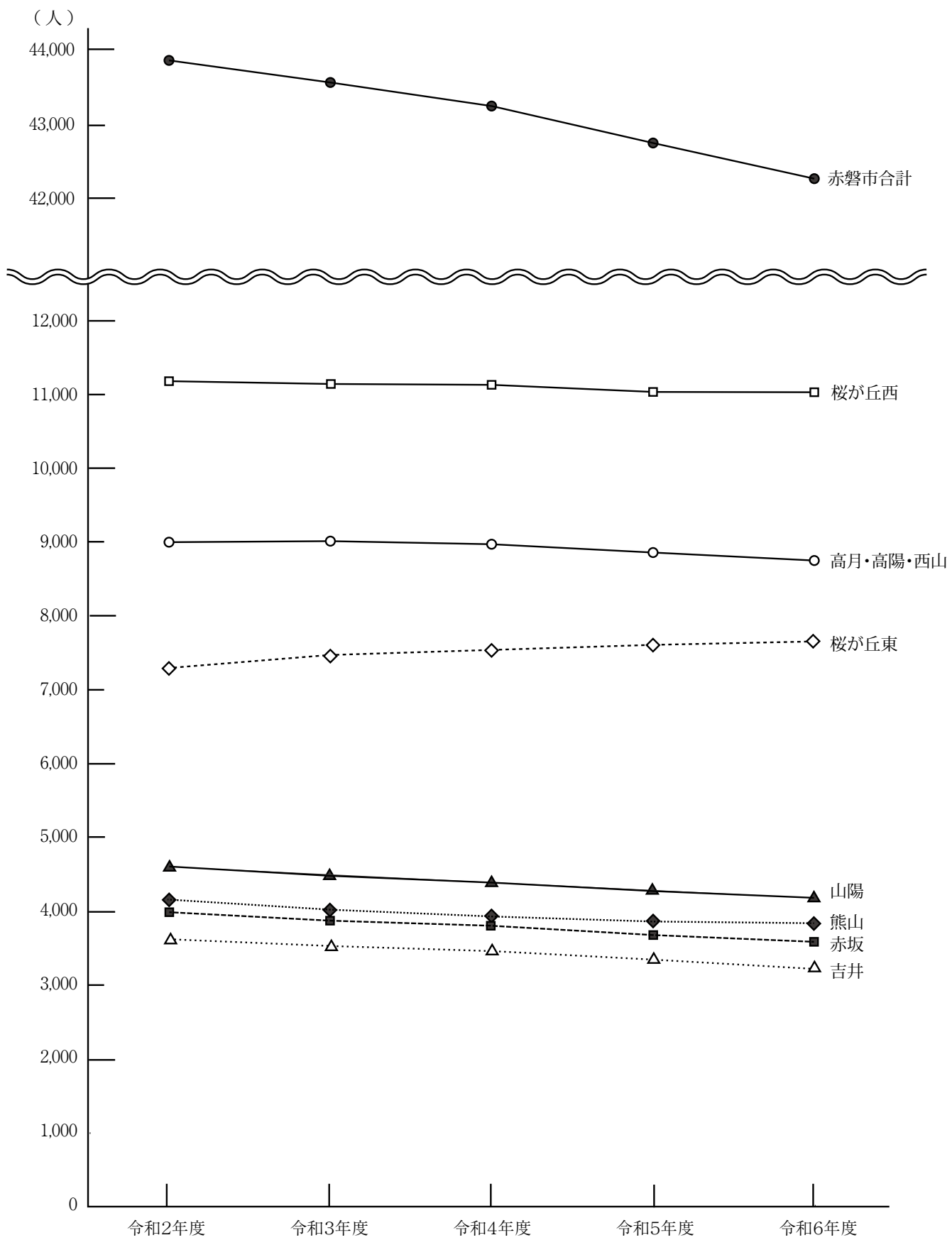
年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	199(1) 構成比 5.4%	186(1) 構成比 4.8%	385(2) 構成比 5.1%
5～9	286(0) 構成比 7.7%	242(3) 構成比 6.3%	528(3) 構成比 7.0%
10～14	322(2) 構成比 8.7%	294(1) 構成比 7.6%	616(3) 構成比 8.1%
15～19	224(2) 構成比 6.1%	236(1) 構成比 6.1%	460(3) 構成比 6.1%
20～24	167(4) 構成比 4.5%	158(6) 構成比 4.1%	325(10) 構成比 4.3%
25～29	135(5) 構成比 3.6%	145(10) 構成比 3.8%	280(15) 構成比 3.7%
30～34	208(3) 構成比 5.6%	198(8) 構成比 5.1%	406(11) 構成比 5.4%
35～39	246(6) 構成比 6.6%	284(3) 構成比 7.4%	530(9) 構成比 7.0%
40～44	297(8) 構成比 8.0%	311(8) 構成比 8.1%	608(16) 構成比 8.0%
45～49	315(1) 構成比 8.5%	305(4) 構成比 7.9%	620(5) 構成比 8.2%
50～54	302(1) 構成比 8.2%	295(1) 構成比 7.6%	597(2) 構成比 7.9%
55～59	196(2) 構成比 5.3%	223(3) 構成比 5.8%	419(5) 構成比 5.5%
60～64	157(2) 構成比 4.2%	182(0) 構成比 4.7%	339(2) 構成比 4.5%
65～69	156(0) 構成比 4.2%	168(2) 構成比 4.4%	324(2) 構成比 4.3%
70～74	138(1) 構成比 3.7%	161(0) 構成比 4.2%	299(1) 構成比 4.0%
75～79	151(0) 構成比 4.1%	195(0) 構成比 5.1%	346(0) 構成比 4.6%
80～84	117(0) 構成比 3.2%	149(1) 構成比 3.9%	266(1) 構成比 3.5%
85～89	59(0) 構成比 1.6%	76(0) 構成比 2.0%	135(0) 構成比 1.8%
90～94	23(0) 構成比 0.6%	39(0) 構成比 1.0%	62(0) 構成比 0.8%
95～99	4(0) 構成比 0.1%	13(0) 構成比 0.3%	17(0) 構成比 0.2%
100以上	0(0) 構成比 0.0%	1(0) 構成比 0.0%	1(0) 構成比 0.0%
合 計	3,702(38) 構成比100.0%	3,861(52) 構成比100.0%	7,563(90) 構成比 100.0%
総 計	3,740	3,913	7,653

⑧段階別人口集計 **吉井** ()内は外国人住民

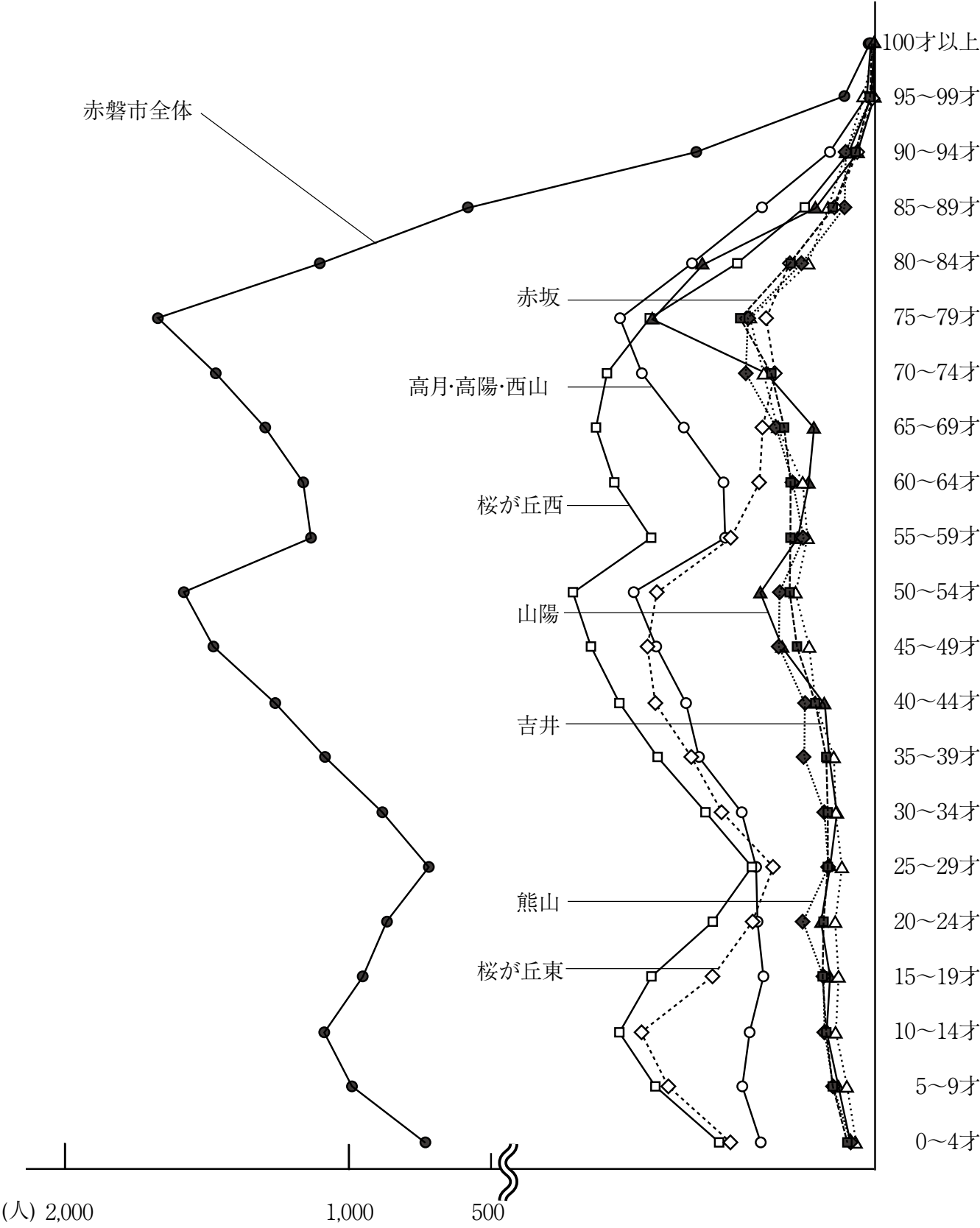
年 齢 才	人 口		
	男	女	計
0～4	35 (0) 構成比 2.3%	15 (1) 構成比 0.9%	50 (1) 構成比 1.6%
5～9	33 (2) 構成比 2.2%	38 (1) 構成比 2.3%	71 (3) 構成比 2.2%
10～14	49 (0) 構成比 3.3%	45 (0) 構成比 2.7%	94 (0) 構成比 3.0%
15～19	49 (1) 構成比 3.3%	41 (0) 構成比 2.5%	90 (1) 構成比 2.8%
20～24	51 (5) 構成比 3.4%	34 (0) 構成比 2.1%	85 (5) 構成比 2.7%
25～29	35 (11) 構成比 2.3%	41 (2) 構成比 2.5%	76 (13) 構成比 2.4%
30～34	47 (12) 構成比 3.1%	39 (4) 構成比 2.4%	86 (16) 構成比 2.7%
35～39	55 (2) 構成比 3.7%	62 (0) 構成比 3.7%	117 (2) 構成比 3.7%
40～44	81 (3) 構成比 5.4%	77 (5) 構成比 4.6%	158 (8) 構成比 5.0%
45～49	91 (2) 構成比 6.0%	80 (2) 構成比 4.8%	171 (4) 構成比 5.4%
50～54	107 (2) 構成比 7.1%	89 (2) 構成比 5.4%	196 (4) 構成比 6.2%
55～59	88 (2) 構成比 5.8%	87 (1) 構成比 5.3%	175 (3) 構成比 5.5%
60～64	100 (1) 構成比 6.6%	94 (1) 構成比 5.7%	194 (2) 構成比 6.1%
65～69	134 (0) 構成比 8.9%	151 (0) 構成比 9.1%	285 (0) 構成比 9.0%
70～74	154 (0) 構成比 10.2%	191 (0) 構成比 11.5%	345 (0) 構成比 10.9%
75～79	180 (0) 構成比 12.0%	175 (0) 構成比 10.6%	355 (0) 構成比 11.2%
80～84	92 (1) 構成比 6.1%	128 (0) 構成比 7.7%	220 (1) 構成比 7.0%
85～89	70 (0) 構成比 4.6%	115 (0) 構成比 6.9%	185 (0) 構成比 5.8%
90～94	41 (0) 構成比 2.7%	98 (0) 構成比 5.9%	139 (0) 構成比 4.4%
95～99	14 (0) 構成比 0.9%	51 (0) 構成比 3.1%	65 (0) 構成比 2.1%
100以上	0 (0) 構成比 0.0%	6 (0) 構成比 0.4%	6 (0) 構成比 0.2%
合 計	1,506 (44) 構成比100.0%	1,657 (19) 構成比100.0%	3,163 (63) 構成比 100.0%
総 計	1,550	1,676	3,226

3 地域別総人口

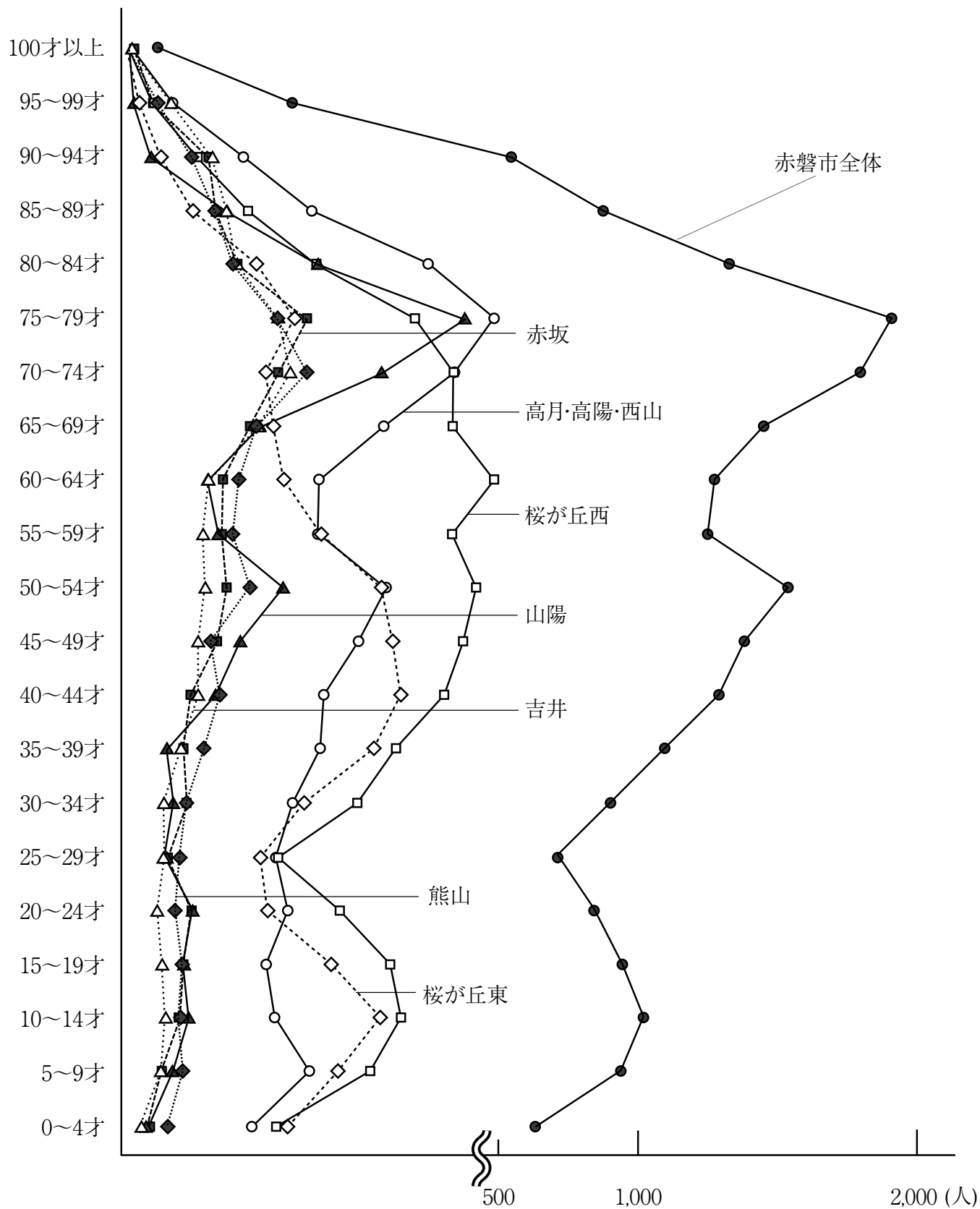
地 域	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高月・高陽・西山	総 人 口	9,012	9,026	8,985	8,872	8,763
	総 世 帯 数	3,918	3,966	4,012	3,980	3,989
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.30	2.28	2.24	2.23	2.20
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	3,379 (37.5)	3,370 (37.3)	3,340 (37.2)	3,308 (37.3)	3,299 (37.6)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	3,932 (43.6)	3,905 (43.3)	3,829 (42.6)	3,768 (42.5)	3,733 (42.6)
山陽	総 人 口	4,597	4,481	4,380	4,289	4,173
	総 世 帯 数	2,238	2,211	2,202	2,179	2,152
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.05	2.03	1.99	1.97	1.94
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	2,213 (48.1)	2,187 (48.8)	2,175 (49.7)	2,157 (50.3)	2,109 (50.5)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	2,418 (52.6)	2,383 (53.2)	2,364 (54.0)	2,336 (54.5)	2,294 (55.0)
桜が丘西	総 人 口	11,196	11,170	11,147	11,050	11,046
	総 世 帯 数	4,362	4,388	4,456	4,455	4,508
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.57	2.55	2.50	2.48	2.45
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	2,653 (23.7)	2,729 (24.4)	2,798 (25.1)	2,895 (26.2)	2,989 (27.1)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	3,439 (30.7)	3,520 (31.5)	3,580 (32.1)	3,691 (33.4)	3,780 (34.2)
赤坂	総 人 口	3,986	3,872	3,811	3,692	3,588
	総 世 帯 数	1,807	1,768	1,783	1,769	1,746
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.21	2.19	2.14	2.09	2.05
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,666 (41.8)	1,653 (42.7)	1,635 (42.9)	1,612 (43.7)	1,574 (43.9)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,926 (48.3)	1,907 (49.3)	1,884 (49.4)	1,857 (50.3)	1,805 (50.3)
熊山	総 人 口	4,143	4,014	3,922	3,884	3,834
	総 世 帯 数	1,800	1,772	1,751	1,762	1,769
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.30	2.27	2.24	2.20	2.17
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,627 (39.3)	1,599 (39.8)	1,584 (40.4)	1,581 (40.7)	1,572 (41.0)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,914 (46.2)	1,879 (46.8)	1,843 (47.0)	1,839 (47.3)	1,821 (47.5)
桜が丘東	総 人 口	7,307	7,474	7,552	7,624	7,653
	総 世 帯 数	2,775	2,845	2,895	2,964	3,015
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.63	2.63	2.61	2.57	2.54
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,363 (18.7)	1,376 (18.4)	1,399 (18.5)	1,435 (18.8)	1,454 (19.0)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	1,650 (22.6)	1,686 (22.6)	1,725 (22.8)	1,752 (23.0)	1,795 (23.5)
吉井	総 人 口	3,611	3,522	3,447	3,342	3,226
	総 世 帯 数	1,758	1,736	1,721	1,696	1,672
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.05	2.03	2.00	1.97	1.93
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	1,740 (48.2)	1,722 (48.9)	1,698 (49.3)	1,655 (49.5)	1,601 (49.6)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	2,016 (55.8)	1,970 (55.9)	1,919 (55.7)	1,862 (55.7)	1,797 (55.7)
赤磐市合計	総 人 口	43,852	43,559	43,244	42,753	42,283
	総 世 帯 数	18,658	18,686	18,820	18,805	18,851
	一 世 帯 当 た り 人 口	2.35	2.33	2.30	2.27	2.24
	65 歳 以 上 人 口 (高 齢 化 率)	14,641 (33.4)	14,636 (33.6)	14,629 (33.8)	14,643 (34.3)	14,598 (34.5)
	60 歳 以 上 人 口 (60歳以上人口／総人口)	17,295 (39.4)	17,250 (39.6)	17,144 (39.6)	17,105 (40.0)	17,025 (40.3)



4 段階別人口グラフ(男性)(令和7年3月31日現在)



4 段階別人口グラフ(女性)(令和7年3月31日現在)



令和 6 年 度

第 4 統 計 資 料

I 国勢調査

1 5歳階級人口の推移(国勢調査)赤磐市(平成12年以前は4町の合計)

(単位:人、世帯、人/世帯)

項 目		平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人口総数		43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
年 齢 5 歳 階 級 別 人 口	0～4歳	1,948	963	985	1,812	937	875	1,710	874	836	1,759	921	838	1,683	860	823
	5～9歳	2,287	1,127	1,160	2,216	1,112	1,104	2,125	1,105	1,020	1,983	1,023	960	2,037	1,072	965
	10～14歳	2,657	1,345	1,312	2,355	1,154	1,201	2,256	1,145	1,111	2,170	1,135	1,035	2,025	1,053	972
	15～19歳	2,927	1,533	1,394	2,480	1,238	1,242	2,138	1,066	1,072	2,126	1,090	1,036	1,964	1,005	959
	20～24歳	2,370	1,155	1,215	1,991	957	1,034	1,686	771	915	1,530	732	798	1,482	733	749
	25～29歳	2,603	1,241	1,362	2,272	1,150	1,122	2,021	985	1,036	1,719	828	891	1,508	735	773
	30～34歳	2,133	943	1,190	2,741	1,339	1,402	2,480	1,230	1,250	2,173	1,087	1,086	1,903	957	946
	35～39歳	2,329	1,088	1,241	2,291	1,027	1,264	2,974	1,491	1,483	2,585	1,302	1,283	2,395	1,179	1,216
	40～44歳	2,648	1,276	1,372	2,372	1,125	1,247	2,296	1,067	1,229	3,021	1,521	1,500	2,664	1,332	1,332
	45～49歳	3,204	1,520	1,684	2,623	1,232	1,391	2,310	1,082	1,228	2,332	1,081	1,251	3,015	1,526	1,489
	50～54歳	3,941	1,949	1,992	3,201	1,494	1,707	2,590	1,214	1,376	2,349	1,118	1,231	2,313	1,070	1,243
	55～59歳	3,078	1,549	1,529	4,035	1,970	2,065	3,206	1,507	1,699	2,609	1,216	1,393	2,371	1,116	1,255
	60～64歳	2,664	1,291	1,373	3,284	1,648	1,636	4,141	2,027	2,114	3,313	1,557	1,756	2,652	1,245	1,407
	65～69歳	2,654	1,279	1,375	2,700	1,311	1,389	3,262	1,626	1,636	4,131	2,004	2,127	3,259	1,512	1,747
	70～74歳	2,513	1,141	1,372	2,527	1,193	1,334	2,559	1,222	1,337	3,123	1,538	1,585	3,910	1,869	2,041
	75～79歳	1,680	687	993	2,265	972	1,293	2,264	1,024	1,240	2,316	1,064	1,252	2,863	1,377	1,486
	80～84歳	1,139	384	755	1,402	530	872	1,801	688	1,113	1,914	823	1,091	1,939	860	1,079
	85歳以上 年齢不詳	1,037	343	694	1,330	392	938	1,603	452	1,151	2,037	609	1,428	2,406	784	1,622
世帯数		13,871			14,749			15,274			15,730			16,439		
一世帯当人数		3.16			2.98			2.85			2.75			2.60		

2 就業人口の推移(国勢調査)赤磐市(平成12年以前は4町の合計)

(単位:人、%)

項 目			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
人 口 総 数			43,813	20,815	22,998	43,913	20,787	23,126	43,458	20,606	22,852	43,214	20,671	22,543	42,661	20,454	22,207
就 業 者 人 数			21,881	12,429	9,452	21,860	12,206	9,654	20,520	11,388	9,132	20,826	11,420	9,406	20,552	11,043	9,509
就 業 率			50%	60%	41%	50%	59%	42%	47%	55%	40%	48%	55%	42%	48%	54%	43%
産業分類別就業人口	第1次業	農 業	2,765	1,449	1,316	2,606	1,451	1,155	1,891	1,137	754	1,952	1,154	798	1,602	953	649
		林 業	20	14	6	14	11	3	21	17	4	24	21	3	19	17	2
		水産業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	1	1
		第1次業	2,786	1,463	1,323	2,620	1,462	1,158	1,912	1,154	758	1,978	1,176	802	1,623	971	652
	第2次業	鉱 業	16	11	5	5	3	2	17	12	5	10	8	2	9	7	2
		建設業	2,014	1,719	295	1,820	1,544	276	1,522	1,264	258	1,504	1,264	240	1,485	1,229	256
		製造業	4,835	2,853	1,982	4,843	2,907	1,936	4,289	2,767	1,522	4,440	2,871	1,569	4,401	2,898	1,503
		第2次業	6,865	4,583	2,282	6,668	4,454	2,214	5,828	4,043	1,785	5,954	4,143	1,811	5,895	4,134	1,761
	第3次業	小 卸	3,973	1,910	2,063	3,752	1,709	2,043	3,828	1,712	2,116	2,836	1,308	1,528	2,721	1,201	1,520
		売 売															
		金融	570	264	306	518	252	266	534	254	280	568	272	296	539	254	285
		保険															
		不動産															
		情報、運輸、郵便、電気、ガス、水道	1,348	1,144	204	1,500	1,235	265	1,456	1,207	249	1,378	1,153	225	1,418	1,141	277
	第3次業	通信	100	85	15	100	86	14	76	63	13	63	51	12	60	50	10
		エネルギー															
		サービス	5,301	2,286	3,015	5,836	2,371	3,465	5,752	2,182	3,570	7,042	2,643	4,399	7,117	2,590	4,527
	第3次業	公務	847	638	209	768	578	190	710	537	173	625	460	165	648	438	210
		第3次業	12,139	6,327	5,812	12,474	6,231	6,243	12,356	5,955	6,401	12,512	5,887	6,625	12,503	5,674	6,829
	分 類 能		91	56	35	98	59	39	424	236	188	382	214	168	531	264	267

Ⅱ 農林業センサス

1 農家数の推移

(単位:人、戸)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
旧山陽町	976	929	912	810	732	630
旧赤坂町	700	659	608	541	458	381
旧熊山町	732	660	628	568	502	440
旧吉井町	914	815	718	644	533	425
赤磐市 計	3,322	3,063	2,866	2,563	2,225	1,876

2 農家人口・農家数(分類別)

(単位:人、戸)

		総農家数	自給的農家	販売農家
2005年	旧山陽町	912	232	680
	旧赤坂町	608	164	444
	旧熊山町	628	181	447
	旧吉井町	718	231	487
	赤磐市 計	2,866	808	2,058
2010年	旧山陽町	810	227	583
	旧赤坂町	541	152	389
	旧熊山町	568	190	378
	旧吉井町	644	224	420
	赤磐市 計	2,563	793	1,770
2015年	旧山陽町	732	210	522
	旧赤坂町	458	169	289
	旧熊山町	502	170	332
	旧吉井町	533	200	333
	赤磐市 計	2,225	749	1,476
2020年	旧山陽町	630	187	443
	旧赤坂町	381	156	225
	旧熊山町	440	166	274
	旧吉井町	425	152	273
	赤磐市 計	1,876	661	1,215

3 経営耕地面積

(単位:ha)

	総面積				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
旧山陽町	731	665	595	574	521
旧赤坂町	536	508	515	378	333
旧熊山町	463	419	357	364	328
旧吉井町	558	479	426	413	364
赤磐市 計	2,288	2,071	1,893	1,729	1,546

Ⅲ その他

1 幼稚園児数

(各年5月1日現在)

	園 数	学級数	在 園 者 数						許可定数
			総 数			3歳	4歳	5歳	
			計	男	女				
平成30年	6	19	301	159	142	85	104	112	720
令和元年	6	19	307	152	155	98	98	111	720
令和2年	6	20	305	143	162	90	113	102	720
令和3年	6	19	317	161	156	91	107	119	720
令和4年	6	18	286	135	151	81	94	111	720
令和5年	6	18	251	125	126	70	83	98	720
令和6年	6	18	224	114	110	66	72	86	720

※学校基本調査による(赤磐市立分)

2 小学校児童数

(各年5月1日現在)

	学校数	学 級 数				児 童 数								
		計	単式	複式	81条	総 数			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
						計	男	女						
平成30年	12	132	99	4	29	2,394	1,211	1,183	402	421	371	404	403	393
令和元年	12	134	97	5	32	2,413	1,226	1,187	415	398	420	375	404	401
令和2年	12	141	100	4	37	2,419	1,249	1,170	405	419	400	421	372	402
令和3年	12	144	98	5	41	2,418	1,239	1,179	405	406	420	397	422	368
令和4年	12	144	99	4	41	2,450	1,268	1,182	400	405	404	421	395	425
令和5年	12	145	99	4	42	2,469	1,287	1,182	426	409	406	411	423	394
令和6年	12	144	97	4	43	2,456	1,266	1,190	379	426	406	407	415	423

※学校基本調査による(赤磐市立分)

3 中学校生徒数

(各年5月1日現在)

	学校数	学 級 数				生 徒 数					
		計	単式	複式	81条	總 数			1学年	2学年	3学年
						計	男	女			
平成30年	5	50	37	0	13	1,177	623	554	387	377	413
令和元年	5	50	37	0	13	1,155	625	530	384	388	383
令和2年	5	49	37	0	12	1,147	592	555	385	380	382
令和3年	5	49	35	0	14	1,150	579	571	384	385	381
令和4年	5	48	34	0	14	1,119	561	558	346	389	384
令和5年	5	49	35	0	14	1,143	574	569	407	348	388
令和6年	5	49	35	0	14	1,135	580	555	381	410	344

※学校基本調査による(赤磐市立分)

4 保育所の状況

(各年4月1日現在)

	保 育 所 数			定 員	年 齢 別			総 数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
平成30年	14	4	10	1,240	432	237	507	1,176
令和元年	14	4	10	1,240	467	222	481	1,170
令和2年	14	4	10	1,250	421	257	477	1,155
令和3年	14	4	10	1,250	410	223	486	1,119
令和4年	12	3	9	1,000	344	179	399	922
令和5年	12	3	9	990	325	168	376	869
令和6年	12	3	9	980	325	168	359	852

※子育て支援課調べ

5 認定こども園の状況

(各年4月1日現在)

	園 数			定 員	年 齢 別			総 数
	計	公立	民間		3歳未満	3歳	4歳以上	
平成30年	2	1	1	190	78	38	79	195
令和元年	2	1	1	195	75	41	88	204
令和2年	2	1	1	195	69	49	85	203
令和3年	2	1	1	195	66	43	85	194
令和4年	3	1	2	415	138	76	180	394
令和5年	3	1	2	415	136	82	158	376
令和6年	3	1	2	415	137	73	152	362

※子育て支援課調べ

